令和７年度

決算に係る主要な施策の成果説明書

長崎県北松浦郡佐々町

目　　次

○ **概　　要**

地方財政計画 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

本町の決算の概要 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1

一般会計

・町税決算状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4

・給与費明細書 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

・歳入歳出款別決算比較 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

・歳出目的別節計決算額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

・投資事業一覧 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 14

・歳出性質別決算額 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 19

・地方債現在高の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 20

・地方消費税が充てられる社会保障施策に要する経費 ・・・・・・・・・ 21

・決算状況（決算カード） ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 22

・歳入一般財源等の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 24

・普通会計における性質別決算額の推移（歳入） ・・・・・・・・・・・ 25

・普通会計における性質別決算額の推移（歳出） ・・・・・・・・・・・ 26

・基金現在高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27

・基金の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

・地方債現在高の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

・地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等 ・・・・・・・・・・・ 30

・類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算） ・・・ 31

・実質赤字比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 36

・連結実質赤字比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 37

・実質公債費比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 38

・実質公債費比率における（分子）の構造 ・・・・・・・・・・・・・・・ 39

・将来負担比率 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 40

・将来負担比率における（分子）の構造 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 41

・標準財政規模の推移 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 42

・類似団体の主要財政指標（人口順） ・・・・・・・・・・・・・・・・・ 43

・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業・・・・・・・・・・・・ 44

特別会計
(1) 国民健康保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 46
(2) 介護保険事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 47
(3) 後期高齢者医療事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51
(4) 国民健康保険診療所事業 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51

○ まちづくり基本目標に基づく施策の成果

【総括】

基本目標１ 「医療・福祉」が充実したやさしいまち ・・・・・・・・・・・ 53
基本目標２ 「教育・文化」で輝くまち ・・・・・・・・・・・・・・・・ 55
基本目標３ 「生活・安全」を大切にするまち ・・・・・・・・・・・・・ 57
基本目標４ 「自然・環境」を守り続けるまち ・・・・・・・・・・・・・ 59
基本目標５ 「産業・観光」でにぎわうまち ・・・・・・・・・・・・・・ 60
基本目標６ 「行政・財政」が持続可能なまち ・・・・・・・・・・・・・ 62
基本目標７ 「情報共有・協働」のみんなのまち ・・・・・・・・・・・・ 64

目　　次

事業名	担当課	ページ
職員の人材育成、組織力の向上	総務課	67
公共施設等の有効活用と適正管理（役場庁舎）	総務課	71
公共施設等の有効活用と適正管理（役場新庁舎）	総務課	75
人権問題・男女共同参画の啓発	総務課	79
行政情報の適切な管理から情報公開・共有（公文書管理）	総務課	81
町内会の活動の周知、加入促進	総務課	85
公共施設等の有効活用と適正管理（町内会集会所）	総務課	87
交通安全対策の推進	総務課	91
遊休町有地の活用	総務課	95
行政サービスの利便性の向上	総務課	99
地域見守り・防犯活動の推進	総務課	105
行政と地域の対話、地域の課題の共有	総務課	107
行政情報の適切な管理から情報公開・共有（選挙）	総務課	109
防災・減災対策推進事業	総務課	113
地域の災害対応力の強化	総務課	115
自主防災組織育成強化事業	総務課	117
防災・減災対策の推進	総務課	119
機能的かつ効率的な組織づくり	総務課	121
まちなか町有地活用事業	総務課	127
公共施設等の有効活用と適正管理	庁舎建設室	129
適正な賦課徴収と納税意識の啓発	税財政課	133
効果的な予算の編成及び運用	税財政課	141
公共施設等の有効活用と適正管理	税財政課	143
経常経費の削減と補助金などの見直し	税財政課	145
行政サービスの利便性の向上	住民福祉課	147
人権を尊重し、あらゆる差別のない社会の実現	住民福祉課	149
障壁（バリア）の少ないまちづくり（地域生活支援事業）	住民福祉課	151
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者医療費給付事業）	住民福祉課	153
子育て世帯への負担軽減事業（福祉医療助成事業）	住民福祉課	155
いきいき百歳体操事業（高齢者外出支援タクシー助成事業）	住民福祉課	157
高齢者地域福祉推進事業（地域まるごとサロン事業）	住民福祉課	161
育児支援事業（放課後児童健全育成事業）	住民福祉課	163
子育て世帯への負担軽減事業（誕生祝金）	住民福祉課	165
育児支援事業（病後児保育事業）	住民福祉課	167
育児支援事業（施設型給付費（保育施設））	住民福祉課	169
育児支援事業（保育所等開所時間延長促進事業）	住民福祉課	171
子育て世帯への負担軽減事業（保育料軽減事業）	住民福祉課	173
子育て世帯への負担軽減事業（物価高対応子育て応援手当事業）	住民福祉課	177
介護予防ボランティアポイント事業（介護保険事業）	住民福祉課	179

事業名	担当課	ページ
安心できる医療体制づくり	保険環境課	185
医療体制の情報発信	保険環境課	187
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（環境衛生費）	保険環境課	189
ごみ減量化・資源化の推進	保険環境課	191
省エネルギー活動の推進	保険環境課	193
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（公害対策費）	保険環境課	195
緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進（花いっぱい運動費）	保険環境課	199
適切な施設の維持管理（ごみステーション・公衆トイレ）	保険環境課	201
適切な施設の維持管理（佐々クリーンセンター）	保険環境課	203
適切な施設の維持管理（し尿・浄化槽汚泥）	保険環境課	211
不法投棄対策の充実	保険環境課	213
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（国民健康保険）	保険環境課	215
医療費の適正化対策（国民健康保険）	保険環境課	221
国民健康保険税・後期高齢者医療保険料の収納率向上対策（後期高齢）	保険環境課	223
医療費の適正化対策（後期高齢）	保険環境課	227
公共施設等の有効活用と適正管理（福祉センター）	多世代包括支援センター	229
育児支援事業（地域子育て支援拠点事業）	多世代包括支援センター	231
育児支援事業（乳幼児一時預かり事業）	多世代包括支援センター	233
障がい児通所サービスを通した療育の促進	多世代包括支援センター	235
地域まるごとサロン事業	多世代包括支援センター	237
共生社会の実現に向けた広報・啓発	多世代包括支援センター	239
障壁（バリア）の少ないまちづくり（障害者自立支援給付事業）	多世代包括支援センター	241
社会資源の整備	多世代包括支援センター	243
食生活改善活動への支援	多世代包括支援センター	245
感染症予防の充実（予防接種事業）	多世代包括支援センター	247
医療費の適正化対策（後期高齢）	多世代包括支援センター	251
公共施設等の有効活用と適正管理（健康相談センター）	多世代包括支援センター	253
育児支援事業	多世代包括支援センター	255
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	257
妊娠・出産、虐待などの相談体制の強化	多世代包括支援センター	259
子育て支援事業等の周知・広報	多世代包括支援センター	261
母と子の健康づくりに係る健診等の実施	多世代包括支援センター	263
健康づくりの啓発（精神保健事業）	多世代包括支援センター	267
健康推進事業	多世代包括支援センター	269
子どもから高齢者に至るまでの生活習慣予防対策	多世代包括支援センター	271
健康づくりの啓発（健康増進事業）	多世代包括支援センター	275
医療費の適正化対策（国民健康保険）	多世代包括支援センター	277
糖尿病性腎臓病重症化予防事業	多世代包括支援センター	279
町立診療所サービス充実事業	多世代包括支援センター	281

事業名	担当課	ページ
公共施設等の有効活用と適正管理（診療所）	多世代包括支援センター	283
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防・生活支援サービス事業）	多世代包括支援センター	285
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防ケアマネジメント事業）	多世代包括支援センター	287
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（一般介護予防事業）	多世代包括支援センター	289
いきいき百歳体操事業	多世代包括支援センター	291
介護予防ボランティアポイント事業	多世代包括支援センター	293
元気カフェ・ぷらっと支援事業	多世代包括支援センター	295
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防・高齢者保健事業）	多世代包括支援センター	297
地域づくり講演会	多世代包括支援センター	299
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（包括的支援事業）	多世代包括支援センター	301
避難行動要支援者の避難対策	多世代包括支援センター	303
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（任意事業費）	多世代包括支援センター	305
高齢者が自立した生活を送れる仕組みをつくる（介護予防ケアマネジメント事業）	多世代包括支援センター	307
行政情報の迅速な発信	企画商工課	309
地方回帰と産業構造の変化を捉えた大規模人材還流プロジェクト（移住推進事業）	企画商工課	311
地域公共交通事業者支援事業	企画商工課	313
まちづくり応援事業	企画商工課	315
大学等との連携による協働のまちづくりの推進	企画商工課	317
広域連携による行政サービスの向上	企画商工課	319
まちなかにふさわしい都市機能の強化	企画商工課	321
安全で快適な都市空間の創出	企画商工課	323
企業誘致受入適地の確保	企画商工課	325
首都圏からの移住者に対する支援	企画商工課	327
若者の出会いと交流の場の提供	企画商工課	329
行政評価システムの確立	企画商工課	331
広聴機会の充実	企画商工課	333
町政への町民参画・協働機会の確保	企画商工課	335
町民によるまちづくり活動への支援	企画商工課	337
消費生活対策（消費生活相談、情報提供）の推進	企画商工課	339
起業・創業支援事業	企画商工課	341
地元中小企業支援事業	企画商工課	343
商工会との連携を強化した、商工業の活性化	企画商工課	345
公共施設等の有効活用と適正管理	企画商工課	347
観光情報発信事業	企画商工課	349
空き店舗再生事業	企画商工課	351
起業・創業の相談しやすい環境を整え、潜在化している希望者の掘り起こし	企画商工課	353
地域資源ネットワークを活かした商店街の活性化	企画商工課	355
通年型観光イベント事業	企画商工課	357
資源を活かした観光地づくり	企画商工課	359
観光情報の発信	企画商工課	361

事業名	担当課	ページ
身近な公園維持管理事業	建設課	363
広域的道路ネットワーク構築事業	建設課	365
快適で確実に地域をつなぐ道づくり	建設課	367
安心の住まいづくり	建設課	369
災害に強い安全で安心を守る道づくり	建設課	371
防災・減災対策の推進（河川改良事業）	建設課	375
防災・減災対策の推進（港湾建設事業）	建設課	379
誰もが快適に利用しやすい公園づくり	建設課	381
公営住宅の適正な維持管理	建設課	385
防災・減災対策の推進（災害復旧事業）	建設課	393
新規就農支援事業	農林水産課	397
地域集落営農推進事業	農林水産課	399
意欲ある多様な担い手の育成支援	農林水産課	401
農業生産環境の整備	農林水産課	403
防災・減災対策の推進（農地費）	農林水産課	405
農業体験施設・皿山農産物直売所活性化事業	農林水産課	407
森林の保全	農林水産課	411
防災・減災対策の推進（農地等災害復旧費）	農林水産課	413
消費者・市場に対応した農産物のブランド化と販路拡大	農林水産課	415
農産品を通じた交流の拡大	農林水産課	417
農地確保支援事業	農林水産課	419
水道施設の強靭化	水道課	421
公共施設等の有効活用と適正管理（水道事業）	水道課	423
水の安定供給	水道課	425
健全な経営の確立（水道事業）	水道課	429
公共施設等の有効活用と適正管理（下水道事業）	水道課	433
し尿等前処理施設の整備稼働	水道課	437
公共下水道・水洗化の推進	水道課	439
健全な経営の確立（下水道事業）	水道課	443
資金運用による歳入の確保（預金利子）	出納室	447
資金運用による歳入の確保（債券運用）	出納室	451
学習内容や生徒指導の充実	教育委員会	453
さざっ子学力アップ事業	教育委員会	455
小中学校キャリア教育推進事業	教育委員会	457
ふるさと教育の充実	教育委員会	459
児童・生徒の心のケア体制の整備	教育委員会	461
特別支援教育の充実	教育委員会	463
適切な学校施設の維持・管理	教育委員会	465
保護者の経済的負担軽減	教育委員会	469

事業名	担当課	ページ
特色ある学校づくり	教育委員会	471
保育所等、小学校、中学校の連携	教育委員会	473
生涯現役講座運営事業	教育委員会	479
各種講座を通じた指導者・ティーチャーの養成	教育委員会	481
郷土史学習講座の開催	教育委員会	483
青少年健全育成活動の支援	教育委員会	485
町民主体の文化芸術活動への支援	教育委員会	487
地域コミュニティ団体への支援	教育委員会	491
文化財の保存と活用	教育委員会	493
施設機能の充実	教育委員会	495
生涯学習機会や大学などと連携した内容の充実と支援	教育委員会	499
地域交流センターの利用促進	教育委員会	501
地域コミュニティ活性化に伴う研修機会の充実	教育委員会	503
文化会館の利用促進	教育委員会	505
読書活動の充実	教育委員会	507
子どもたちが芸術文化にふれあう機会の提供	教育委員会	509
体育文化振興基金の活用	教育委員会	511
佐々っ子応援団推進事業	教育委員会	513
地域教育力を担う人材の育成	教育委員会	515
総合スポーツまちづくり振興事業	教育委員会	517
スポーツ少年団・体育協会活動の育成・支援	教育委員会	519
総合型地域スポーツクラブの育成	教育委員会	521
体育施設の適切な維持管理	教育委員会	523
人権教育の推進	教育委員会	527
町民に開かれた議会	議会事務局	529
効果的な予算の編成及び運用	監査	531

概　要

地方財政計画

令和７年度の地方財政計画は、歳出面においては、地方創生や防災・減災対策、自治体 DX の推進に必要な経費に加え、社会保障関係費や民間における賃上げなどを踏まえた人件費の増加、物価高などを適切に反映しつつ、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととされました。

また、歳入面においては、地方税の増収や地方交付税の増額などにより、財政運営に必要な一般財源総額が前年度の水準を下回らないよう確保され、また、臨時財政対策債については制度創設以来、初めて発行額がゼロとなるなど、地方財政の健全化に向けた進展が見られ、地方財政計画の規模は 3.6%増、97 兆 94 億となりました。

本町の決算の概要

令和７年度は、新庁舎建設事業として旧庁舎解体工事や児童生徒用ノートパソコン（タブレット）の更新などを実施したものの、新庁舎建設工事と佐々クリーンセンター基幹的設備改良工事の大型事業が完了した令和６年度の決算規模から大幅に縮小する形となりました。

令和７年度一般会計決算額は、歳入総額 24.7%減の 80 億 7,074 万円、歳出総額 25.8%減の 76 億 312 万円、翌年度へ繰り越すべき財源 8,522 万円を除く実質収支額は 0.1%減の 3 億 8,240 万円になりました。

歳入総額減の主な要因は、国庫支出金の減（22.3%減の 13 億 7,820 万円）、繰入金の減（62.1%減の 2 億 3,583 万円）、繰越金の減（32.2%減の 4 億 7,350 万円）、町債の減（87.5%減の 2 億 9,280 万円）などです。

歳出総額減の主な要因は、総務費の減（48.0%減の 13 億 9,853 万円）衛生費の減（75.4%減の 5 億 1,572 万円）、土木費の減（2.8%減の 8 億 317 万円）などです。

繰越額は、庁舎建設事業の継続費逓次繰越額が 2 億 3,799 万円、物価高対応生活応援商品券事業、橋梁長寿命化対策事業など全 11 事業の繰越明許費繰越額

が 4 億 293 万円となり、総額で 6 億 4,092 万円となりました。

また、町の借金である一般会計の地方債現在高は、2 億 1,594 万円減の 72 億 1,127 万円となり、町の貯金である一般会計の基金現在高は、5,580 万円増の 48 億 7,263 万円になりました。

決算における主な指標として、財政構造の弾力性を測定する経常収支比率は、人件費や物件費、扶助費などの増により、歳出経常一般財源は 1 億 7,870 万円の増となりましたが、地方交付税や町税などの増により、歳入経常一般財源についても 2 億 2,518 万円の増となったことで、0.6 ポイント減の 90.9%になりました。

また、町の財政健全化を示す比率として、実質公債費比率（3 か年平均）は、普通交付税の増による標準財政規模の増などが要因となり 0.5 ポイント減の 7.9%、その他、実質赤字比率（△9.0%）、連結実質赤字比率（△30.3%）、将来負担比率（△30.9%）、資金不足比率（水道事業会計△256.9%、公共下水道事業会計△4.7%）は、数値に赤字の要素がないため、負の値になりました。

町の大型事業である庁舎建設事業については、令和 7 年 5 月から新庁舎での業務を開始、その後、旧庁舎の解体工事が完了しており、駐車場整備などを含めた令和 8 年度末までの全体計画の完了に向けて事業を進めています。

大型事業以外の主な事業としては、普通建設事業において、防災行政無線サーバ更新業務委託、ごみ処理施設工場棟改修工事、令和 8 年度の工事着手に向けた小学校体育館等の長寿命化対策や消防詰所新築にかかる実施設計業務委託などを行いました。

このほか、町道中央海岸線等の舗装補修工事、竪山地区法面保護工事（3 工区）、公営住宅長寿命化対策工事、歩道整備工事や公園施設長寿命化事業など、社会基盤・インフラ等の整備更新も実施しました。

ソフト事業では、感染症予防の充実を図るため、定期接種化された帯状疱疹ワクチンについて 65 歳以上の方を対象に接種を実施するとともに、未接種者への個別の接種再勧奨の実施、医療的ケア児訪問型レスパイト事業の導入による

ご家族の負担軽減および医療的ケア児の支援強化、放課後児童健全育成事業として、利用者希望の増加に伴い、佐々学童保育館、口石学童保育館に加え、民間施設を活用し、児童の受け入れ体制を強化しました。

また、令和２年度に整備した小中学校児童生徒用ノートパソコン（タブレット）の更新や中学校給食費無償化に加え、令和７年９月から小学６年生の給食費についても無償化を実施、新規就農者の定着・活躍を促すため、ながさき農業デジタル化促進事業費補助金を活用し、デジタル技術や遠隔・自動化技術の導入を支援、令和７年度が計画最終年度であった第 7 次総合計画前期計画および第 2 期総合戦略の各施策・戦略事業について評価・検証し、次期計画である第７次総合計画後期計画および第３期総合戦略についても、審議会における関係団体や有識者などからの意見聴取やパブリックコメントの実施により策定を行うなど各分野において事業を実施しました。

このほか、「ながさきピース文化祭 2025」が長崎県内で初めて開催され、本町では国民文化祭として神田雅楽をはじめ広島、九州管内の団体の演奏による「雅楽の祭典」や瀬戸市と連携で開催したシンポジウム「市の瀬窯跡と加藤民吉～佐々から瀬戸へ～」などの３事業、障害者芸術・文化祭としてペイントストーンなどのアート作品を障害福祉団体・事業所、佐々中学校美術部が制作・展示した「アート交流会・展示会」や「町民文化祭×交流文化祭」などの 3 事業、全６事業を実施しました。

また、全妊婦訪問や産後ケア事業、保育料負担軽減事業、小中学校における学力向上対策事業や高校生までの福祉医療費助成事業などの福祉・子育て施策や空き店舗等活用促進事業、移住・定住支援事業などについても継続して実施しています。

令和８年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口は、前年と比較すると 81 人減の 13,831 人となり微減傾向にありますが、年少人口（0 歳～14 歳）の割合は 15.8%（2,179 人）と昨年に引き続き県内では最も高い割合となっています。

令和7年度　佐々町一般会計町税決算状況

（歳　入）　　（単位：円）

款別		予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較対調定 %	決算額構成比 %
1 町民税		799,308,000	835,200,361	819,400,143	1,347,140	14,453,078	20,092,143	98.11	47.8
	現年度課税分	797,000,000	822,001,597	816,688,180	0	5,313,417	19,688,180	99.35	47.6
	滞納繰越分	2,308,000	13,198,764	2,711,963	1,347,140	9,139,661	403,963	19.60	0.2
2 固定資産税		707,698,000	721,065,404	712,049,871	341,100	8,674,433	4,351,871	98.75	41.4
	現年度課税分	705,000,000	712,415,100	709,008,041	0	3,407,059	4,008,041	99.52	41.3
	滞納繰越分	2,290,000	8,241,804	2,633,330	341,100	5,267,374	343,330	31.83	0.1
	国有資産等所在市町村交付金及び納付金	408,000	408,500	408,500	0	0	500	100.00	0.0
3 軽自動車税		60,920,000	62,317,419	61,569,775	67,900	679,744	649,775	98.80	3.6
	環境性能割現年度課税分	3,800,000	4,103,000	4,103,000	0	0	303,000	100.00	0.2
	現年度課税分	57,000,000	57,707,900	57,325,225	0	382,675	325,225	99.34	3.4
	滞納繰越分	120,000	506,519	141,550	67,900	297,069	21,550	27.95	0.0
4 町たばこ税		114,000,000	122,776,481	122,776,481	0	0	8,776,481	100.00	7.2
	現年度課税分	114,000,000	122,776,481	122,776,481	0	0	8,776,481	100.00	7.2
小計	現年度課税分	1,677,208,000	1,719,412,578	1,710,309,427	0	9,103,151	33,101,427	99.47	99.8
	滞納繰越分	4,718,000	21,947,087	5,486,843	1,756,140	14,704,104	768,843	24.39	0.3
合計		1,681,926,000	1,741,359,665	1,715,796,270	1,756,140	23,807,255	33,870,270	98.53	100.0

給　与　費　明　細　書

【会計年度任用職員以外の職員】

（単位:千円）

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等												計	共済費	合計
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	退手負担金	小計			
1 議会費	10	3	32,472	11,924	623	336	101	477	13,961	2,279	330	0	0	0	0	18,107	62,503	12,370	74,873
議会費(特別職)	10	0	32,472	0	0	0	0	0	11,182	0	0	0	0	0	0	11,182	43,654	8,543	52,197
議会費(一般職)	0	3	0	11,924	623	336	101	477	2,779	2,279	330	0	0	0	0	6,925	18,849	3,827	22,676
2 総務費	2	30	12,940	131,194	3,379	4,545	1,264	24,923	30,659	22,010	2,462	11,675	1	144	59,992	161,054	305,188	41,089	346,277
総務管理費(特別職)	2	0	797	12,690	0	0	0	0	3,180	0	0	0	0	0	6,485	9,665	23,152	1,628	24,780
総務管理費(一般職)	0	20	0	84,188	2,665	3,165	731	9,398	19,986	16,150	1,672	11,675	1	128	53,507	119,078	203,266	28,594	231,860
徴税費	0	7	0	25,250	714	1,380	348	3,177	5,662	4,521	336	0	0	0	0	16,138	41,388	8,147	49,535
戸籍住民基本台帳費	0	3	0	9,066	0	0	185	1,172	1,831	1,339	454	0	0	0	0	4,981	14,047	2,720	16,767
選挙費	0	0	4,790	0	0	0	0	10,909	0	0	0	0	0	16	0	10,925	15,715	0	15,715
統計調査費	0	0	5,428	0	0	0	0	267	0	0	0	0	0	0	0	267	5,695	0	5,695
監査委員費	0	0	1,925	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,925	0	1,925
3 民生費	0	23	663	85,866	2,054	1,560	552	4,647	19,037	15,259	1,032	0	7	0	0	44,148	130,677	26,344	157,021
社会福祉費	0	15	549	55,172	1,681	1,097	395	3,363	12,421	10,251	732	0	7	0	0	29,947	85,668	17,479	103,147
児童福祉費	0	8	114	30,694	373	463	157	1,284	6,616	5,008	300	0	0	0	0	14,201	45,009	8,865	53,874
4 衛生費	0	13	0	50,309	1,059	414	382	3,147	11,667	9,470	1,548	0	106	0	0	27,793	78,102	16,138	94,240
保健衛生費	0	10	0	38,256	623	276	284	2,040	8,909	7,174	1,548	0	15	0	0	20,869	59,125	12,282	71,407
清掃費	0	3	0	12,053	436	138	98	1,107	2,758	2,296	0	0	91	0	0	6,924	18,977	3,856	22,833
5 労働費	0	0	0	431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431	59	490
労働諸費	0	0	0	431	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	431	59	490
6 農林水産業費	0	8	4,485	32,678	1,681	940	48	675	7,120	5,733	807	0	0	0	0	17,004	54,167	10,043	64,210
農業費	0	8	4,485	32,678	1,681	940	48	675	7,120	5,733	807	0	0	0	0	17,004	54,167	10,043	64,210
7 商工費	0	2	0	6,510	0	174	48	326	1,447	1,187	336	0	0	0	0	3,518	10,028	2,119	12,147
商工費	0	2	0	6,510	0	174	48	326	1,447	1,187	336	0	0	0	0	3,518	10,028	2,119	12,147
8 土木費	0	11	59	43,886	768	2,211	383	3,958	10,123	7,638	908	0	0	0	0	25,989	69,934	14,040	83,974
土木管理費	0	10	0	40,368	768	2,211	333	2,923	9,346	6,984	626	0	0	0	0	23,191	63,559	12,927	76,486
道路橋梁費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅費	0	1	59	3,518	0	0	50	1,035	777	654	282	0	0	0	0	2,798	6,375	1,113	7,488
9 消防費	0	0	11,322	0	0	0	0	1,658	0	0	0	0	0	28	0	1,686	13,008	0	13,008
消防費	0	0	11,322	0	0	0	0	1,658	0	0	0	0	0	28	0	1,686	13,008	0	13,008
10 教育費	1	10	3,987	40,828	623	1,221	213	3,924	9,238	5,967	1,142	0	0	0	0	22,328	67,143	12,469	79,612
教育総務費(特別職)	1	0	832	6,900	0	0	0	0	1,648	0	0	0	0	0	0	1,648	9,380	1,851	11,231
教育総務費(一般職)	0	4	0	16,180	623	276	199	1,609	3,723	3,084	482	0	0	0	0	9,996	26,176	5,197	31,373
小学校費	0	1	1,490	3,660	0	297	0	0	832	648	324	0	0	0	0	2,101	7,251	1,207	8,458
中学校費	0	0	612	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	612	0	612
社会教育費	0	5	265	14,088	0	648	14	2,315	3,035	2,235	336	0	0	0	0	8,583	22,936	4,214	27,150
保健体育費	0	0	788	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	788	0	788
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	142	0	0	0	0	0	0	0	142	142	0	142
農林水産施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	34	0	0	0	0	0	0	0	34	34	0	34
公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	108	0	0	0	0	0	0	0	108	108	0	108
合計	13	100	65,928	403,626	10,187	11,401	2,991	43,877	103,252	69,543	8,565	11,675	114	172	59,992	321,769	791,323	134,671	925,994

※決算額は、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある

給　与　費　明　細　書

【会計年度任用職員】

（単位：千円）

区分	職員数		報酬	給料	職員手当等												計	共済費	合計
	特別職	一般職			管理職手当	扶養手当	通勤手当	時間外手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	児童手当	特殊勤務手当	管理職特勤手当	退手負担金	小計			
1 議会費		1	1,331	0			0	0	270	227						497	1,828	274	2,102
議会費（特別職）		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
議会費（一般職）		1	1,331	0			0	0	270	227						497	1,828	274	2,102
2 総務費		79	15,450	8,073			80	0	2,944	2,485						5,509	29,032	4,641	33,673
総務管理費（特別職）		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
総務管理費（一般職）		9	2,863	8,073			80	0	1,681	1,422						3,183	14,119	2,894	17,013
徴税費		5	3,380	0			0	0	258	217						475	3,855	571	4,426
戸籍住民基本台帳費		3	5,579	0			0	0	1,005	846						1,851	7,430	1,087	8,517
選挙費		60	2,305	0			0	0	0	0						0	2,305	0	2,305
統計調査費		2	1,323	0			0	0	0	0						0	1,323	89	1,412
監査委員費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
3 民生費		28	24,443	40,900			260	0	12,553	10,539						23,352	88,695	14,850	103,545
社会福祉費		5	8,149	0			0	0	1,577	1,328						2,905	11,054	1,739	12,793
児童福祉費		23	16,294	40,900			260	0	10,976	9,211						20,447	77,641	13,111	90,752
4 衛生費		19	14,158	15,397			180	0	5,690	4,789						10,659	40,214	4,917	45,131
保健衛生費		8	8,284	0			0	0	1,634	1,375						3,009	11,293	1,609	12,902
清掃費		11	5,874	15,397			180	0	4,056	3,414						7,650	28,921	3,308	32,229
5 労働費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
労働諸費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
6 農林水産業費		6	2,012	11,089			67	0	2,689	2,263						5,019	18,120	2,274	20,394
農業費		6	2,012	11,089			67	0	2,689	2,263						5,019	18,120	2,274	20,394
7 商工費		1	2,448	0			0	0	504	424						928	3,376	515	3,891
商工費		1	2,448	0			0	0	504	424						928	3,376	515	3,891
8 土木費		10	2,012	18,774			357	0	3,997	3,352						7,706	28,492	4,174	32,666
土木管理費		1	2,012	0			0	0	411	346						757	2,769	406	3,175
道路橋梁費		9	0	18,774			357	0	3,586	3,006						6,949	25,723	3,768	29,491
都市計画費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
住宅費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
9 消防費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
消防費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
10 教育費		74	65,951	34,791			379	337	19,028	16,016						35,760	136,502	18,768	155,270
教育総務費（特別職）		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
教育総務費（一般職）		2	4,724	0			0	0	779	656						1,435	6,159	871	7,030
小学校費		29	20,062	20,351			206	254	7,863	6,618						14,941	55,354	7,686	63,040
中学校費		13	7,421	11,590			167	83	3,353	2,822						6,425	25,436	3,490	28,926
社会教育費		15	24,451	1,560			0	0	5,126	4,315						9,441	35,452	4,939	40,391
保健体育費		15	9,293	1,290			6	0	1,907	1,605						3,518	14,101	1,782	15,883
11 災害復旧費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
農林水産施設災害復旧費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
公共土木施設災害復旧費		0	0	0			0	0	0	0						0	0	0	0
合計		218	127,805	129,024			1,323	337	47,675	40,095						89,430	346,259	50,413	396,672

※共済費には社会保険料を含む

※決算額は、四捨五入の関係上、計が一致しない場合がある

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　％		決算額構成比％
								対予算	対調定	
1　町税	６年度	1,618,073,000	1,661,762,631	1,637,372,951	2,442,593	21,947,087	19,299,951	101.2	98.5	15.3
	７年度	1,681,926,000	1,741,359,665	(注1) 1,715,796,270	1,756,140	23,956,490	33,870,270	102.0	98.5	21.3
	比較	63,853,000	79,597,034	78,423,319	△ 686,453	2,009,403	14,570,319	0.8	0.0	6.0
2　地方譲与税	６年度	58,011,000	60,152,000	60,152,000	0	0	2,141,000	103.7	100.0	0.6
	７年度	58,611,000	60,982,000	60,982,000	0	0	2,371,000	104.0	100.0	0.8
	比較	600,000	830,000	830,000	0	0	230,000	0.3	0.0	0.2
3　利子割交付金	６年度	400,000	787,000	787,000	0	0	387,000	196.8	100.0	0.0
	７年度	1,600,000	3,259,000	3,259,000	0	0	1,659,000	203.7	100.0	0.0
	比較	1,200,000	2,472,000	2,472,000	0	0	1,272,000	6.9	0.0	0.0
4　配当割交付金	６年度	3,000,000	8,966,000	8,966,000	0	0	5,966,000	298.9	100.0	0.1
	７年度	4,000,000	8,745,000	8,745,000	0	0	4,745,000	218.6	100.0	0.1
	比較	1,000,000	△ 221,000	△ 221,000	0	0	△ 1,221,000	△ 80.3	0.0	0.0
5　株式等譲渡所得割交付金	６年度	5,000,000	13,514,000	13,514,000	0	0	8,514,000	270.3	100.0	0.1
	７年度	6,000,000	16,294,000	16,294,000	0	0	10,294,000	271.6	100.0	0.2
	比較	1,000,000	2,780,000	2,780,000	0	0	1,780,000	1.3	0.0	0.1
6　法人事業税交付金	６年度	19,000,000	20,727,000	20,727,000	0	0	1,727,000	109.1	100.0	0.2
	７年度	18,000,000	19,908,000	19,908,000	0	0	1,908,000	110.6	100.0	0.2
	比較	△ 1,000,000	△ 819,000	△ 819,000	0	0	181,000	1.5	0.0	0.0
7　地方消費税交付金	６年度	328,000,000	341,527,000	341,527,000	0	0	13,527,000	104.1	100.0	3.2
	７年度	347,000,000	368,820,000	368,820,000	0	0	21,820,000	106.3	100.0	4.6
	比較	19,000,000	27,293,000	27,293,000	0	0	8,293,000	2.2	0.0	1.4
8　環境性能割交付金	６年度	4,000,000	4,784,000	4,784,000	0	0	784,000	119.6	100.0	0.0
	７年度	4,000,000	4,668,000	4,668,000	0	0	668,000	116.7	100.0	0.1
	比較	0	△ 116,000	△ 116,000	0	0	△ 116,000	△ 2.9	0.0	0.1

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　％		決算額構成比％
								対予算	対調定	
9　地方特例交付金	6年度	77,833,000	77,896,000	77,896,000	0	0	63,000	100.1	100.0	0.7
	7年度	14,833,000	14,832,000	14,832,000	0	0	△ 1,000	100.0	100.0	0.2
	比較	△ 63,000,000	△ 63,064,000	△ 63,064,000	0	0	△ 64,000	△ 0.1	0.0	△ 0.5
10　地方交付税	6年度	1,983,185,000	2,020,211,000	2,020,211,000	0	0	37,026,000	101.9	100.0	18.8
	7年度	2,176,481,000	2,224,026,000	2,224,026,000	0	0	47,545,000	102.2	100.0	27.5
	比較	193,296,000	203,815,000	203,815,000	0	0	10,519,000	0.3	0.0	8.7
11　交通安全対策特別交付金	6年度	1,200,000	1,167,000	1,167,000	0	0	△ 33,000	97.3	100.0	0.0
	7年度	1,000,000	1,063,000	1,063,000	0	0	63,000	106.3	100.0	0.0
	比較	△ 200,000	△ 104,000	△ 104,000	0	0	96,000	9.0	0.0	0.0
12　分担金及び負担金	6年度	36,423,500	36,452,105	36,197,505	0	254,600	△ 225,995	99.4	99.3	0.3
	7年度	39,610,600	39,614,903	39,154,303	0	460,600	△ 456,297	98.8	98.8	0.5
	比較	3,187,100	3,162,798	2,956,798	0	206,000	△ 230,302	△ 0.6	△ 0.5	0.2
13　使用料及び手数料	6年度	195,102,000	207,372,962	198,628,332	0	8,744,630	3,526,332	101.8	95.8	1.9
	7年度	193,859,000	208,472,697	200,352,867	0	8,119,830	6,493,867	103.3	96.1	2.5
	比較	△ 1,243,000	1,099,735	1,724,535	0	△ 624,800	2,967,535	1.5	0.3	0.6
14　国庫支出金	6年度	1,847,331,697	1,824,344,249	1,766,722,249	0	57,622,000	△ 80,609,448	95.6	96.8	16.5
	7年度	1,579,166,000	1,590,084,440	1,377,965,440	0	212,119,000	△ 201,200,560	87.3	86.7	17.1
	比較	△ 268,165,697	△ 234,259,809	△ 388,756,809	0	154,497,000	△ 120,591,112	△ 8.3	△ 10.1	0.6
15　県支出金	6年度	594,583,772	588,933,486	585,631,486	0	3,302,000	△ 8,952,286	98.5	99.4	5.5
	7年度	803,894,000	794,583,134	677,943,134	0	116,640,000	△ 125,950,866	84.3	85.3	8.4
	比較	209,310,228	205,649,648	92,311,648	0	113,338,000	△ 116,998,580	△ 14.2	△ 14.1	2.9
16　財産収入	6年度	52,290,000	52,942,372	52,942,372	0	0	652,372	101.2	100.0	0.5
	7年度	35,160,000	37,359,848	37,359,848	0	0	2,199,848	106.3	100.0	0.5
	比較	△ 17,130,000	△ 15,582,524	△ 15,582,524	0	0	1,547,476	5.1	0.0	0.0

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　入）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算に対する増減額	比較　％		決算額構成比％
								対予算	対調定	
17　寄附金	６年度	104,102,000	104,197,100	104,197,100	0	0	95,100	100.1	100.0	1.0
	７年度	107,003,000	106,773,800	106,773,800	0	0	△ 229,200	99.8	100.0	1.3
	比較	2,901,000	2,576,700	2,576,700	0	0	△ 324,300	△ 0.3	0.0	0.3
18　繰入金	６年度	631,053,000	621,640,789	621,640,789	0	0	△ 9,412,211	98.5	100.0	5.8
	７年度	246,493,000	235,830,662	235,830,662	0	0	△ 10,662,338	95.7	100.0	2.9
	比較	△ 384,560,000	△ 385,810,127	△ 385,810,127	0	0	△ 1,250,127	△ 2.8	0.0	△ 2.9
19　繰越金	６年度	698,030,928	698,031,875	698,031,875	0	0	947	100.0	100.0	6.5
	７年度	473,503,108	473,503,801	473,503,801	0	0	693	100.0	100.0	5.9
	比較	△ 224,527,820	△ 224,528,074	△ 224,528,074	0	0	△ 254	0.0	0.0	△ 0.6
20　諸収入	６年度	132,966,000	134,440,003	134,440,003	0	0	1,474,003	101.1	100.0	1.2
	７年度	195,438,000	190,659,236	190,659,236	0	0	△ 4,778,764	97.6	100.0	2.3
	比較	62,472,000	56,219,233	56,219,233	0	0	△ 6,252,767	△ 3.5	0.0	1.1
21　町債	６年度	2,534,100,000	2,484,100,000	2,333,600,000	0	150,500,000	△ 200,500,000	92.1	93.9	21.8
	７年度	537,200,000	519,300,000	292,800,000	0	226,500,000	△ 244,400,000	54.5	56.4	3.6
	比較	△ 1,996,900,000	△ 1,964,800,000	△ 2,040,800,000	0	76,000,000	△ 43,900,000	△ 37.6	△ 37.5	△ 18.2
合　　計	６年度	10,923,684,897	10,963,948,572	10,719,135,662	2,442,593	242,370,317	△ 204,549,235	98.1	97.8	100.0
	７年度	8,524,777,708	8,660,139,186	8,070,736,361	1,756,140	587,795,920	△ 454,041,347	94.7	93.2	100.0
	比較	△ 2,398,907,189	△ 2,303,809,386	△ 2,648,399,301	△ 686,453	345,425,603	△ 249,492,112	△ 3.4	△ 4.6	0.0

（注1）収入済額には過誤納金還付未済額149,235円を含む

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　出）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	うち予備費充用額	支出額 支出済額	翌年度繰越額	不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
1　議会費	６年度	85,491,000	0	85,123,764	0	367,236	99.6	0.8
	７年度	86,018,000	0	85,565,279	0	452,721	99.5	1.1
	比較	527,000	0	441,515	0	85,485	△ 0.1	0.3
2　総務費	６年度	2,742,062,600	0	2,509,169,195	202,089,275	30,804,130	91.5	24.4
	７年度	1,498,985,275	1,100,000	1,211,768,183	242,225,560	44,991,532	80.8	15.9
	比較	△ 1,243,077,325	1,100,000	△ 1,297,401,012	40,136,285	14,187,402	△ 10.7	△ 8.5
3　民生費	６年度	2,484,997,297	0	2,392,123,722	8,249,433	84,624,142	96.3	23.3
	７年度	2,646,013,353	1,866,920	2,579,220,660	4,978,500	61,814,193	97.5	33.9
	比較	161,016,056	1,866,920	187,096,938	△ 3,270,933	△ 22,809,949	1.2	10.6
4　衛生費	６年度	2,432,708,000	0	2,324,193,748	0	108,514,252	95.5	22.7
	７年度	784,666,000	0	757,195,313	0	27,470,687	96.5	10.0
	比較	△ 1,648,042,000	0	△ 1,566,998,435	0	△ 81,043,565	1.0	△ 12.7
5　労働費	６年度	480,000	0	479,688	0	312	99.9	0.0
	７年度	492,000	0	490,248	0	1,752	99.6	0.0
	比較	12,000	0	10,560	0	1,440	△ 0.3	0.0

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　出）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	うち予備費充用額	支出額 支出済額	翌年度繰越額	不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
6　農林水産業費	6年度	184,567,571	2,948,571	171,389,932	0	13,177,639	92.9	1.7
	7年度	199,461,000	0	187,566,572	4,000,000	7,894,428	94.0	2.5
	比較	14,893,429	△ 2,948,571	16,176,640	4,000,000	△ 5,283,211	1.1	0.8
7　商工費	6年度	176,293,000	0	118,358,072	50,552,000	7,382,928	67.1	1.2
	7年度	444,249,000	0	134,335,612	297,061,000	12,852,388	30.2	1.8
	比較	267,956,000	0	15,977,540	246,509,000	5,469,460	△ 36.9	0.6
8　土木費	6年度	898,812,000	0	821,196,491	110,000	77,505,509	91.4	8.0
	7年度	924,176,000	0	790,624,090	62,110,000	71,441,910	85.5	10.4
	比較	25,364,000	0	△ 30,572,401	62,000,000	△ 6,063,599	△ 5.9	2.4
9　消防費	6年度	232,369,000	0	226,009,745	0	6,359,255	97.3	2.2
	7年度	237,263,000	0	230,391,554	0	6,871,446	97.1	3.0
	比較	4,894,000	0	4,381,809	0	512,191	△ 0.2	0.8
10　教育費	6年度	745,258,000	0	713,338,418	0	31,919,582	95.7	7.0
	7年度	770,249,300	2,053,300	742,433,237	0	27,816,063	96.4	9.8
	比較	24,991,300	2,053,300	29,094,819	0	△ 4,103,519	0.7	2.8

令和７年度　佐々町一般会計歳入歳出款別決算比較表

（歳　出）　　（単位：円）

款　　別	年度	予算現額	支出額		不用額	比較 対予算％	決算額 構成比％
			うち予備費充用額	支出済額	翌年度繰越額			
11　災害復旧費	６年度	65,592,400	552,400	16,240,232	41,395,000	7,957,168	24.8	0.2
	７年度	87,945,000	0	43,325,603	30,540,000	14,079,397	49.3	0.6
	比較	22,352,600	△ 552,400	27,085,371	△ 10,855,000	6,122,229	24.5	0.4
12　公債費	６年度	525,096,000	0	524,625,734	0	470,266	99.9	5.1
	７年度	549,627,000	0	548,971,566	0	655,434	99.9	7.2
	比較	24,531,000	0	24,345,832	0	185,168	0.0	2.1
13　諸支出金	６年度	343,561,000	0	343,383,120	0	177,880	99.9	3.4
	７年度	291,578,000	0	291,229,961	0	348,039	99.9	3.8
	比較	△ 51,983,000	0	△ 52,153,159	0	170,159	0.0	0.4
14　予備費	６年度	6,397,029	△ 3,500,971	0	0	6,397,029	0.0	0.0
	７年度	4,054,780	△ 5,020,220	0	0	4,054,780	0.0	0.0
	比較	△ 2,342,249	△ 1,519,249	0	0	△ 2,342,249	0.0	0.0
合　　計	６年度	10,923,684,897	0	10,245,631,861	302,395,708	375,657,328	93.8	100.0
	７年度	8,524,777,708	0	7,603,117,878	640,915,060	280,744,770	89.2	100.0
	比較	△ 2,398,907,189	0	△ 2,642,513,983	338,519,352	△ 94,912,558	△ 4.6	0.0

令和７年度　目的別節計決算額一覧表

（単位：千円）

款 / 節	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	１０ 教育費	１１ 災害復旧費	１２ 公債費	１３ 諸支出金	合　計
1 報酬	33,802	28,388	25,107	14,158	0	6,497	2,448	2,072	11,322	69,939	0	0	0	193,733
2 給料	11,925	139,266	126,766	65,706	431	43,767	6,510	62,660	0	75,619	0	0	0	532,650
3 職員手当等	18,604	166,564	67,498	38,451	0	22,025	4,446	33,695	1,686	58,088	142	0	0	411,199
4 共済費	12,644	52,801	41,194	21,055	59	12,317	2,635	18,213	0	31,237	0	0	0	192,155
5 災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7 報償費	0	45,104	383	6,803	0	3,378	238	0	689	3,140	0	0	0	59,735
8 旅費	2,187	2,726	604	226	0	437	83	353	244	2,427	62	0	0	9,349
9 交際費	201	528	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	0	738
10 需用費	597	35,108	32,027	60,658	0	8,006	2,749	28,569	4,481	98,107	37	0	0	270,339
11 役務費	466	49,892	3,661	7,094	0	1,142	3,833	3,196	1,514	17,247	0	0	0	88,045
12 委託料	1,800	291,061	127,607	249,901	0	16,281	6,560	59,137	9,407	48,496	7,437	0	0	817,687
13 使用料及び賃借料	1,952	129,441	7,013	3,109	0	1,510	512	4,048	673	52,992	10	0	0	201,260
14 工事請負費	0	127,090	1,867	11,000	0	1,177	734	206,973	253	2,937	35,638	0	0	387,668
15 原材料費	0	348	15	19	0	527	0	1,350	0	216	0	0	0	2,475
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 備品購入費	32	1,916	1,004	1,313	0	617	0	205	170	93,482	0	0	0	98,739
18 負担金補助及び交付金	1,355	89,526	822,207	210,121	0	69,348	53,588	369,672	199,855	169,448	0	0	0	1,985,120
19 扶助費	0	0	1,024,718	2,880	0	0	0	0	0	18,458	0	0	0	1,046,056
20 貸付金	0	0	0	0	0	416	50,000	0	0	0	0	0	0	50,416
21 補償補填及び賠償金	0	452	0	0	0	0	0	405	0	210	0	0	0	1,067
22 償還金利子及び割引料	0	51,527	0	0	0	0	0	0	0	0	0	548,972	0	600,499
23 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 積立金	0	0	0	0	0	34	0	0	0	368	0	0	291,230	291,632
25 寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26 公課費	0	30	0	0	0	88	0	76	98	13	0	0	0	305
27 繰出金	0	0	297,550	64,701	0	0	0	0	0	0	0	0	0	362,251
合　計	85,565	1,211,768	2,579,221	757,195	490	187,567	134,336	790,624	230,392	742,433	43,326	548,972	291,230	7,603,118

※四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（一）普通建設事業	**586,142**	**45,856**	**36,912**	**278,990**	**47,262**	**177,122**
（1）補助事業	**137,353**	**45,856**	**36,912**	**33,700**	**1,000**	**19,885**
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	543	332	110			101
地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金	11,308		11,308			0
経営発展支援事業費補助金	4,375		3,750			625
ながさき農業デジタル化促進事業費補助金	17,075		12,060			5,015
ながさき鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	9,706		9,684			22
住宅性能向上リフォーム支援事業補助金	1,625	731				894
3世代同居・近居促進事業補助金	200	90				110
道路橋定期点検業務委託料	7,374	4,055				3,319
町道神田線(中川原地区)歩道整備工事(2工区)	22,000	12,100		8,900	1,000	0
公園施設長寿命化(千本公園整備)トイレ解体工事設計業務委託料	1,606	803		720		83
公園施設長寿命化(千本公園整備)トイレ新築工事設計業務委託料	3,410	1,705		1,520		185
都市公園施設長寿命化計画策定支援業務委託料(11公園)	11,750	5,550				6,200
公園施設長寿命化(千本公園整備)駐車場整備工事	10,400	5,200		4,650		550
公園施設長寿命化(千本公園整備)フェンス更新工事	4,484	2,242		2,010		232
松瀬団地(E棟)給水管改修工事	6,750	3,037		3,700		13
末永団地給水・ガス管改修工事	22,247	10,011		12,200		36
支弁人件費	2,500	0	0	0	0	2,500

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（２）単独事業	**447,081**	**0**	**0**	**243,590**	**46,262**	**157,229**
町内会集会所屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	3,581			2,800		781
交通安全施設修繕	565					565
交通安全施設工事	244					244
防災行政無線サーバ更新業務委託料	9,911			8,900		1,011
松浦鉄道施設整備事業費補助金	10,207					10,207
次期サーバ・ネットワーク構築業務委託料	19,087					19,087
防犯灯設置補助金	452					452
庁舎建設事業(普通旅費・手数料等)	19				10	9
新庁舎電話環境構築業務委託料	3,247			2,400	847	0
旧庁舎解体工事	41,841			32,000	9,841	0
町内会有線放送施設費助成金	462					462
高齢者小規模住宅改修助成事業補助金	650				615	35
第２保育所空調設備設置工事	1,867					1,867
公用車購入(車両新規登録諸費用含む)	1,302					1,302
合併処理浄化槽設置整備事業補助金	674					674
ごみ処理施設工場棟改修工事	11,000			8,200		2,800
有害鳥獣被害防止対策事業(報償費・需用費・委託料等)	3,833					3,833
県営ため池整備事業計画更新支援業務委託料	2,717					2,717
農業水路改良維持補修工事	1,177			500		677
佐々駅舎鳥害対策工事	418					418
佐々駅舎水道メーター改修工事	316					316
道路台帳補正整備業務委託料	3,441					3,441
登記用地積測量図作成等業務委託料	527					527
道路橋定期点検業務委託料	1,485					1,485
町道除草業務委託料	5,689					5,689
町道改良工事調査測量設計業務委託料(猪立地区用地測量)	2,000			1,900		100
市町橋梁維持管理システム運用使用料	81					81
町道神田線(中川原地区)歩道整備工事(2工区)	1,062				1,000	62
町道平野線道路改良工事(2工区)	20,303					20,303

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
町道川尻線道路改良工事(2工区)	12,386				601	11,785
町道芳ノ浦線側溝改修工事	8,757			7,800		957
交通安全施設整備工事(7路線)	5,785					5,785
通学路整備工事(3路線)	3,335				3,335	0
町道舗装補修工事(3路線)	5,285					5,285
町道路肩伐採工事(3路線)	4,291					4,291
町道防護柵補修工事(2路線)	7,932			7,100		832
町道中央海岸線舗装補修工事(3工区)	40,172			36,100		4,072
町道野寄角山線側溝改良工事	7,379					7,379
高岩川支流護岸整備工事測量設計業務委託料	4,816			4,800		16
順手川護岸補修工事	4,449			4,400		49
河川改良補償費	405					405
桜堤遊歩道防護柵補修工事	1,836					1,836
竪山地区法面保護工事(3工区)	10,890			10,890		0
千本公園トイレ建築確認申請等手数料	18					18
桜樹勢回復業務委託料	3,848					3,848
公園台帳補正整備業務委託料	2,255					2,255
公園施設長寿命化(千本公園整備)駐車場整備工事	70					70
公園施設長寿命化(千本公園整備)フェンス更新工事	146					146
町営住宅整備改修工事調査設計業務委託料	311					311
松瀬団地(E棟)給水管改修工事	178					178
末永団地給水・ガス管改修工事	4,041					4,041
末永団地(F棟)水道メーター取替工事	506					506
里山団地防草対策工事(2工区)	2,289					2,289
第７分団消防詰所建築確認申請等手数料	126			100		26
第７分団消防詰所新築工事設計業務委託料	4,719			4,700		19
防火水槽改良工事(小浦地区)	253					253

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
消火栓設置負担金(里千本公園線)	767					767
全国瞬時警報システム受信機更新業務委託料	3,740			3,700		40
佐々小学校体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	3,432			3,000		432
口石小学校体育館屋根外壁改修工事実施設計業務委託料	3,334			3,000		334
佐々中学校Ｂ棟屋上防水工事実施設計業務委託料	1,369			1,200		169
公民館軽運動室空調設備改修工事	1,749			1,550		199
公民館集会室空調設備改修工事	1,188			1,050		138
防災無線設備等移設業務委託料(逓次繰越)	19,754			15,100	4,654	0
新庁舎移転業務委託料(逓次繰越)	8,525			6,520	2,005	0
既存家屋事前調査業務委託料(庁舎解体)(逓次繰越)	5,170			3,960	1,210	0
新庁舎開発行為変更申請業務委託料(逓次繰越)	7,841			6,000	1,841	0
新庁舎議会・会議室設備設置工事(逓次繰越)	32,560			24,890	7,670	0
庁舎解体工事(逓次繰越)	52,444			40,100	12,344	0
新庁舎備品(逓次繰越)	1,219			930	289	0
支弁人件費	19,353	0	0	0	0	19,353
（３）国直轄事業負担金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
（４）県営事業負担金	**1,708**	**0**	**0**	**1,700**	**0**	**8**
自然災害防止県営事業負担金(海岸保全)(佐々港)	1,708			1,700		8
（５）同級他団体施行事業負担金	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**
						0

（投資事業）

（単位：千円）

事業名	決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
（二）災害復旧事業	**43,325**	**14,759**	**4,560**	**13,800**	**245**	**9,961**
（１）補助事業	**29,382**	**14,759**	**4,560**	**7,600**	**245**	**2,218**
７年災農業用施設災害復旧工事	2,046		1,381	100		565
６年災農地災害復旧工事(繰越明許)	4,774		2,825	200	245	1,504
６年災農業用施設災害復旧工事(繰越明許)	434		354			80
６年災公共土木施設災害復旧工事(河川)(繰越明許)	8,217	5,481		2,700		36
６年災公共土木施設災害復旧工事(道路)(繰越明許)	13,911	9,278		4,600		33
（２）単独事業	**13,943**	**0**	**0**	**6,200**	**0**	**7,743**
農地等災害復旧費(普通旅費・消耗品費等)	99					99
７年災農地災害復旧工事測量設計業務委託料	593					593
７年災農業用施設災害復旧工事測量設計業務委託料	529			300		229
６年災分筆測量業務委託料	2,798					2,798
７年災土木施設災害復旧工事測量設計業務委託料	3,517			3,500		17
６年災公共土木施設災害復旧工事に伴う土地借上料(繰越明許)	10					10
６年災公共土木施設災害復旧工事(河川)(繰越明許)	3,126			1,850		1,276
６年災公共土木施設災害復旧工事(道路)(繰越明許)	3,129			550		2,579
支弁人件費	142	0	0	0	0	142
合　　計	**629,467**	**60,615**	**41,472**	**292,790**	**47,507**	**187,083**

性　　質　　別　　歳　　出

（単位：千円）

区　　分	決算額	構成比　％	財源内訳									
			国庫支出金	県支出金	使用料 手数料	分担金 負担金 寄附金	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	町債	一般財源
（一）消費的経費	5,531,130	72.8	1,140,993	548,987	100,909	91,637	8,409	36,419	103,912	28,532	0	3,471,332
1　人件費	1,255,498	16.5	163,684	57,783	13,585	310	1,692	0	2,848	1	0	1,015,595
2　物件費	1,261,899	16.6	50,356	89,438	68,741	28,117	6,492	23,631	96,662	21,174	0	877,288
3　維持補修費	43,656	0.6	0	0	17,398	388	73	0	576	0	0	25,221
4　扶助費	1,974,070	26.0	900,803	364,953	0	31,751	0	0	6	2,330	0	674,227
5　補助費等	996,007	13.1	26,150	36,813	1,185	31,071	152	12,788	3,820	5,027	0	879,001
（二）投資的経費	629,467	8.2	60,615	41,472	0	245	0	16,648	601	35,530	292,790	181,566
1　普通建設事業	586,142	7.6	45,856	36,912	0	0	0	16,648	601	30,012	278,990	177,123
イ　補助事業	137,353	1.8	45,856	36,912	0	0	0	1,000	0	0	33,700	19,885
ロ　単独事業	447,081	5.9	0	0	0	0	0	15,648	601	30,012	243,590	157,230
ハ　国直轄事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ニ　県営事業負担金	1,708	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,700	8
ホ　同級他団体施行事業負担金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2　災害復旧事業	43,325	0.6	14,759	4,560	0	245	0	0	0	5,518	13,800	4,443
イ　補助事業	29,382	0.4	14,759	4,560	0	245	0	0	0	1,653	7,600	565
ロ　単独事業	13,943	0.2	0	0	0	0	0	0	0	3,865	6,200	3,878
3　失業対策事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
イ　補助事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ロ　単独事業	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（三）公債費	548,972	7.2	0	0	42,099	0	0	0	0	0	0	506,873
（四）積立金	290,787	3.8	0	0	0	47,193	15,318	0	0	0	0	228,276
（五）投資及び出資金	0	0.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
（六）貸付金	50,416	0.7	0	32	0	0	0	0	50,000	0	0	384
（七）繰出金	552,152	7.3	18,300	72,637	0	0	651	0	10,546	0	0	450,018
合　　計	7,602,924	100.0	1,219,908	663,128	143,008	139,075	24,378	53,067	165,059	64,062	292,790	4,838,449

令和7年度地方財政状況調査から抜粋

※構成比については、四捨五入の関係上、計が一致しない場合があります。

※地方財政状況調査では繰替運用分(194千円)は除外しているため決算書と合計額に差が生じます。

地 方 債 現 在 高 の 状 況

（単位：千円）

区分		6年度末現在高	7年度発行額	7年度元利償還金			7年度末現在高
				元金償還額	利子償還額	計	
1	公共事業等債	198,741	10,000	42,989	694	43,683	165,752
2	防災・減災・国土強靭化緊急対策事業債	68,729	0	9,362	267	9,629	59,367
3	公営住宅建設事業債	234,870	15,900	40,990	1,109	42,099	209,780
4	災害復旧事業債	53,890	13,800	8,420	146	8,566	59,270
5	（旧）緊急防災・減災事業債	42,789	0	3,261	671	3,932	39,528
6	学校教育施設等整備事業債	170,344	0	27,402	1,814	29,216	142,942
7	一般廃棄物処理事業債	1,697,680	8,200	3,010	13,628	16,638	1,702,870
8	一般補助施設整備等事業債	137,692	0	28,559	607	29,166	109,133
9	一般単独事業債	2,746,143	236,500	106,136	13,839	119,975	2,876,507
	うち防災対策事業債	3,200	8,900	400	6	406	11,700
	うち地方道路等整備事業債	21,566	0	15,399	191	15,590	6,167
	うち（新）緊急防災・減災事業債	347,047	8,500	31,615	666	32,281	323,932
	うち公共施設等適正管理推進事業債	2,118,808	194,900	30,172	11,593	41,765	2,283,536
	うち市町村役場機能緊急保全事業分	1,803,108	131,900	2,362	10,385	12,747	1,932,646
	うち緊急自然災害防止対策事業債	172,745	24,200	18,077	697	18,774	178,868
	うち緊急浚渫推進事業債	53,450	0	5,900	380	6,280	47,550
	うち脱炭素化推進事業債	29,327	0	4,573	306	4,879	24,754
10	辺地対策事業債	0	600	0	0	0	600
11	財源対策債	443,756	7,800	34,935	3,029	37,964	416,621
12	減収補填債	16,080	0	1,005	0	1,005	15,075
13	減税補填債	2,817	0	1,970	1	1,971	847
14	臨時財政対策債	1,613,674	0	200,696	4,238	204,934	1,412,978
	普通会計小計（1～14）	7,427,205	292,800	508,735	40,043	548,778	7,211,270
15	水道事業会計	1,195,777	307,400	127,524	6,889	134,413	1,375,653
16	公共下水道事業会計	3,077,706	166,800	345,626	43,557	389,183	2,898,880
	全会計合計（1～16）	11,700,688	767,000	981,885	90,489	1,072,374	11,485,803

※端数調整により実際の計算値と表示額に1千円の差異がある場合があります。

地方消費税（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が5％から8％に、令和元年10月から8％から10％に引き上げられたことに伴い、地方消費税交付金の社会保障財源化分については、その使途を明確化し、社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和7年度佐々町一般会計決算における社会保障施策経費については以下のとおりです。

地方消費税交付金（社会保障財源化分）	206,750 千円
社会保障施策に要する経費（決算額）	2,651,959 千円
社会保障施策に要する一般財源等	1,194,087 千円

（単位：千円）

社会保障施策に要する経費	令和7年度決算額	財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	その他特定財源	一般財源等	うち消費税引き上げ分
1．社会福祉	1,989,420	888,594	410,445	32,855	657,526	113,847
社会福祉総務費	114,635	13,158	33,551	1,000	66,926	11,586
老人福祉費	22,734	0	678	615	21,441	3,713
多世代包括支援事業費	521,222	260,300	128,955	222	131,745	22,811
児童福祉総務費	100,197	30,382	32,719	0	37,096	6,423
児童福祉措置費	390,915	317,363	36,828	0	36,724	6,359
児童福祉施設費	754,110	236,756	151,566	31,018	334,770	57,964
幼稚園費	85,607	30,635	26,148	0	28,824	4,991
2．社会保険	355,751	18,300	72,637	10,546	254,268	44,025
社会福祉総務費(介護保険特別会計繰出金)	223,099	7,450	3,725	10,546	201,378	34,867
社会福祉総務費(国民健康保険特別会計繰出金)	74,451	10,850	33,495	0	30,106	5,213
後期高齢者医療費(後期高齢者医療特別会計繰出金)	58,201	0	35,417	0	22,784	3,945
3．保健衛生	306,788	15,710	2,529	6,256	282,293	48,878
保健衛生総務費	7,771	0	0	0	7,771	1,346
予防費	64,996	0	0	0	64,996	11,254
後期高齢者医療費	157,396	0	0	5,757	151,639	26,256
母子保健事業費	38,574	15,682	1,062	448	21,382	3,701
歯科保健事業費	546	0	0	0	546	95
健康増進事業費	37,505	28	1,467	51	35,959	6,226
4．合計	2,651,959	922,604	485,611	49,657	1,194,087	206,750

令和7年度決算状況

都道府県名	長崎県	コード番号	423912	市町村類型	Ⅲ-2
		ふりがな 市町名	さざちょう 佐々町	7年度交付税 種地区分	種地 Ⅱ－3

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口（人）
国調	2年	13,912 人	㎢	人/㎢	－
	27年	13,626 人	32.26	431.25	－
	22年	13,599 人			－
	増減率	2.1 % 0.2 %	市町村の沿革（合併状況）		
住民基本台帳	R8.3.31	人 13,796	昭和16年1月1日 町制施行 佐々村		
	R7.3.31	人 13,835			

産業構造				
区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	2年	人 316	人 1,760	人 4,626
	国調	% 4.7	% 26.3	% 69.0
	27年	人 350	人 1,614	人 4,535
	国調	% 5.4	% 24.8	% 69.8

区分	令和7年度	令和6年度
	千円	千円
1 歳入総額 A	8,070,542	10,719,022
2 歳出総額 B	7,602,924	10,245,518
3 歳入歳出差引額 A-B C	467,618	473,504
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	85,218	90,840
5 実質収支 C-D E	ア 382,400	イ 382,664
実質収支比率	9.01 %	9.50 %
6 単年度収支 F	アーイ △ 264	70,683
7 積立金 G	197,108	228,648
8 繰上償還金 H	0	0
9 積立金とりくずし額 I	114,474	0
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	82,370	299,331
収益事業収入額	0	0
徴税費率	% 5.5	% 4.0

区分	指標等	
基準財政需要額	千円	3,810,115
基準財政収入額	千円	1,713,634
標準財政規模	千円	4,244,230
財政力指数		0.463
経常収支比率	※(90.9) %	90.9
公債費負担比率		9.5 %
〈財政健全化指標〉		%
実質赤字比率		△ 9.0 %
連結実質赤字比率		△ 30.3 %
実質公債費比率		7.9 %
将来負担比率		△ 30.9 %
積立金現在高	千円	4,675,660
内訳 財調基金		1,623,319
内訳 減債基金		414,546
内訳 その他		2,637,795
地方債現在高	千円	7,211,270
債務負担行為額	千円	354,394

指定団体等の状況

- ・財政再建
- ・不交付
- ・低開発
- ・農工
- ・産炭
- ・法適過疎
- ・県単過疎
- ・離島（全域・一部）
- ・辺地 ○（全域・(一部)）
- ・半島地域 ○
- ・テクノ
- 事務の共同処理の状況
- ・消防 ○
- ・ごみ処理
- ・し尿処理
- ・介護保険
- ・小学校関係
- ・中学校関係
- ・山林関係
- ・火葬場
- ・税務事務
- ・その他（後期高齢者保険、議員公務災害、退職手当、非常勤公務災害、退職報償、消防公務災害、消防退職報償、公立学校医等公務災害、交通災害共済、建物災害・自動車損害共済）

一般職員等（普通会計）

区分	職員数 A	給料月額 B	一人当り支給月額 B/A
	人	千円	円
一般職員	89	29,168	327,734
うち技能労務職員	2	671	335,700
教育公務員			
消防職員			
臨時職員			
合計	89	29,168	327,734

特別職員

区分	改定実施年月日	給料(報酬)月額
		千円
市町長	H27.10.1	750
副市町長	H27.10.1	605
教育長	H27.10.1	575
議会議長	R6.4.1	320（1人）
議会副議長	R6.4.1	272（1人）
議会議員	R6.4.1	259（8人）

公営事業等の状況

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円
水道事業	(有)・無	△ 220,901	1,053
病院事業	有・無		
観光施設事業	有・無		
下水道事業	(有)・無	△ 245,450	365,568
国民健康保険事業	有・(無)	8,590	91,069
介護保険（保険勘定）	有・(無)	35,340	247,050
〃（介護サービス勘定）	有・(無)	624	0

事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額
		千円	千円
中央卸売市場事業	有・無		
駐車場事業	有・無		
交通災害共済事業	有・無		
老人保健事業	有・無		
農業集落排水事業	有・(無)		
後期高齢者医療事業	有・(無)	873	48,730
国民健康保険（直診）	有・(無)	1,062	6,500

※「経常収支比率」欄の上段（ ）は、臨時財政対策債を計算式の分母から除いた比率

令和7年度決算状況

都道府県名	長崎県	市町名	佐々町	類型	Ⅲ-2

歳入

区分	決算額	構成比	増減率	税等
	千円	%	%	千円
地方税	1,715,796	21.3	4.8	1,715,796
地方譲与税	60,982	0.8	1.4	60,982
利子割交付金	3,259	0.0	314.1	3,259
配当割交付金	8,745	0.1	△ 2.5	8,745
株式等譲渡所得割交付金	16,294	0.2	20.6	16,294
地方消費税交付金	368,820	4.6	8.0	368,820
ゴルフ場利用税交付金				
特別地方消費税交付金				
軽油引取税・自動車取得税交付金		0.0	#DIV/0!	
自動車税環境性能割交付金	4,668	0.1	△ 2.4	4,668
法人事業税交付金	19,908	0.2	△ 4.0	19,908
地方交付税	2,224,026	27.5	10.1	2,224,026
内訳 普通	2,096,481	26.0	10.2	2,096,481
内訳 特別	127,545	1.6	9.0	127,545
地方特例交付金	14,832	0.2	△ 81.0	14,832
小計（一般財源）	4,437,330	55.0	6.0	4,437,330
交通安全交付金	1,063	0.0	△ 8.9	1,063
分担金・負担金	32,840	0.4	2.6	
使用料	164,885	2.0	1.5	64,616
手数料	42,739	0.5	△ 0.1	158,289
国庫支出金	1,378,197	17.1	△ 22.3	
国有提供交付金				
都道府県支出金	680,086	8.4	15.4	16,958
財産収入	37,166	0.5	△ 29.6	12,788
寄附金	106,774	1.3	2.5	539
繰入金	235,831	2.9	△ 62.1	182,764
繰越金	473,504	5.9	△ 32.2	409,442
諸収入	187,327	2.3	53.4	22,268
地方債	292,800	3.6	△ 87.5	10
合計	8,070,542	100.0	△ 24.7	5,306,067

性質別歳出

区分	決算額	構成比	増減率	税等	経常収支比率
	千円	%	%	千円	%
人件費	1,255,498	16.5	9.0	1,005,797	23.2
うち職員給	740,442	9.7	10.6	589,844	13.6
物件費	1,261,899	16.6	17.0	877,288	18.2
維持補修費	43,656	0.6	19.5	25,221	0.5
扶助費	1,974,070	26.0	3.3	674,227	14.4
補助費等	996,007	13.1	9.2	879,001	13.1
公債費	548,972	7.2	4.7	506,873	11.6
内訳 元利償還金	548,778	7.2	4.6	506,679	11.6
内訳 一時借入金利子	194	0.0	70.2	194	0.0
積立金	290,787	3.8	△ 20.1	228,276	
投出資金・貸付金	50,416	0.7	△ 0.0	384	0.0
繰出金	552,152	7.3	3.3	450,018	9.9
前年度繰上充用金					
小計	6,973,457	91.7	6.2	4,647,085	90.9
投資的経費	629,467	8.3	△ 82.9	181,566	
うち人件費	21,995	0.3	△ 49.5	21,995	
内訳 普通建設事業費	586,142	7.7	△ 84.0	177,123	
内訳 補助	137,353	1.8	△ 91.1	22,044	
内訳 単独	447,081	5.9	△ 78.8	155,071	
内訳 県営事業負担金	1,708	0.0	△ 85.2	8	
内訳 国直轄・同級他団体・受託					
災害復旧事業費	43,325	0.5	166.8	4,443	
失業対策事業費					
合計	7,602,924	100.0	△ 25.8	4,828,651	

経常一般財源(歳入) 千円 4,332,038

経常一般財源(歳出) 千円 3,936,713

市町村税

区分	決算額	構成比	増減率	基準税額×100／75	超過課税分収入済額
	千円	%		千円	千円
普通税	1,715,796	100.0	4.8	1,740,338	
市町村民税	819,400	47.8	10.6	841,645	
内訳 個人分	665,175	38.8	12.9	707,948	
内訳 法人分	154,225	9.0	1.5	133,697	
固定資産税	712,050	41.5	1.0	708,179	
内訳 純固定	711,641	41.5	1.0	707,771	
内訳 交付金	409	0.0	△ 5.5	408	
軽自動車税	61,570	3.6	0.6	61,361	
市町村たばこ税	122,776	7.2	△ 5.5	129,153	
鉱産税					
特別土地保有税					
法定外普通税					
目的税					
内訳 入湯税					
内訳 事業所税					
内訳 都市計画税					
内訳 水利利益税					
法定外目的税					
旧法による税					
合計	1,715,796	100.0	4.8	1,740,338	
国民健康保険税	210,830		△ 5.3		

目的別歳出

区分	決算額	構成比	増減率
	千円	%	
議会費	85,565	1.1	0.5
総務費	1,398,534	18.4	△ 48.0
民生費	2,904,064	38.2	4.8
衛生費	515,720	6.8	△ 75.4
労働費	490	0.0	2.1
農林水産業費	195,922	2.6	9.3
商工費	134,336	1.8	13.5
土木費	803,171	10.6	△ 2.8
消防費	230,392	3.0	1.9
教育費	742,433	9.8	4.1
災害復旧費	43,325	0.6	166.8
公債費	548,972	7.2	4.6
諸支出金			
前年度繰上充用金	－	－	－
合計	7,602,924	100.0	△ 25.8

適用税率の状況

市町村民税	個人分	均等割	円 3,000	市町村民税	法人分	均等割	① 50 千円 ⑥ 400 千円
							② 120 千円 ⑦ 410 千円
		所得割	標準税率に対する比率 6.0 %				③ 130 千円 ⑧ 1,750 千円
							④ 150 千円 ⑨ 3,000 千円
							⑤ 160 千円 千円
						法人税割	6.0 ／ 100

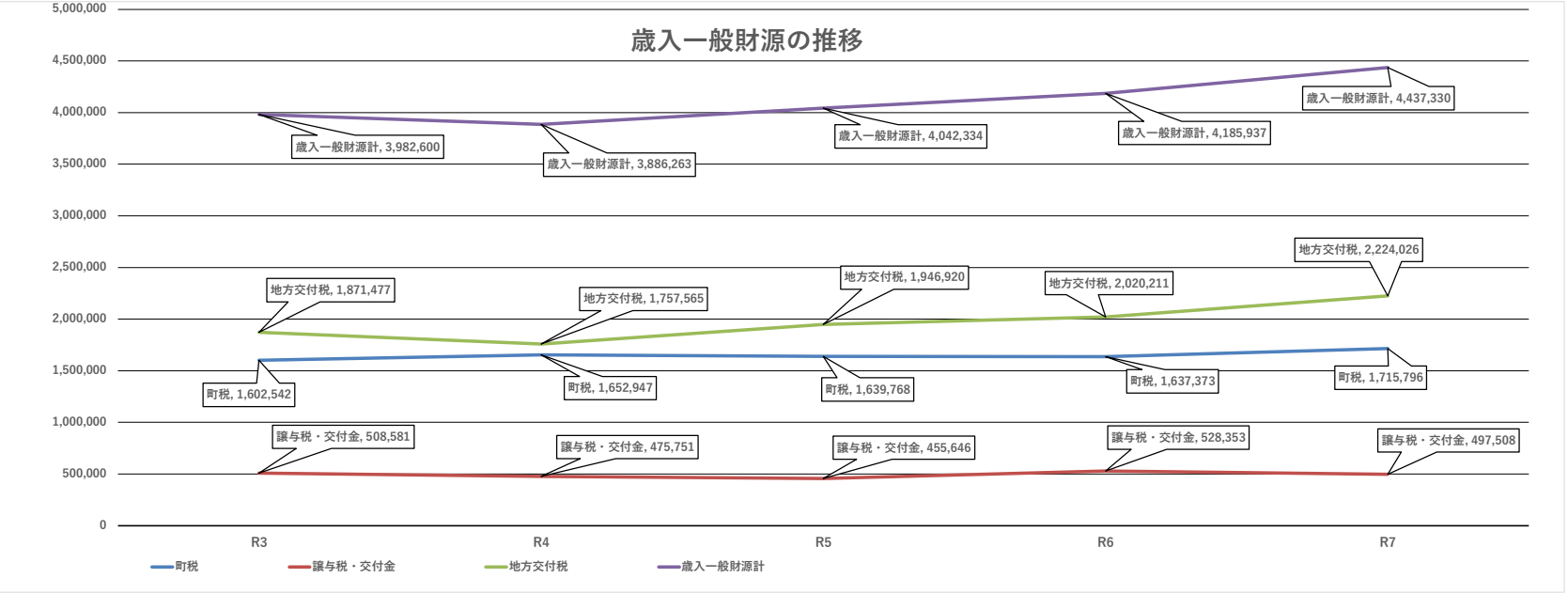
徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
	%	%	%
市町村民税	99.4	20.5	98.1
固定資産税	99.5	31.9	98.7
市町村税の計	99.5	25.0	98.5
国民健康保険税	99.6	32.3	97.6

歳入一般財源等の推移（R3～R7）

（単位：千円）

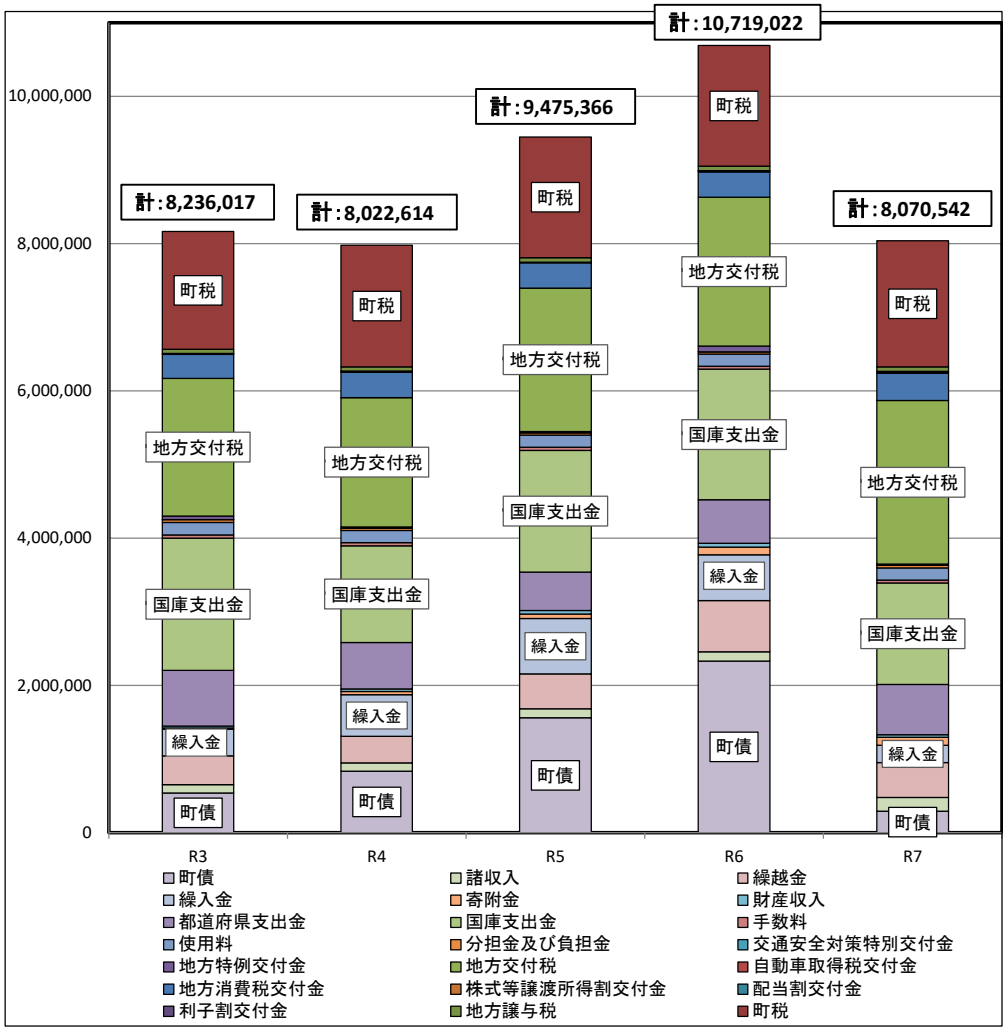
	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6	R7-R3	AVG.
町税	1,602,542	1,652,947	1,639,768	1,637,373	1,715,796	78,423	113,254	1,649,685
地方譲与税	57,009	58,301	58,717	60,152	60,982	830	3,973	59,032
利子割交付金	771	441	466	787	3,259	2,472	2,488	1,145
配当割交付金	5,855	4,800	5,889	8,966	8,745	△ 221	2,890	6,851
株式等譲渡所得割交付金	7,391	4,664	7,387	13,514	16,294	2,780	8,903	9,850
地方消費税交付金	324,301	346,837	342,118	341,527	368,820	27,293	44,519	344,721
自動車取得税交付金	0	114	169	0	0	0	0	57
自動車税環境性能割交付金	2,853	3,510	4,042	4,784	4,668	△ 116	1,815	6,619
法人事業税交付金	62,539	40,390	19,800	20,727	19,908	△ 819	△ 42,631	81,682
地方特例交付金	47,862	16,694	17,058	77,896	14,832	△ 63,064	△ 33,030	34,868
地方交付税	1,871,477	1,757,565	1,946,920	2,020,211	2,224,026	203,815	352,549	1,964,040
うち普通交付税	1,775,249	1,659,219	1,817,684	1,903,185	2,096,481	193,296	321,232	1,850,364
うち特別交付税	96,228	98,346	129,236	117,026	127,545	10,519	31,317	113,676
歳入一般財源計	3,982,600	3,886,263	4,042,334	4,185,937	4,437,330	251,393	454,730	4,106,893
臨時財政対策債	264,800	68,100	33,200	14,900	0	△ 14,900	△ 264,800	76,200
減収補てん債								
歳入一般財源＋臨時財政対策債+減収補てん債	4,247,400	3,954,363	4,075,534	4,200,837	4,437,330	236,493	189,930	4,183,093
標準財政規模	3,942,742	3,832,577	3,860,003	4,030,054	4,244,230	214,176	301,488	3,981,921
歳入一般財源＋臨時財政対策債－標準財政規模	304,658	121,786	215,531	170,783	193,100	22,317	△ 111,558	201,172



普通会計における性質別決算額の推移（歳入）

単位：千円

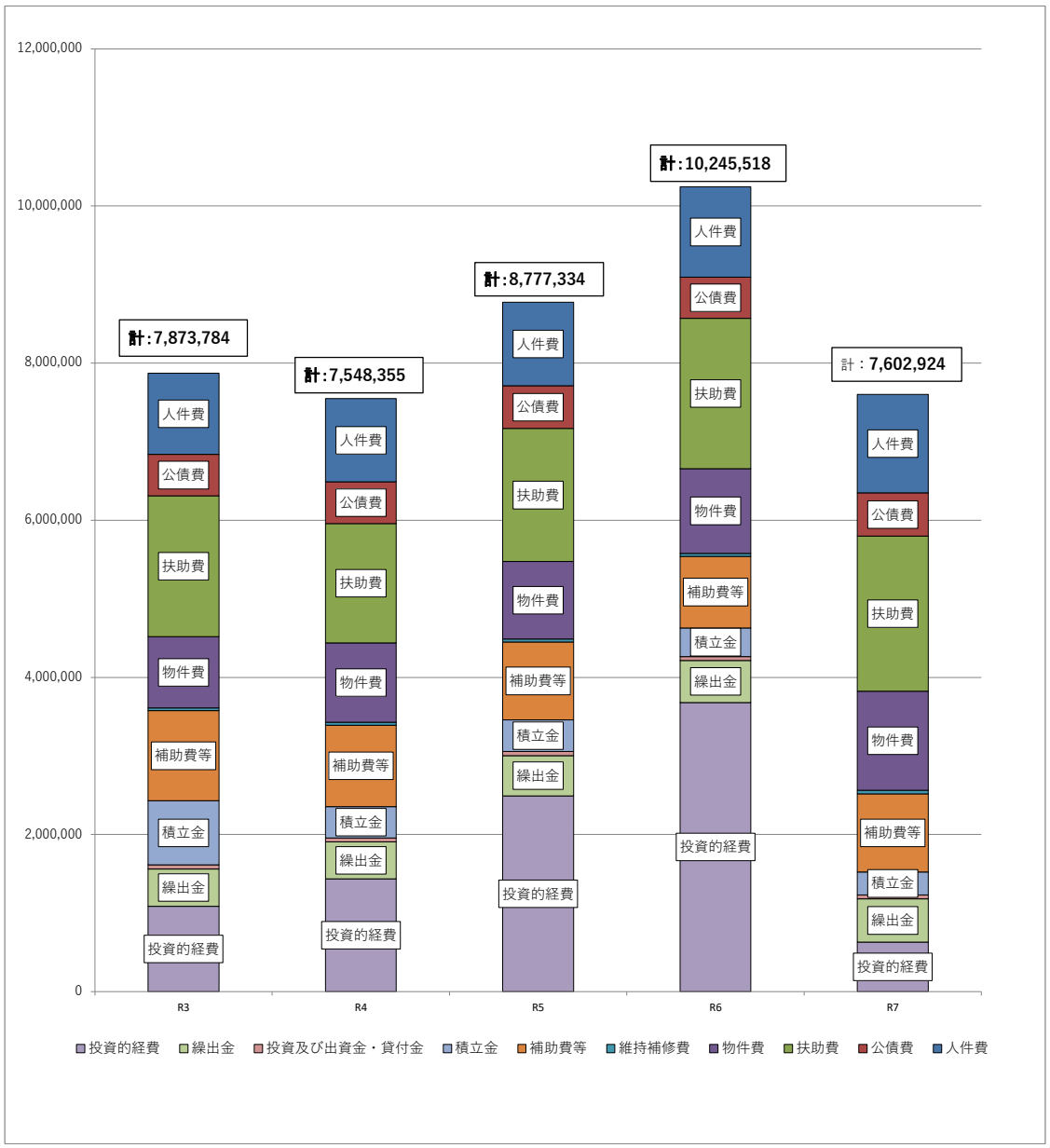
区分	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
町税	1,602,542	1,652,947	1,639,768	1,637,373	1,715,796	78,423
地方譲与税	57,009	58,301	58,717	60,152	60,982	830
利子割交付金	771	441	466	787	3,259	2,472
配当割交付金	5,855	4,800	5,889	8,966	8,745	△ 221
株式等譲渡所得割交付金	7,391	4,664	7,387	13,514	16,294	2,780
地方消費税交付金	324,301	346,837	342,118	341,527	368,820	27,293
自動車取得税交付金	0	114	169	0	0	0
自動車税環境性能割交付金	2,853	3,510	4,042	4,784	4,668	△ 116
法人事業税交付金	62,539	40,390	19,800	20,727	19,908	△ 819
地方特例交付金	47,862	16,694	17,058	77,896	14,832	△ 63,064
地方交付税	1,871,477	1,757,565	1,946,920	2,020,211	2,224,026	203,815
交通安全対策特別交付金	1,420	1,225	1,245	1,167	1,063	△ 104
分担金及び負担金	38,718	30,573	31,463	31,998	32,840	842
使用料	168,247	163,876	165,607	162,523	164,885	2,362
手数料	44,136	43,537	42,886	42,763	42,739	△ 24
国庫支出金	1,794,350	1,313,000	1,649,455	1,773,049	1,378,197	△ 394,852
都道府県支出金	756,101	633,668	527,066	589,202	680,086	90,884
財産収入	28,772	33,082	46,922	52,828	37,166	△ 15,662
寄附金	15,588	45,131	57,651	104,197	106,774	2,577
繰入金	364,291	561,583	754,712	621,641	235,831	△ 385,810
繰越金	389,384	362,233	474,259	698,032	473,504	△ 224,528
諸収入	112,910	111,643	119,666	122,085	187,327	65,242
町債	539,500	836,800	1,562,100	2,333,600	292,800	△ 2,040,800
合計	8,236,017	8,022,614	9,475,366	10,719,022	8,070,542	△ 2,648,480



普通会計における性質別決算額の推移（歳出）

単位：千円

区分	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
人件費	1,036,517	1,060,464	1,066,919	1,151,818	1,255,498	103,680
公債費	525,384	530,002	543,438	524,626	548,972	24,346
扶助費	1,794,198	1,520,834	1,692,803	1,911,025	1,974,070	63,045
物件費	907,707	1,007,742	986,520	1,078,688	1,261,899	183,211
維持補修費	34,538	37,171	37,389	36,526	43,656	7,130
補助費等	1,146,437	1,036,548	990,881	912,489	996,007	83,518
積立金	817,045	399,383	403,810	363,941	290,787	△ 73,154
投資及び出資金・貸付金	50,446	50,432	50,456	50,438	50,416	△ 22
繰出金	473,789	468,978	513,781	534,339	552,152	17,813
投資的経費	1,087,723	1,436,801	2,491,337	3,681,628	629,467	△ 3,052,161
歳出合計	7,873,784	7,548,355	8,777,334	10,245,518	7,602,924	△ 2,642,594

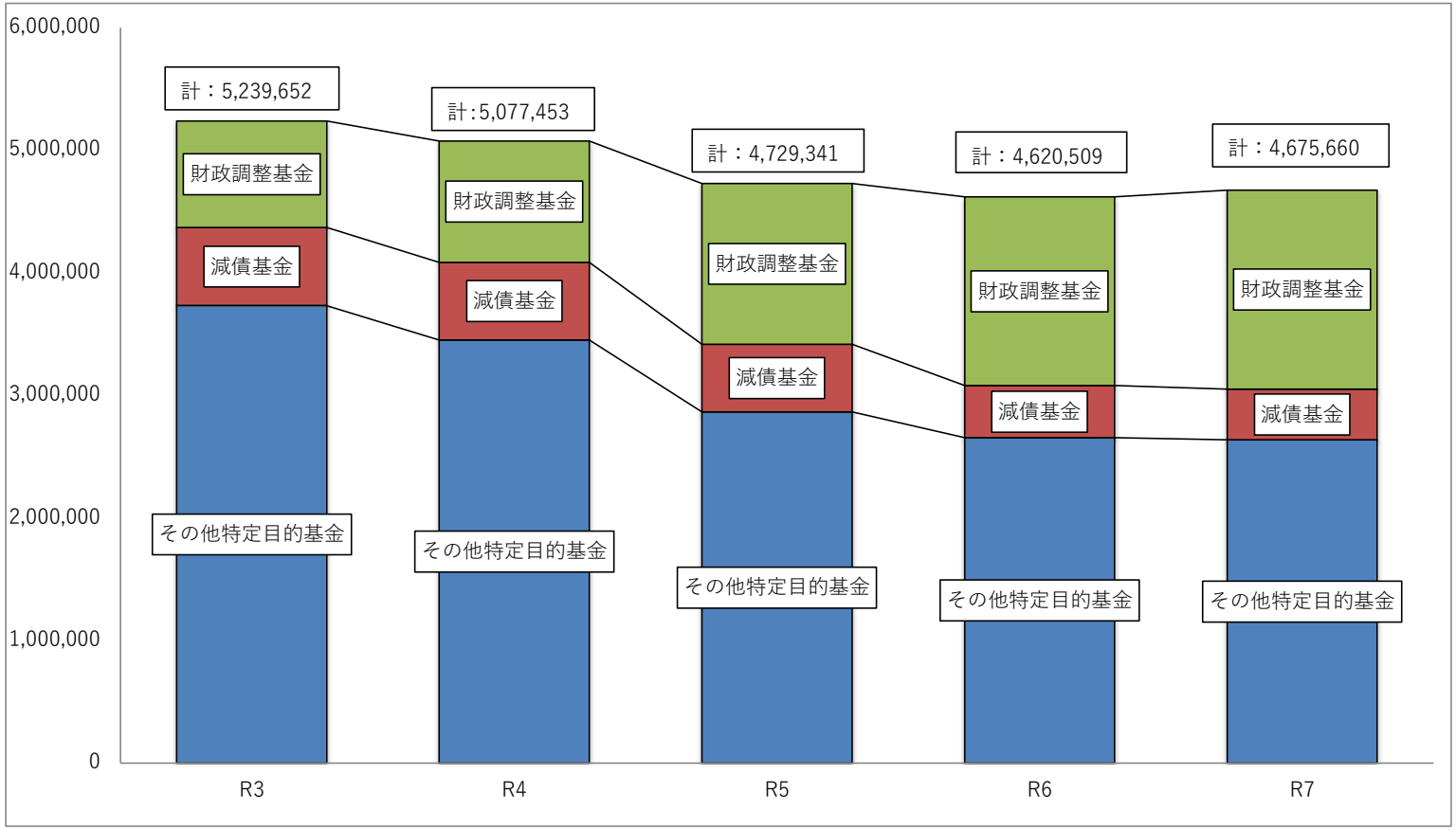


基金現在高の推移

単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	R7- R6
財政調整基金	869,864	990,319	1,312,037	1,540,685	1,623,319	82,634
減債基金	637,436	634,590	551,697	423,977	414,546	△ 9,431
その他特定目的基金	3,732,352	3,452,544	2,865,607	2,655,847	2,637,795	△ 18,052
計	5,239,652	5,077,453	4,729,341	4,620,509	4,675,660	55,151

※土地開発基金除く



基金の状況

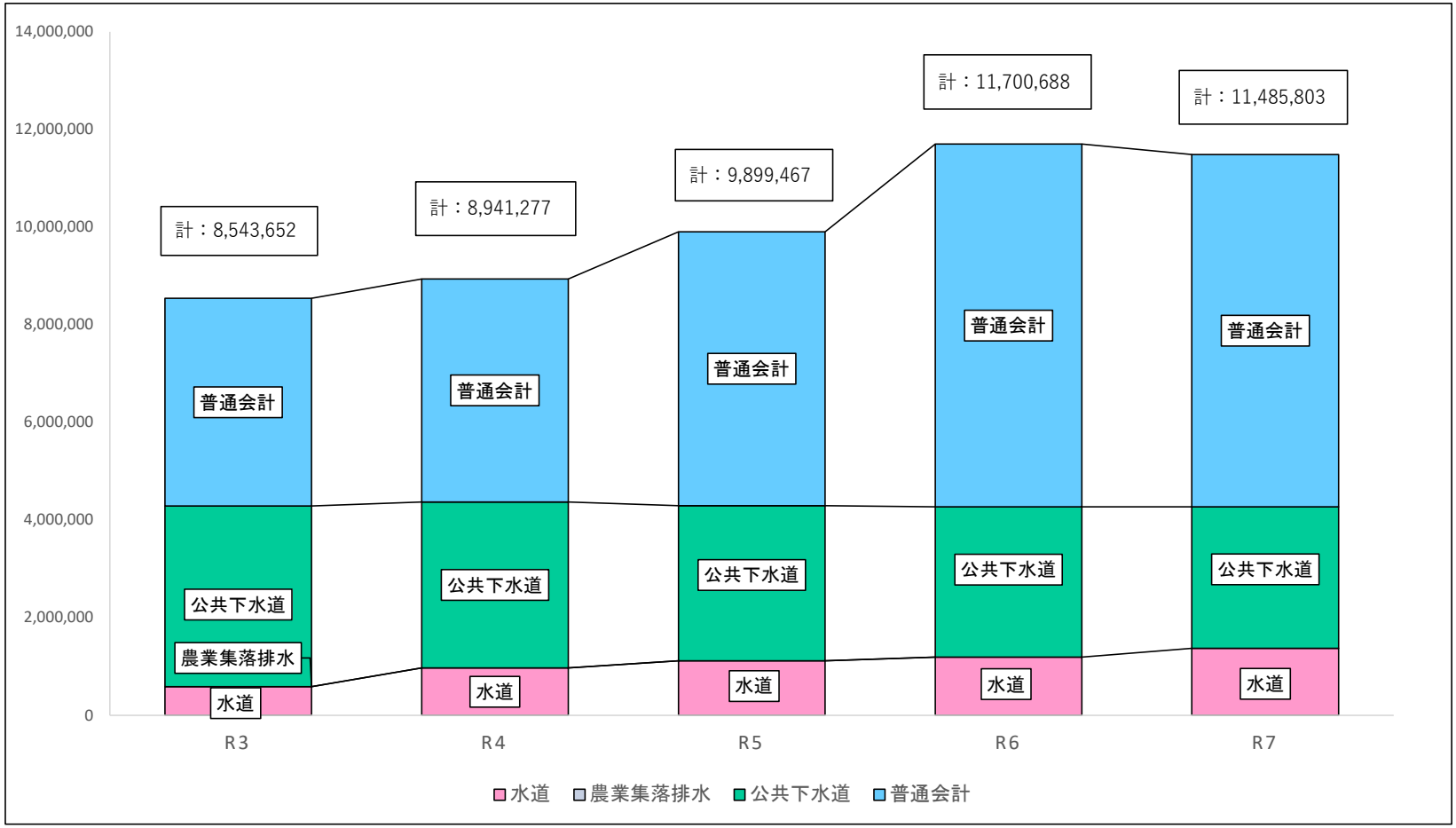
単位：円

			基金区分	令和6年度末 残高	令和7年度中 増減高	令和7年度末 残高	令和7年度中増減高内訳		
							基金積立金	基金利子積立金	取崩し
1			財政調整基金	1,540,684,581	82,633,898	1,623,318,479	192,000,000	5,107,898	114,474,000
2			土地開発基金	196,320,309	650,869	196,971,178	0	650,869	0
3			減債基金	423,977,079	△ 9,431,370	414,545,709	11,530,000	1,405,630	22,367,000
4	●		下水道整備基金	8,995,082	29,822	9,024,904	0	29,822	0
5	●		体育文化振興基金	9,497,979	△ 3,644,527	5,853,452	274,209	31,490	3,950,226
6	●	★	地域福祉基金	185,270,463	0	185,270,463	0	614,236	614,236
7	●		地域振興基金	189,310,566	627,629	189,938,195	0	627,629	0
8	●		協働のまちづくり促進基金	98,264,193	325,779	98,589,972	0	325,779	0
9	●		ふるさと応援基金	111,447,917	39,766,463	151,214,380	52,064,975	369,488	12,668,000
10	●		まち・ひと・しごと創生推進基金	0	0	0	0	0	0
11	●		水資源開発基金	22,941,116	76,058	23,017,174	0	76,058	0
12	●		ふるさと水と土保全対策基金	10,180,485	33,752	10,214,237	0	33,752	0
13	●		公共施設整備基金	1,819,329,088	6,225,878	1,825,554,966	0	6,225,878	0
14	●		庁舎整備基金	57,663,620	△ 52,895,825	4,767,795	0	191,175	53,087,000
15	●		学校施設整備基金	0	0	0	0	0	0
16	●		森林環境譲与税基金	22,036,675	5,415,859	27,452,534	8,282,000	73,059	2,939,200
17	●		環境整備協力費基金	101,999,310	△ 11,975,535	90,023,775	11,317,303	338,162	23,631,000
18	●		羽ばたけ若者人材育成奨学基金	18,910,809	△ 2,037,304	16,873,505	0	62,696	2,100,000
一般会計小計（1～18）				4,816,829,272	55,801,446	4,872,630,718	275,468,487	16,163,621	235,830,662
	●		うち特定目的基金（4～18）	2,655,847,303	△ 18,051,951	2,637,795,352	71,938,487	8,999,224	98,989,662
		★	うち果実運用型基金（6）	185,270,463	0	185,270,463	0	614,236	614,236
			一般会計小計から土地開発基金を除く	4,620,508,963	55,150,577	4,675,659,540	275,468,487	15,512,752	235,830,662
19			町内会公民館建設基金	10,000,000	0	10,000,000	0	0	0
20			高額療養費及び高額介護サービス費資金貸付基金	0	0	0	0	0	0
21			町内会集会所建設基金	20,000,000	0	20,000,000	0	0	0
定額運用基金小計（19～21）				30,000,000	0	30,000,000	0	0	0
22			国民健康保険財政調整基金	92,984,129	△ 73,445,412	19,538,717	4,263,000	158,588	77,867,000
23			国民健康保険診療所財政調整基金	40,439,410	△ 328,028	40,111,382	606,000	85,972	1,020,000
24			介護保険財政調整基金	62,462,169	△ 103,162	62,359,007	27,064,000	132,838	27,300,000
特別会計小計（22～24）				195,885,708	△ 73,876,602	122,009,106	31,933,000	377,398	106,187,000
合計（1～24）				5,042,714,980	△ 18,075,156	5,024,639,824	307,401,487	16,541,019	342,017,662

地方債現在高の推移

単位：千円

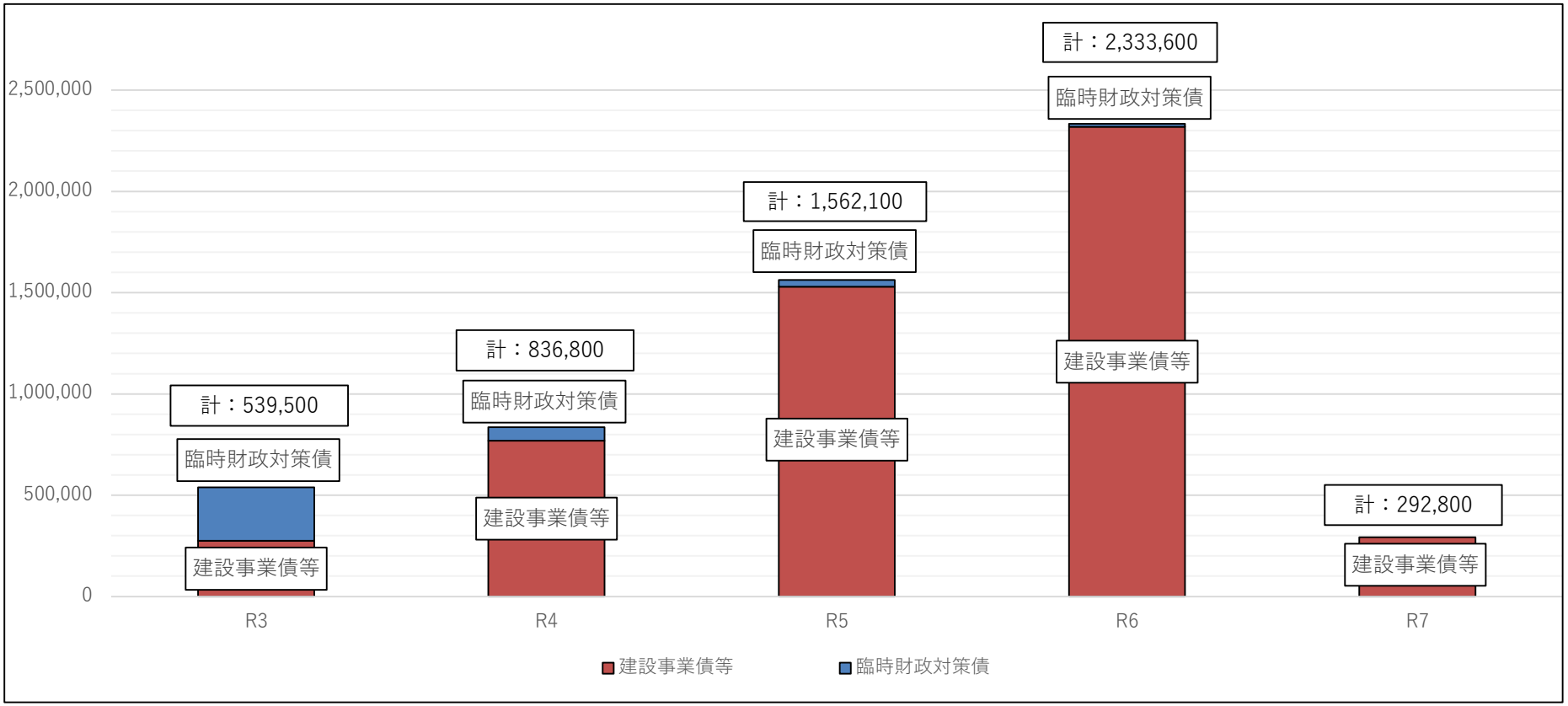
	R3	R4	R5	R6	R7	R7 - R6
普通会計	4,255,700	4,572,722	5,601,543	7,427,205	7,211,270	△ 215,935
公共下水道	3,699,196	3,399,079	3,176,803	3,077,706	2,898,880	△ 178,826
農業集落排水	0	0	0	0	0	0
水道	588,756	969,476	1,121,121	1,195,777	1,375,653	179,876
計	8,543,652	8,941,277	9,899,467	11,700,688	11,485,803	△ 214,885



地方債発行額に占める臨時財政対策債の割合等

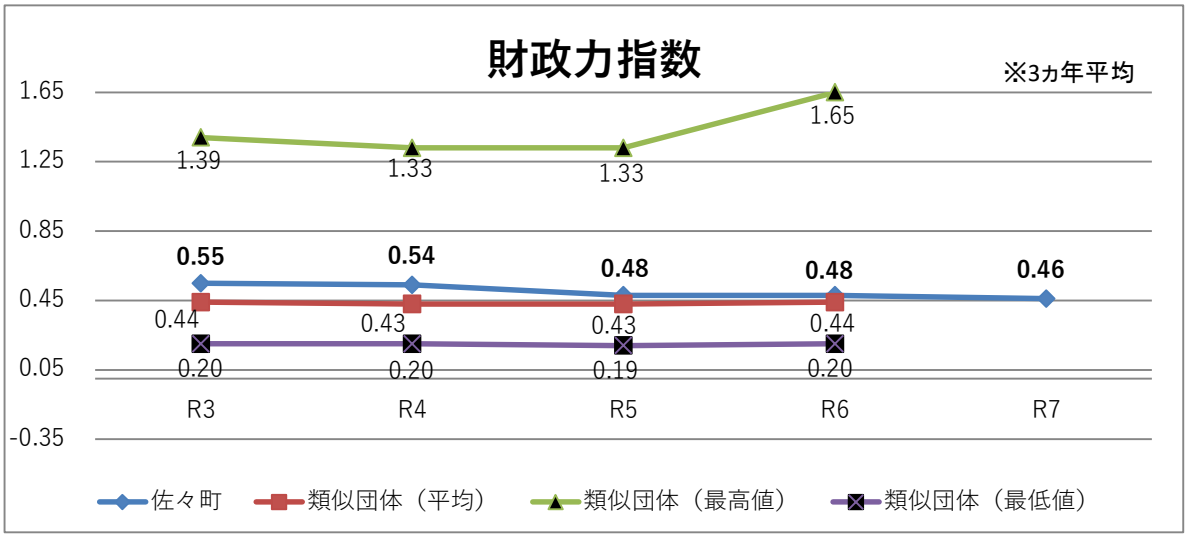
単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	R7 - R6	主なもの
臨時財政対策債	264,800	68,100	33,200	14,900	0	△ 14,900	
建設事業債等	274,700	768,700	1,528,900	2,318,700	292,800	△ 2,025,900	市町村役場機能緊急保全事業　131,900 長寿命化事業（道路舗装補修事業） 36,100
地方債　計	539,500	836,800	1,562,100	2,333,600	292,800	△ 2,040,800	
臨時財政対策債の割合	49.1%	8.1%	2.1%	0.6%	0.0%		

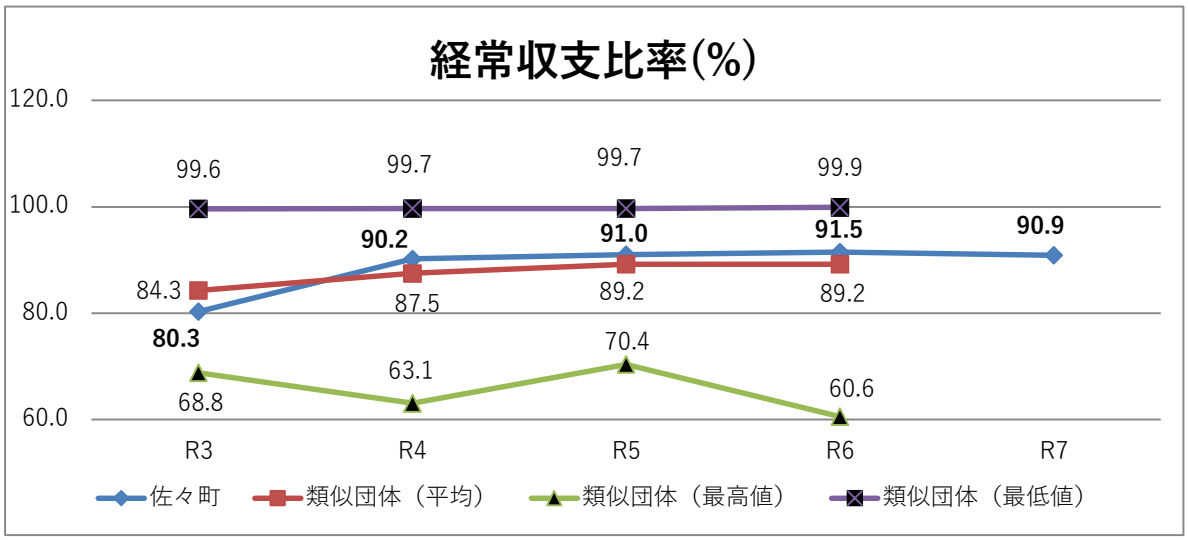


類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）

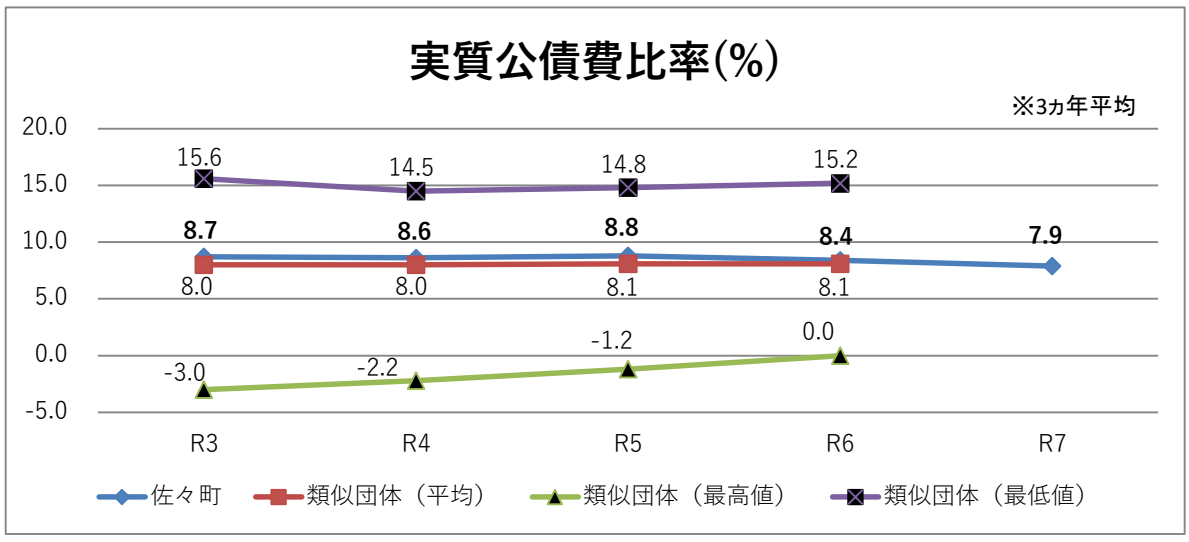
R6の類似団体内の順位　19/68



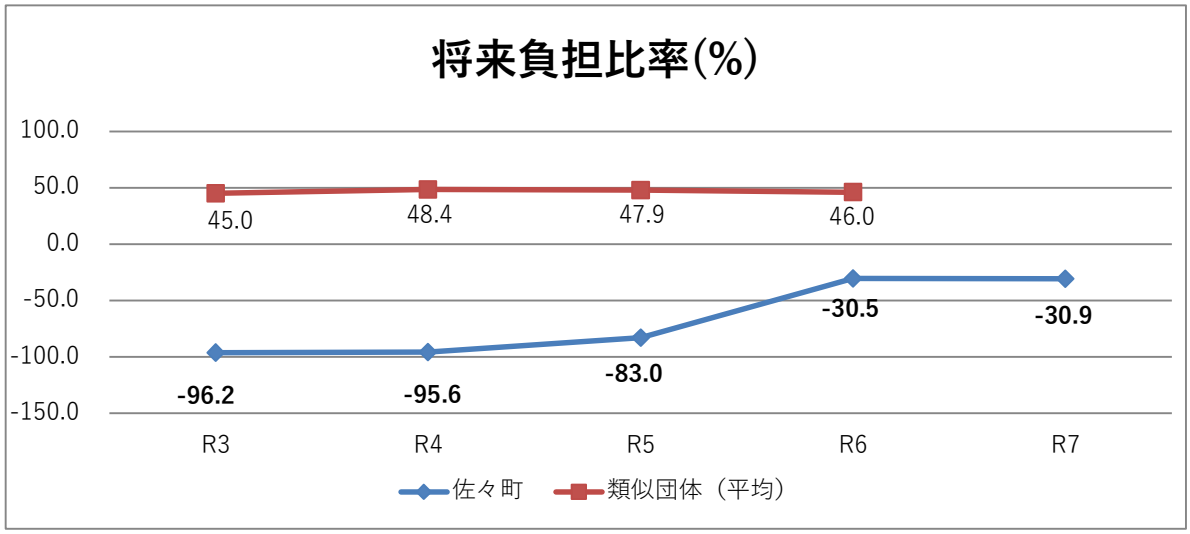
R6の類似団体内の順位　42/68



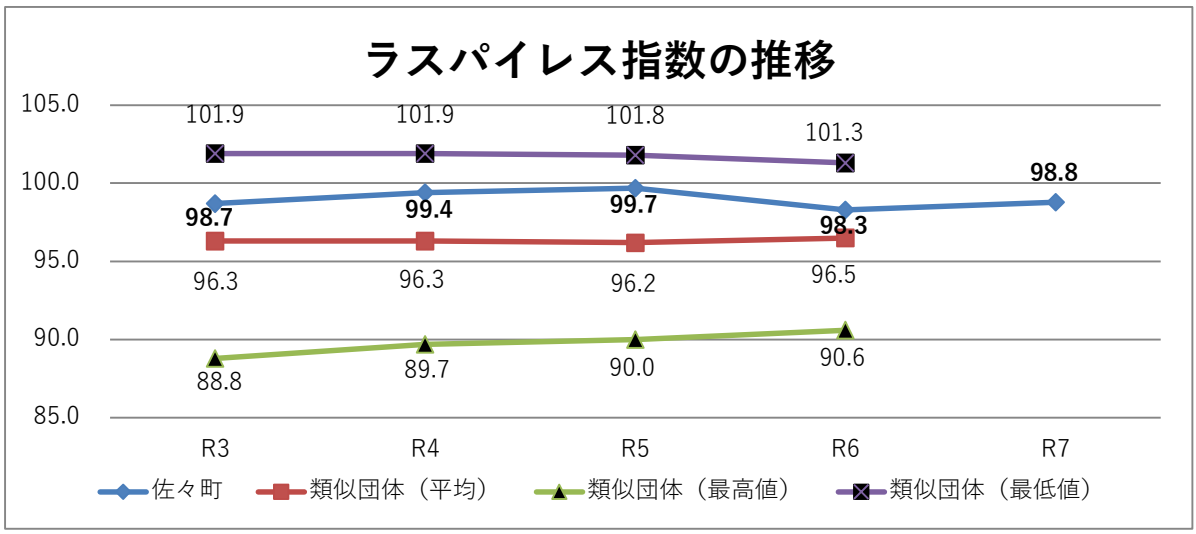
R6の類似団体内の順位　39/68



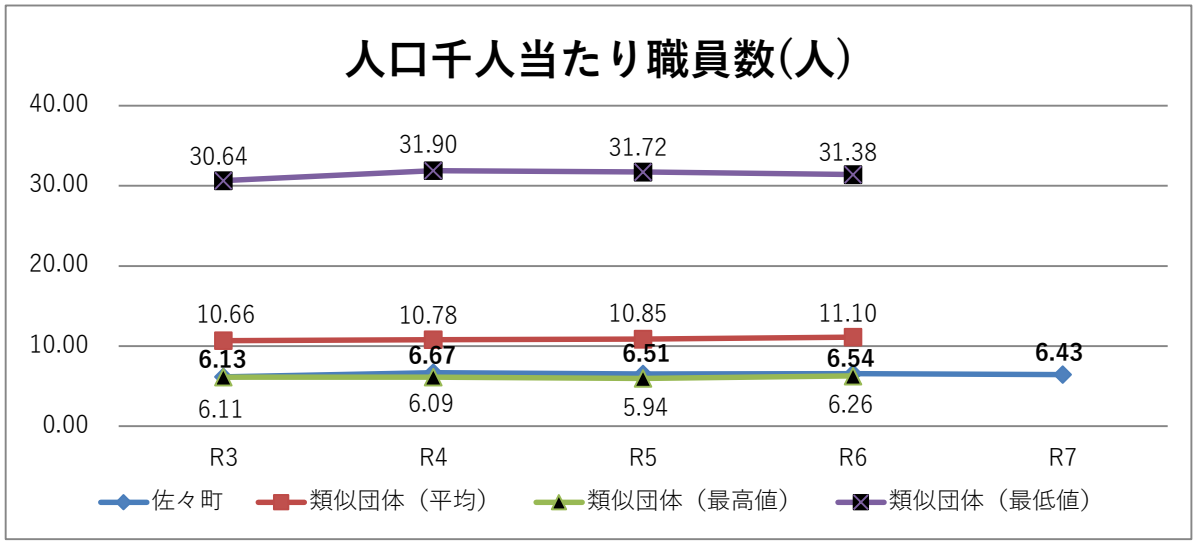
R6の類似団体内の順位　1/68

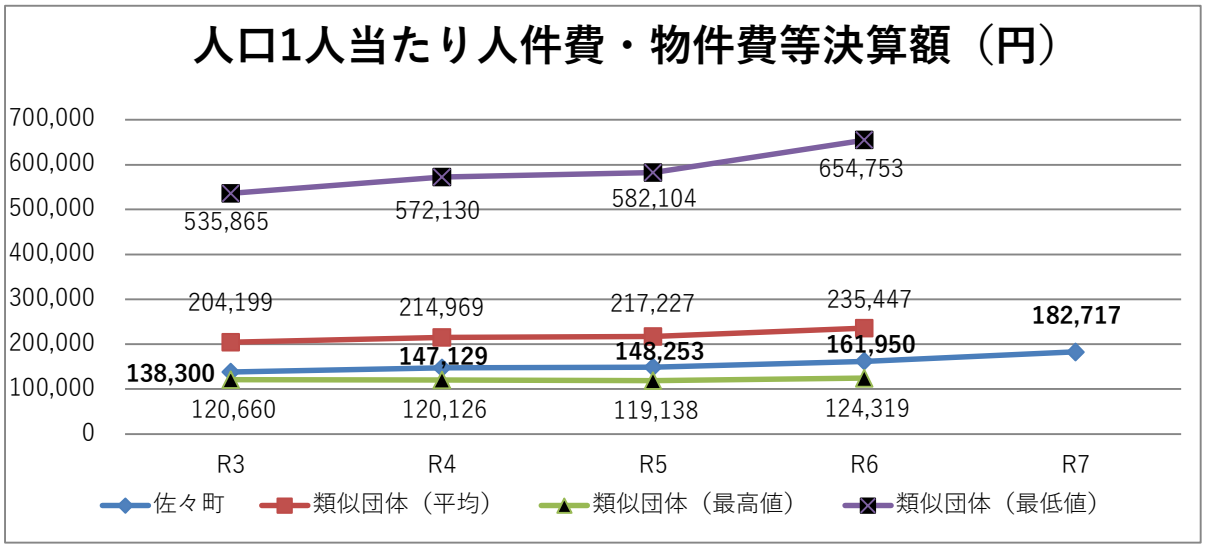


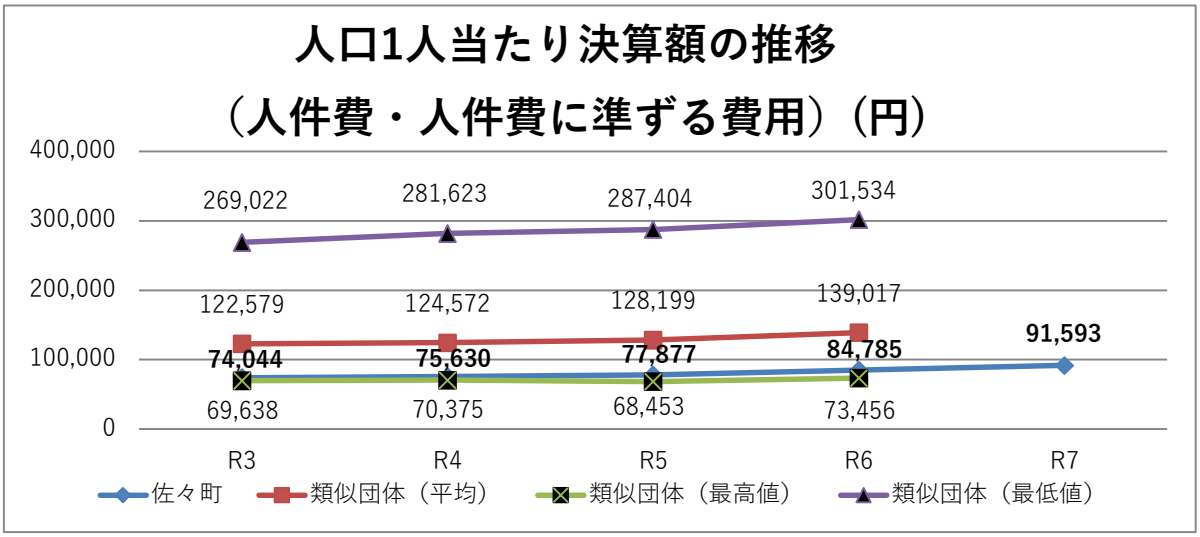
R6の類似団体内の順位　55/68

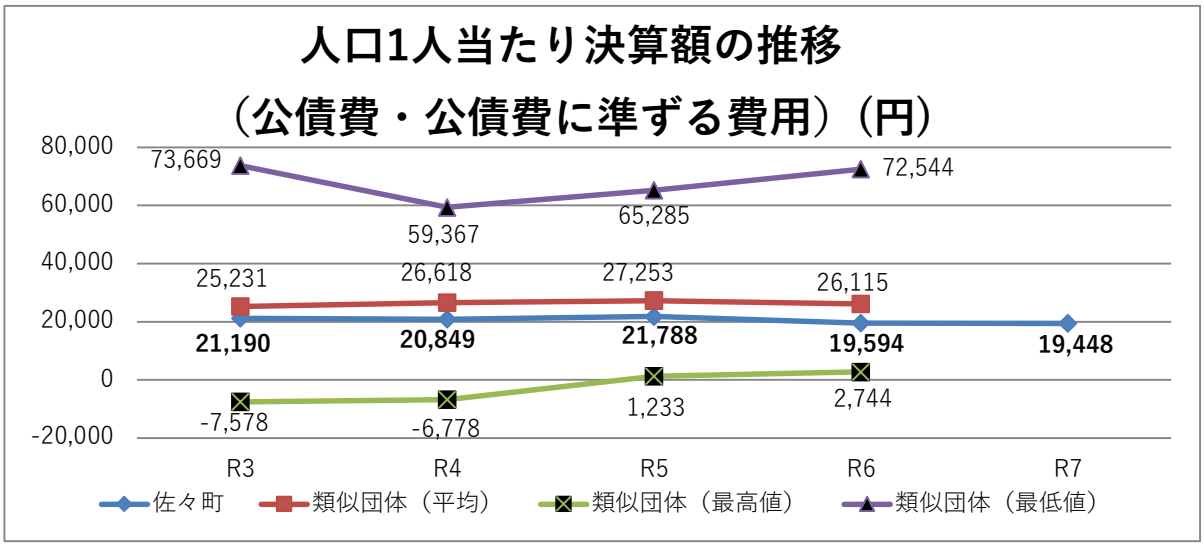


R6の類似団体内の順位　3/68



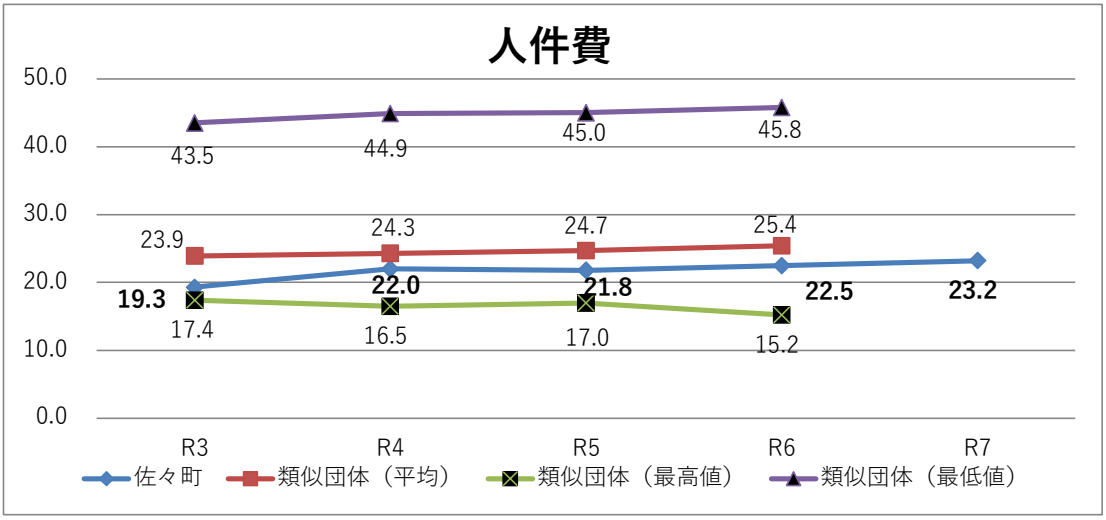

人口1人当たり人件費・物件費等決算額（円）
700,000
600,000
500,000
400,000
300,000
200,000
100,000
0
535,865
572,130
582,104
654,753
204,199
214,969
217,227
235,447
182,717
138,300
147,129
148,253
161,950
120,660
120,126
119,138
124,319
R3
R4
R5
R6
R7
佐々町
類似団体（平均）
類似団体（最高値）
類似団体（最低値）


人口1人当たり決算額の推移
（人件費・人件費に準ずる費用）（円）
400,000
300,000
200,000
100,000
0
269,022
281,623
287,404
301,534
122,579
124,572
128,199
139,017
91,593
74,044
75,630
77,877
84,785
69,638
70,375
68,453
73,456
R3
R4
R5
R6
R7
佐々町
類似団体（平均）
類似団体（最高値）
類似団体（最低値）

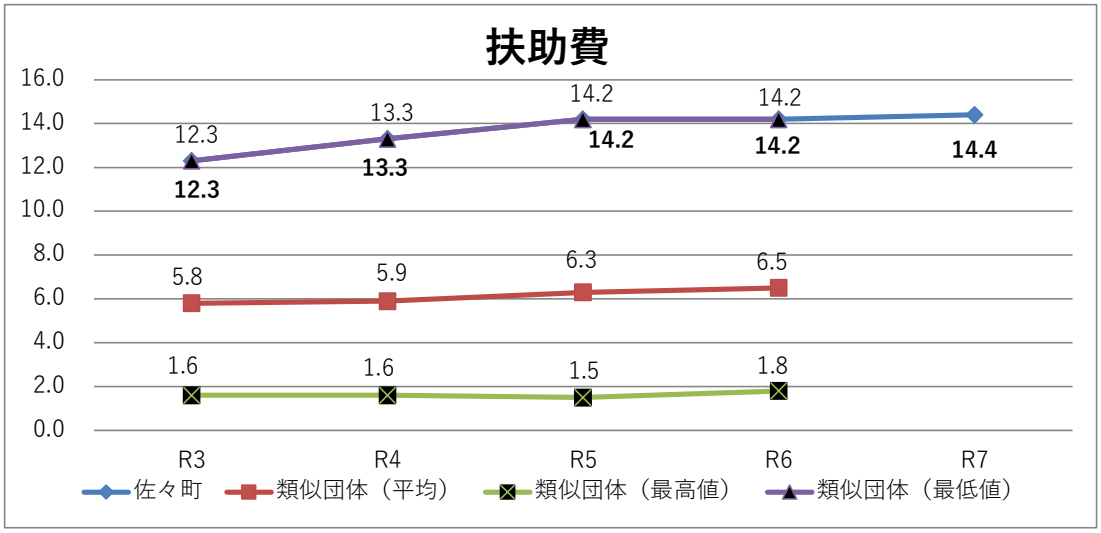

人口1人当たり決算額の推移
（公債費・公債費に準ずる費用）（円）
80,000
60,000
40,000
20,000
0
-20,000
73,669
59,367
65,285
72,544
25,231
26,618
27,253
26,115
21,190
20,849
21,788
19,594
19,448
-7,578
-6,778
1,233
2,744
R3
R4
R5
R6
R7
佐々町
類似団体（平均）
類似団体（最高値）
類似団体（最低値）

類似団体との比較による財政状況比較分析表（普通会計決算）
【性質別による経常収支比率の分析】

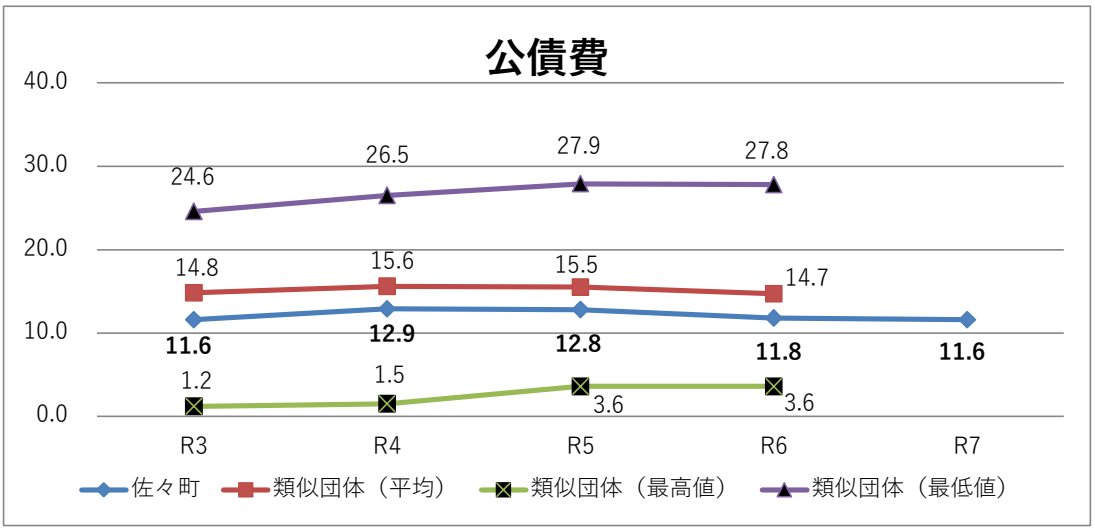
R6の類似団体内の順位　19/68



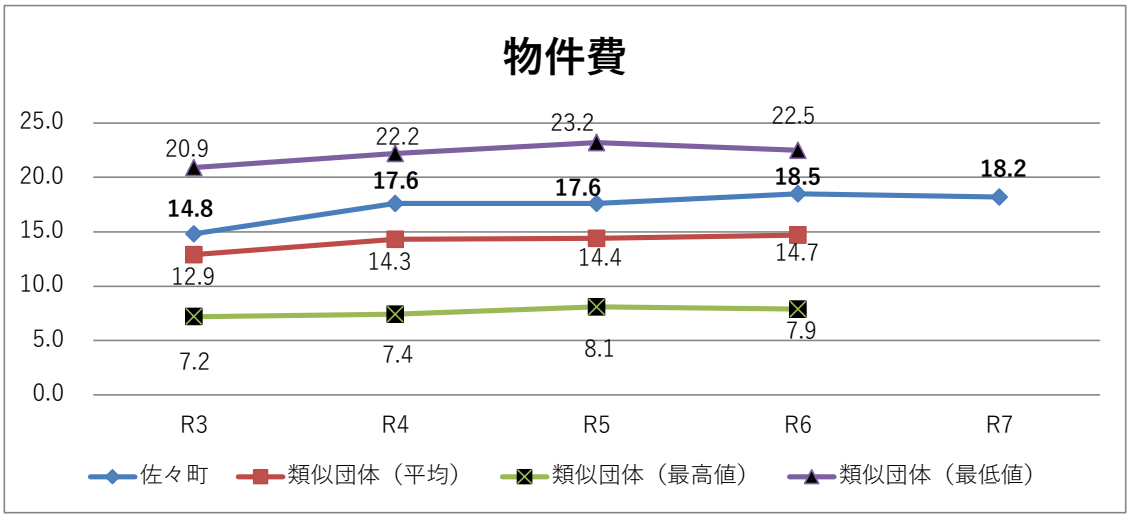
R6の類似団体内の順位　68/68



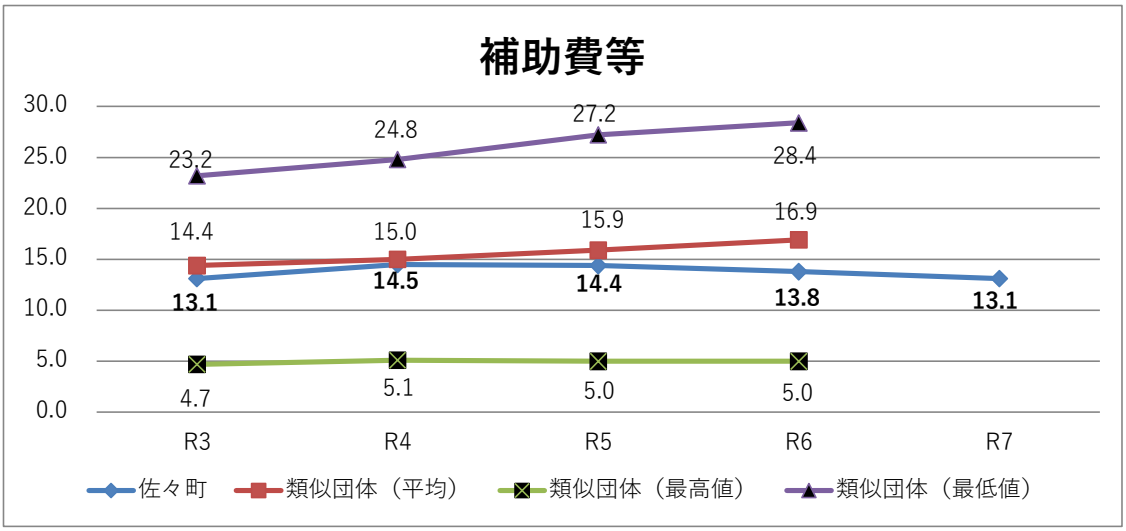
R6の類似団体内の順位　22/68



R6の類似団体内の順位　61/68



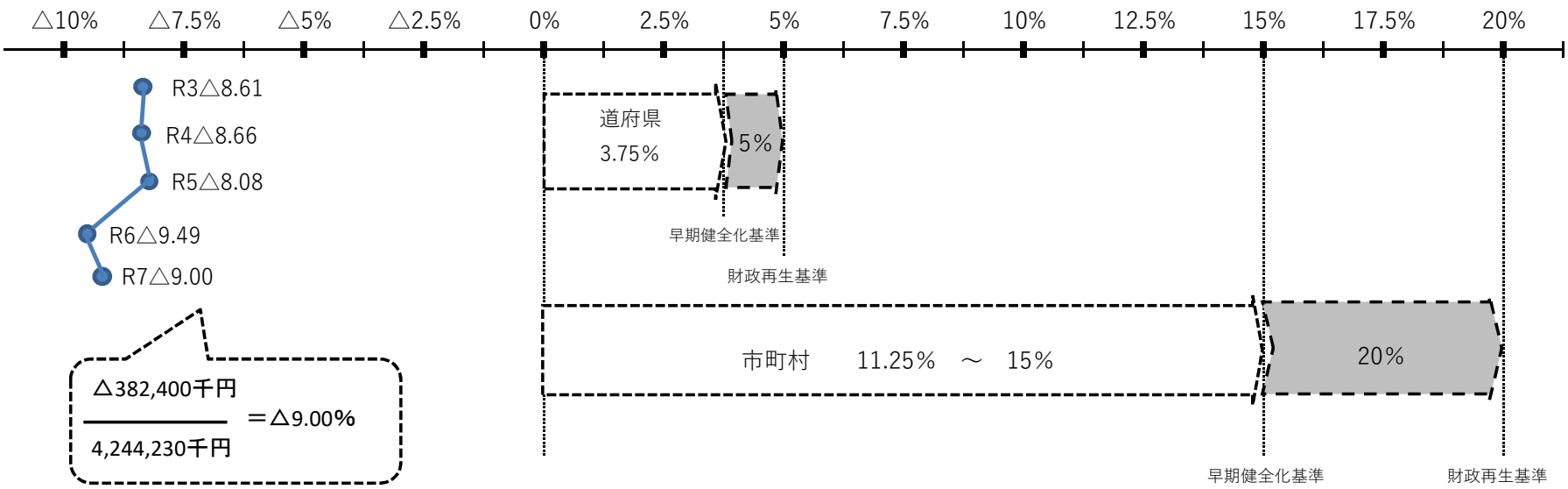
R6の類似団体内の順位　19/68



○実質赤字比率

単位：%

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
実質赤字比率	△ 8.61	△ 8.66	△ 8.08	△ 9.49	△ 9.00	0.49



※実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する、歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合」。黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて11.25～15%と設定されており、基準を超えると「財政健全化計画」の策定が必要となる。（県は、3.75%）

※標準財政規模が、50億円以下の市町村（佐々町が該当）については、15%が適用される。

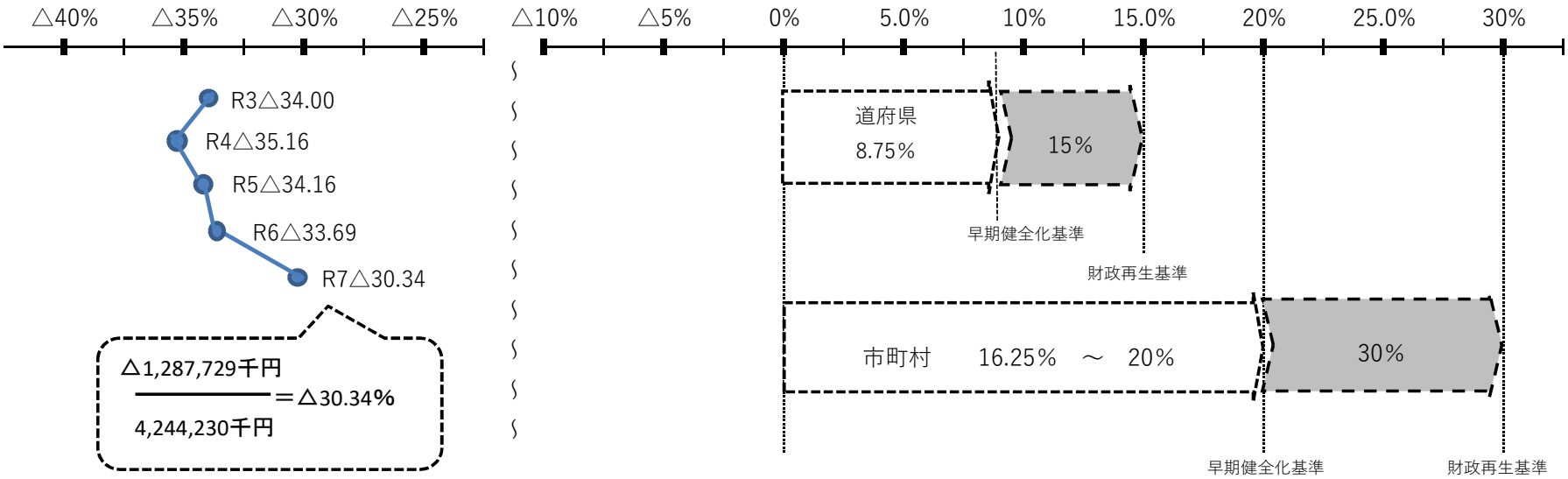
(2)財政再生基準とは

市町村は、財政規模に関わらず20%と設定されており、20%以上で「財政再生計画」の策定が必要となる。（県は、5%）

○連結実質赤字比率

単位：%

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
連結実質赤字比率	△ 34.00	△ 35.16	△ 34.16	△ 33.69	△ 30.34	3.35



※連結実質赤字比率とは、「標準財政規模に対する全ての会計の実質赤字額の割合」。黒字の場合は、「△」の表示となる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、財政規模に応じて16.25～20%と設定されており、基準を超えると「財政健全化計画」の策定が必要となる。（県は、8.75%）

※標準財政規模が、50億円以下の市町村（佐々町が該当）については、20%が適用される。

ただし、実質赤字比率の早期健全化基準の15%に公営企業会計等の健全化等を踏まえて、連結実質赤字比率の早期健全化基準は5%加算し、20%と設定されている。

(2)財政再生基準とは

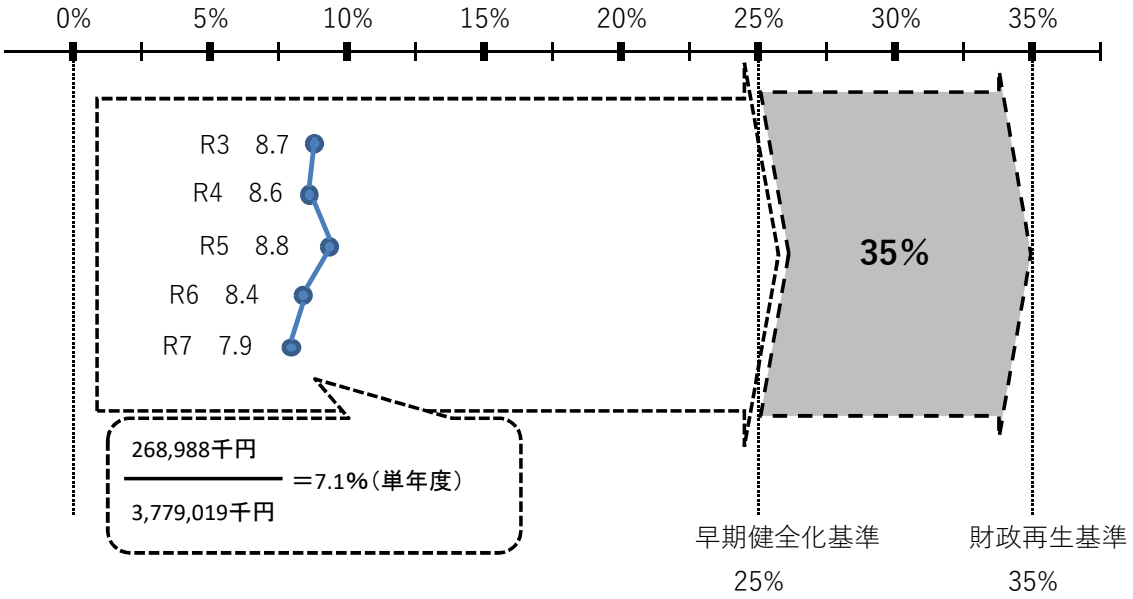
市町村は、財政規模に関わらず30%とされており、30%以上で「財政再生計画」の策定が必要となる。これは、早期健全化基準と同様の考え方で、実質赤字比率に10%加算してある。

○実質公債費比率

単位：%

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
実質公債費比率	8.7	8.6	8.8	8.4	7.9	△ 0.5

※3カ年平均の数値



※実質公債費比率とは、「標準財政規模から普通交付税「基準財政需要額」に算入された元利償還金などを除いた額に対して、実際に償還した元利償還金や準元利償還金から特定財源と分母の普通交付税に算入された額の合計額を差し引いた額の割合」。

この計算式で、18%未満であれば地方債は総務大臣と県知事の同意となっているが、18%以上となると許可制となり、「公債費負担適正化計画」の提出が求められる。

(1)早期健全化基準とは

市町村については、25%以上になると「財政健全化計画」の策定が必要となる。

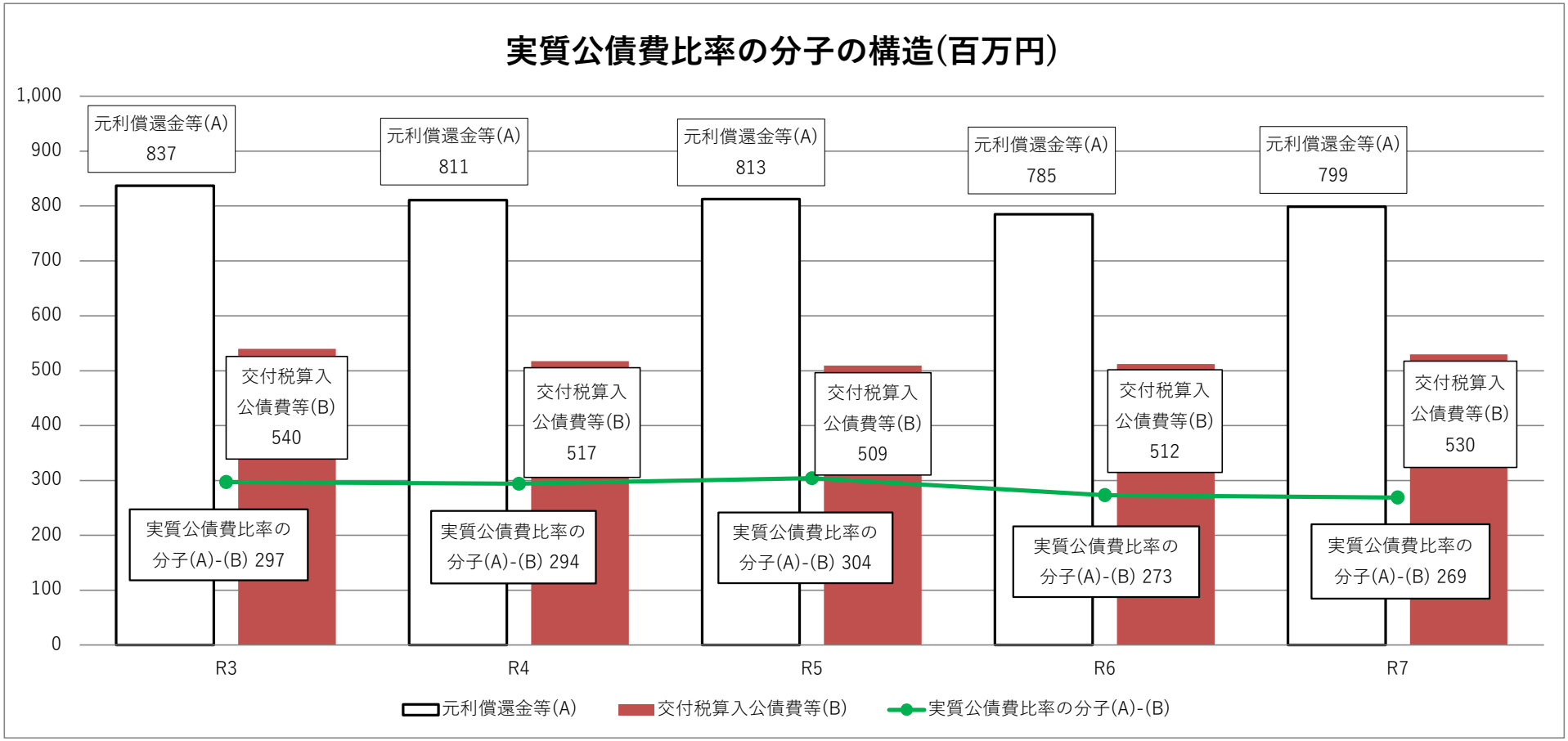
(2)財政再生基準とは

都道府県・市町村ともに、35%以上になると「財政再生計画」の策定が必要となる。（策定しない場合、災害復旧事業等を除く起債が制

○実質公債費比率における（分子）の構造

単位：百万円

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
元利償還金等(A)	837	811	813	785	799	14
元利償還金	525	530	543	525	546	21
減債基金積立不足算定額						
満期一括償還地方債に係る年度割相当額						
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	312	281	270	260	253	△ 7
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等						
債務負担行為に基づく支出額						
交付税算入公債費等(B)	540	517	509	512	530	18
実質公債費比率の分子(A)-(B)	297	294	304	273	269	△ 4

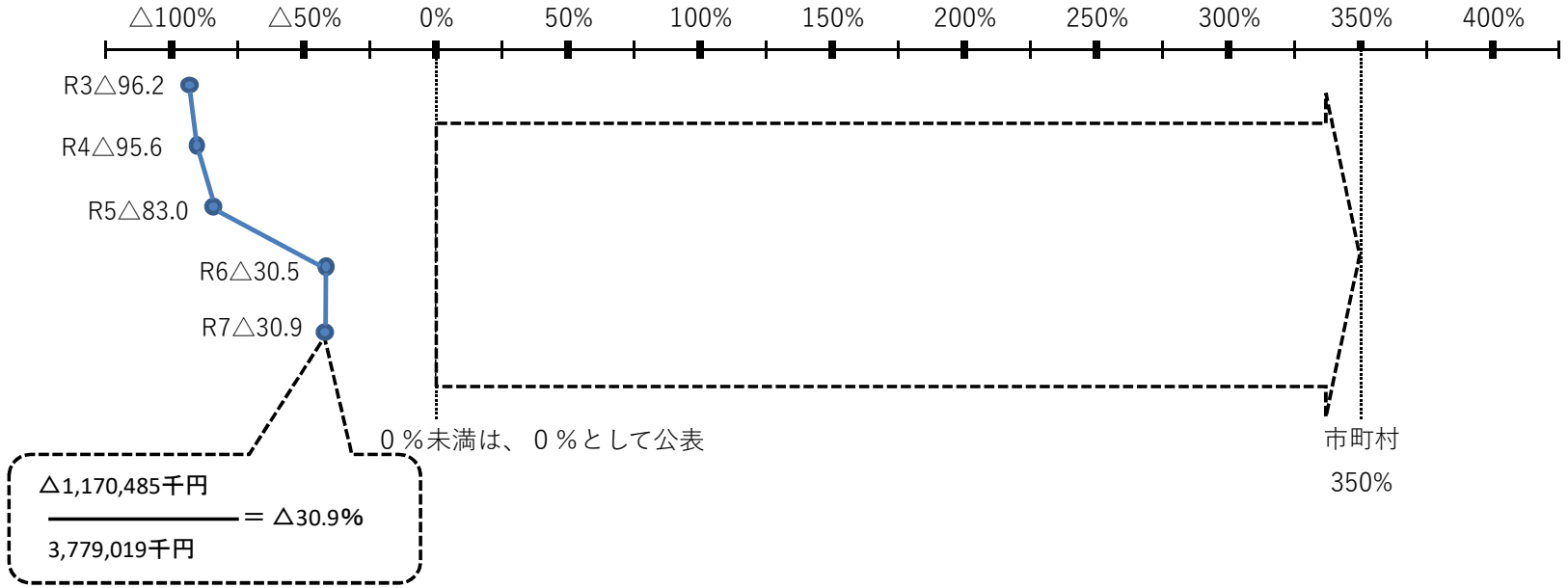


○将来負担比率

単位：％

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
将来負担比率	△ 96.2	△ 95.6	△ 83.0	△ 30.5	△ 30.9	△ 0.4

※早期健全化基準



※将来負担比率とは、自治体の一般会計が被る可能性がある将来負担額を算出し、その額から基金や普通交付税に算入される公債費などを差し引いた額が分子となる。分母は標準財政規模となるが、分子で算出した普通交付税に算入される公債費等を差し引くことになる。

　こうして算出された数値は、一般会計の将来負担額が標準的な年間収入の何年分であるかということを表すことになる。

(1)早期健全化基準とは

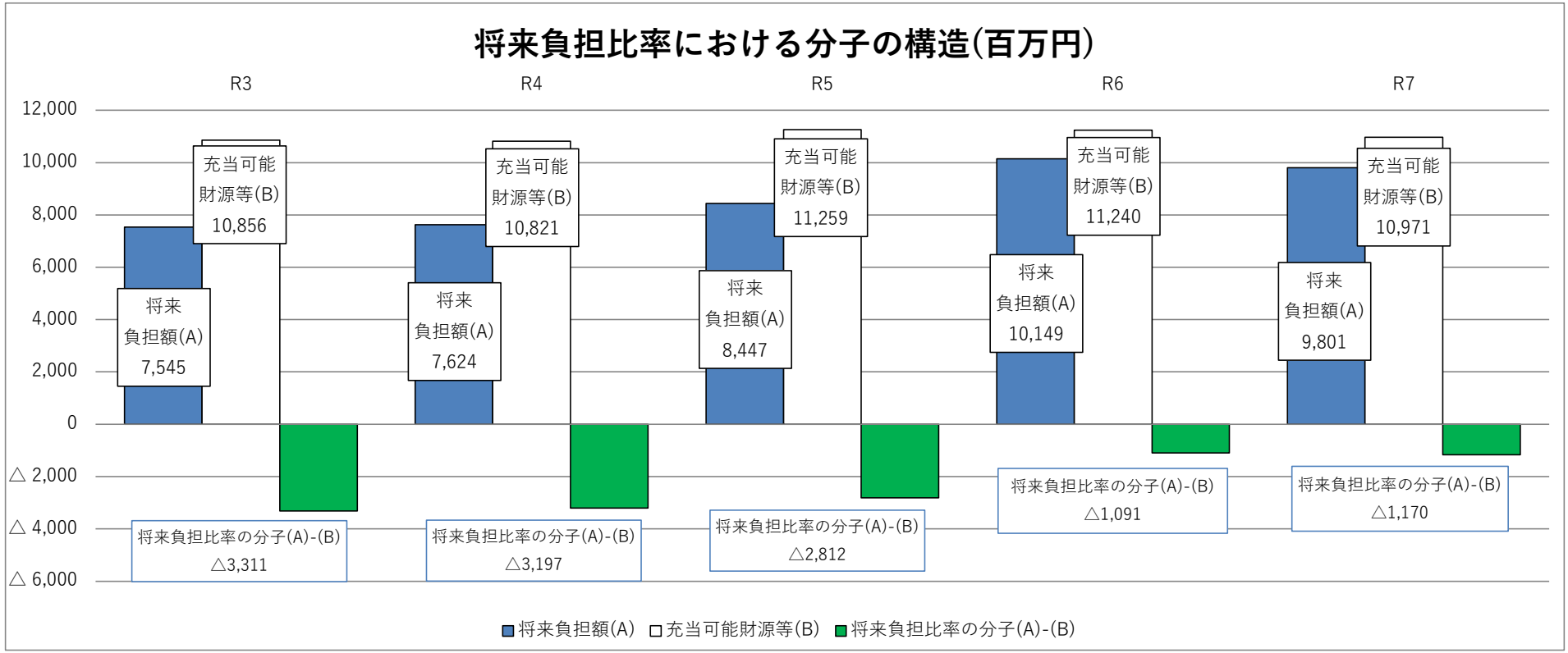
　市町村については350%、都道府県・政令市は400%となっている。市町村は350%以上で「財政健全化計画」の策定が必要となる（将来負担比率では財政再生基準は設けられていない）。

※将来負担比率が350%という場合、標準財政規模の3.5倍の負債があるという見方になる。

○将来負担比率における（分子）の構造

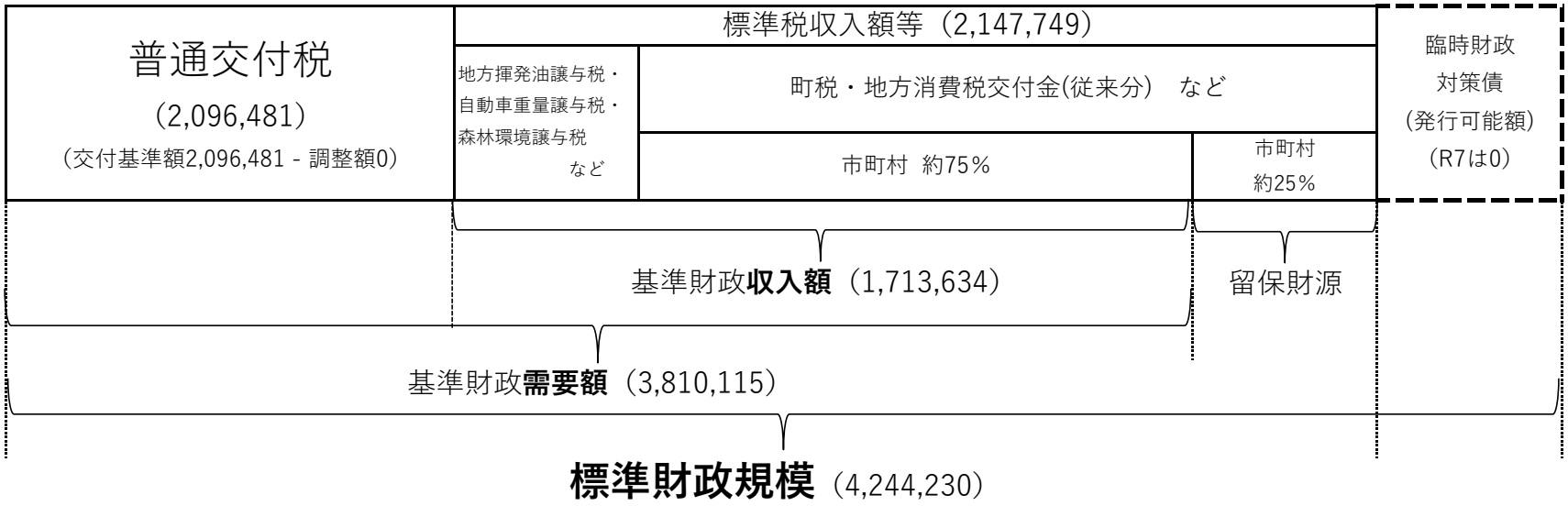
単位：百万円

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
将来負担額(A)	7,545	7,624	8,447	10,149	9,801	△ 348
一般会計等に係る地方債の現在高	4,256	4,573	5,602	7,427	7,211	△ 216
債務負担行為に基づく支出予定額						
公営企業債等繰入見込額	2,611	2,362	2,147	2,016	1,896	△ 120
組合等負担等見込額						
退職手当負担見込額	675	686	691	700	688	△ 12
設立法人等の負債額等負担見込額	3	3	7	6	6	0
連結実質赤字額						
組合等連結実質赤字負担見込額						
充当可能財源等(B)	10,856	10,821	11,259	11,240	10,971	△ 269
充当可能基金	5,779	5,624	5,244	5,043	5,025	△ 18
充当可能特定財源	215	246	249	235	210	△ 25
基準財政需要額算入見込額	4,862	4,951	5,766	5,962	5,736	△ 226
将来負担比率の分子(A)-(B)	△ 3,311	△ 3,197	△ 2,812	△ 1,091	△ 1,170	△ 79



標準財政規模の推移

（参考図）



単位：千円

	R3	R4	R5	R6	R7	R7-R6
標準財政規模　①	3,942,742	3,832,577	3,860,003	4,030,054	4,244,230	214,176
歳入一般財源　＋　臨時財政対策債　②	4,247,400	3,954,363	4,075,534	4,200,837	4,437,330	236,493
経常一般財源（歳入）　＋　臨時財政対策債　③	4,175,235	3,879,557	3,969,513	4,106,854	4,332,038	225,184
差引額（②－①）	304,658	121,786	215,531	170,783	193,100	22,317
差引額（③－①）	232,493	46,980	109,510	76,800	87,808	11,008
歳入一般財源	3,982,600	3,886,263	4,042,334	4,185,937	4,437,330	251,393
経常一般財源（歳入）	3,910,435	3,811,457	3,936,313	4,091,954	4,332,038	240,084
臨時財政対策債	264,800	68,100	33,200	14,900	0	△ 14,900

※標準財政規模とは、「標準税収入額等」に「普通交付税」「臨時財政対策債発行可能額」を足したもの。

※歳入一般財源＝地方税　＋　地方譲与税　＋　利子割・配当割交付金　＋　株式等譲渡所得割交付金　＋　法人事業税交付金
＋　地方消費税交付金　＋　環境性能割交付金　＋　地方特例交付金　＋　地方交付税（普通+特別）＋　自動車取得税交付金

※経常一般財源（歳入）は、決算統計の「05表」より。

令和6年度　全国町村類似団体の主要財政指標（人口順）

№	都道府県名	団体名	R2国勢調査人口	財政力指数	順位（高い方から）	経常収支比率	順位（低い方から）	実質公債費比率	順位（低い方から）	将来負担比率	順位（低い方から）	ラスパイレス指数	順位（低い方から）
1	和歌山県	串本町	14,959	0.26	62	93.3	54	9.1	45	33.6	15	92.7	7
2	大阪府	岬町	14,741	0.44	26	94.5	59	11.0	57	100.4	30	98.3	55
3	山梨県	市川三郷町	14,700	0.31	46	94.2	58	13.4	66	97.9	29	95.3	19
4	三重県	紀北町	14,604	0.27	59	93.0	52	8.2	35	23.6	12	97.2	43
5	茨城県	美浦村	14,602	0.61	7	92.5	47	7.8	30	73.2	27	100.6	65
6	徳島県	松茂町	14,583	0.82	3	84.9	12	0.0	1	-		94.5	14
7	山口県	田布施町	14,483	0.44	27	88.3	25	8.6	40	11.7	8	97.7	49
8	大分県	玖珠町	14,386	0.37	36	95.2	62	3.9	5	-		100.4	64
9	岐阜県	安八町	14,355	0.58	9	88.8	28	12.9	65	50.7	21	93.8	12
10	長崎県	波佐見町	14,291	0.40	29	82.8	6	9.0	43	-		99.2	62
11	鹿児島県	肝付町	14,227	0.28	58	89.8	35	7.8	29	-		96.1	31
12	山梨県	富士川町	14,219	0.34	42	86.1	16	9.9	51	54.4	22	97.6	48
13	群馬県	榛東村	14,216	0.52	14	96.7	65	6.7	22	-		96.4	36
14	和歌山県	那智勝浦町	14,137	0.30	50	96.1	64	8.0	32	13.3	10	97.2	42
15	福井県	若狭町	14,003	0.33	44	92.0	45	15.2	68	41.2	19	92.3	5
16	長崎県	佐々町	13,912	0.48	19	91.5	42	8.4	39	-		98.3	56
17	兵庫県	上郡町	13,879	0.51	15	94.9	61	13.9	67	106.0	31	96.3	34
18	香川県	小豆島町	13,870	0.29	54	90.2	36	5.4	14	-		95.1	17
19	福岡県	大木町	13,820	0.47	20	83.2	7	5.7	17	-		98.9	58
20	千葉県	長生村	13,803	0.49	18	88.0	22	10.1	52	58.0	23	101.2	66
21	山形県	山辺町	13,725	0.38	32	91.7	44	9.5	49	-		98.3	57
22	徳島県	東みよし町	13,622	0.29	53	93.9	56	9.4	47	-		98.2	54
23	埼玉県	鳩山町	13,560	0.50	16	92.1	46	11.7	60	71.3	26	96.4	35
24	福島県	猪苗代町	13,552	0.37	35	91.0	40	9.5	48	27.5	14	97.2	44
25	福岡県	芦屋町	13,545	0.34	43	99.9	68	8.3	38	-		95.5	21
26	沖縄県	嘉手納町	13,521	0.61	8	83.3	8	1.6	3	-		95.7	26
27	島根県	隠岐の島町	13,433	0.20	68	87.4	21	11.3	58	161.5	33	99.1	60
28	長崎県	川棚町	13,377	0.36	39	87.3	19	8.1	33	26.8	13	96.9	37
29	宮城県	松島町	13,323	0.45	23	95.3	63	7.6	26	6.7	4	94.9	16
30	兵庫県	新温泉町	13,318	0.24	65	91.2	41	11.0	55	18.9	11	95.7	24
31	徳島県	板野町	13,042	0.46	22	92.8	48	5.6	16	-		96.9	38
32	大阪府	太子町	13,009	0.45	25	94.0	57	4.2	8	-		99.2	61
33	福岡県	桂川町	12,878	0.39	30	97.4	66	3.8	4	-		97.5	46
34	香川県	土庄町	12,846	0.31	47	93.0	51	11.7	61	-		94.1	13
35	広島県	坂町	12,582	0.58	10	89.6	31	5.8	18	-		93.5	9
36	沖縄県	本部町	12,530	0.35	41	89.8	34	9.3	46	3.8	2	95.2	18
37	青森県	野辺地町	12,374	0.37	34	93.0	50	6.4	20	11.6	7	95.7	23
38	岡山県	早島町	12,368	0.65	5	90.8	39	5.1	11	-		97.8	50
39	高知県	佐川町	12,323	0.32	45	93.2	53	6.9	23	-		91.7	3
40	岡山県	鏡野町	12,062	0.30	51	88.0	23	12.5	64	39.0	18	95.9	28
41	山口県	平生町	11,914	0.40	28	87.0	17	11.4	59	116.0	32	96.0	29
42	千葉県	一宮町	11,897	0.54	12	85.7	15	4.4	9	-		101.3	68
43	鹿児島県	屋久島町	11,858	0.23	66	87.1	18	9.8	50	-		96.1	32
44	北海道	岩内町	11,648	0.30	48	93.7	55	11.7	62	71.0	25	96.2	33
45	静岡県	東伊豆町	11,488	0.54	13	85.6	14	7.3	24	11.1	6	93.0	8
46	徳島県	上板町	11,384	0.38	33	83.9	9	4.0	6	-		96.1	30
47	神奈川県	箱根町	11,293	1.30	2	99.4	67	10.9	53	61.6	24	98.0	52
48	新潟県	田上町	11,227	0.36	38	84.8	11	7.7	27	11.8	9	92.3	4
49	埼玉県	越生町	11,029	0.46	21	90.5	37	6.4	19	-		97.0	40
50	三重県	朝日町	11,021	0.68	4	88.4	27	7.7	28	5.3	3	101.3	67
51	岡山県	里庄町	10,950	0.50	17	88.1	24	8.0	31	-		95.6	22
52	沖縄県	恩納村	10,869	0.63	6	78.8	3	5.2	12	-		95.8	27
53	神奈川県	松田町	10,836	0.55	11	88.9	29	6.6	21	0.7	1	97.6	47
54	沖縄県	金武町	10,806	0.39	31	89.7	32	4.7	10	-		95.3	20
55	鳥取県	岩美町	10,799	0.26	63	87.3	20	8.3	37	-		94.6	15
56	鳥取県	伯耆町	10,696	0.28	57	89.7	33	8.1	34	-		93.7	11
57	山梨県	身延町	10,663	0.26	60	79.5	4	0.3	2	-		95.7	25
58	兵庫県	神河町	10,616	0.35	40	94.5	60	12.1	63	38.8	17	98.1	53
59	長野県	木曽町	10,584	0.26	61	88.9	30	11.0	54	-		97.3	45
60	北海道	上富良野町	10,348	0.30	49	88.3	26	9.0	44	79.1	28	99.0	59
61	福井県	高浜町	10,326	1.65	1	60.6	1	5.3	13	-		92.3	6
62	鳥取県	南部町	10,323	0.26	64	92.9	49	8.8	42	8.2	5	90.6	1
63	三重県	紀宝町	10,321	0.28	56	91.5	43	11.0	56	-		96.9	39
64	千葉県	白子町	10,305	0.45	24	81.7	5	5.6	15	-		99.5	63
65	福岡県	香春町	10,191	0.29	55	90.6	38	4.0	7	-		97.1	41
66	鹿児島県	徳之島町	10,147	0.23	67	85.4	13	7.6	25	37.7	16	91.3	2
67	熊本県	甲佐町	10,132	0.30	52	84.7	10	8.7	41	-		93.6	10
68	北海道	東神楽町	10,127	0.36	37	78.5	2	8.3	36	44.0	20	97.9	51
全国町村類似団体(単純)平均			**12,509**	**0.43**		**89.4**		**8.1**		**46.0**		**96.4**	

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和7年度分)

(単位：円)

Ｎｏ	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	7年度実績 事業費	8年度見込 (7年度繰越) 事業費	計	7年度実績 交付金	8年度見込 (7年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	7年度実績 事業費	7年度実績 特定財源	7年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額 (受入額)
1	公共交通事業者持続化支援事業	1,082,000	1,082,000	0	1,082,000	1,082,000	0	完了	70	企画費	公共交通事業者持続化支援金	1,082,000	0	1,082,000	1,082,000
2	定額減税補足給付金事業	52,143,935	52,143,935	0	51,715,000	51,715,000	0	完了	72	電子計算費	ソフトメンテナンス業務委託料	1,670,900	0	1,670,900	1,416,200
									78	定額減税補足給付金事業費	時間外勤務手当	448,503	0	448,503	380,100
									78	定額減税補足給付金事業費	消耗品費	17,283	0	17,283	14,600
									78	定額減税補足給付金事業費	印刷製本費	137,178	0	137,178	116,300
									78	定額減税補足給付金事業費	通信運搬費	459,751	0	459,751	389,700
									78	定額減税補足給付金事業費	口座振込手数料	80,320	0	80,320	68,100
									78	定額減税補足給付金事業費	定額減税補足給付金(不足額給付)	49,330,000	0	49,330,000	49,330,000
3	タクシー事業者等燃油価格高騰対策支援事業	940,000	940,000	0	940,000	940,000	0	完了	140	商工業振興費	タクシー事業者等燃油価格高騰対策支援金	940,000	0	940,000	940,000
4	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業	1,515,000	0	1,515,000	1,515,000	0	1,515,000	繰越	140	商工業振興費	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援金	0	0	0	0
5	物価高対応生活応援商品券事業	295,546,000	0	295,546,000	175,659,000	0	175,659,000	繰越	144	物価高対応生活応援商品券事業費	消耗品費	0	0	0	0
									144	物価高対応生活応援商品券事業費	印刷製本費	0	0	0	0
									144	物価高対応生活応援商品券事業費	通信運搬費	0	0	0	0
									144	物価高対応生活応援商品券事業費	物価高対応生活応援商品券発行業務委託料	0	0	0	0
									146	物価高対応生活応援商品券事業費	計数機購入	0	0	0	0
									146	物価高対応生活応援商品券事業費	物価高対応生活応援商品券事業費補助金	0	0	0	0
6	学校給食物価高騰対策事業	15,368,000	15,368,000	0	8,035,000	8,035,000	0	完了	164	事務局費	学校給食物価高騰対策事業費補助金	15,368,000	7,333,000	8,035,000	8,035,000
7	中学校給食費無償化事業	22,274,900	22,274,900	0	22,274,000	22,274,000	0	完了	164	事務局費	中学校給食費無償化事業補助金	22,274,900	0	22,274,900	22,274,000
8	小学校６年生給食費無償化事業	3,212,736	3,212,736	0	3,212,000	3,212,000	0	完了	164	事務局費	小学校６年生給食費無償化事業補助金	3,212,736	0	3,212,736	3,212,000
9	小中学校給食費相当額助成事業	1,184,072	1,184,072	0	1,184,000	1,184,000	0	完了	164	事務局費	小中学校給食費相当額助成事業補助金	1,184,072	0	1,184,072	1,184,000
合計		393,266,643	**96,205,643**	**297,061,000**	265,616,000	**88,442,000**	**177,174,000**		合計			**96,205,643**	7,333,000	88,872,643	**88,442,000**

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業(令和6年度繰越分)

(単位：円)

Ｎｏ	事業名	事業費			うち、臨時交付金充当			備考	事業費内訳						
		計	6年度実績 事業費	7年度実績 (6年度繰越) 事業費	計	6年度実績 交付金	7年度実績 (6年度繰越) 交付金		決算書 頁	科目	説明	7年度実績 事業費	7年度実績 特定財源	7年度実績 一般財源	臨時交付金 充当額 (受入額)
1	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業	49,284,625	46,913,767	2,370,858	49,284,625	46,913,767	2,370,858 (既収入特定財源)	完了	106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	会計年度任用職時間外勤務報酬(行政職パートタイム)	1,386	0	1,386	1,386
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	時間外勤務手当	0	0	0	0
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	消耗品費	659	0	659	659
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	印刷製本費	0	0	0	0
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	通信運搬費	33,454	0	33,454	33,454
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	口座振込手数料	5,359	0	5,359	5,359
		0			0				106	住民税非課税世帯等への物価高騰対応給付金事業費(繰越明許)	住民税非課税世帯への物価高騰対応給付金	2,330,000	0	2,330,000	2,330,000
2	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援事業	2,400,000	1,080,000	1,320,000	2,236,000	916,000	1,320,000	完了	146	商工業振興費(繰越明許)	貨物運送事業者燃油価格高騰対策支援金	1,320,000	0	1,320,000	1,320,000
3	生活応援商品券事業	46,461,504	0	46,461,504	41,543,000	0	41,543,000	完了	146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	消耗品費	0	0	0	0
									146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	印刷製本費	230,736	0	230,736	40,200
									146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	通信運搬費	3,235,958	0	3,235,958	563,400
									146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	生活応援商品券発行業務委託料	2,488,810	0	2,488,810	433,400
									146	生活応援商品券事業費(繰越明許)	生活応援商品券事業費補助金	40,506,000	0	40,506,000	40,506,000
合計		98,146,129	47,993,767	**50,152,362**	93,063,625	47,829,767	**45,233,858**		合計			**50,152,362**	0	50,152,362	**45,233,858**

佐々町国民健康保険特別会計決算説明書

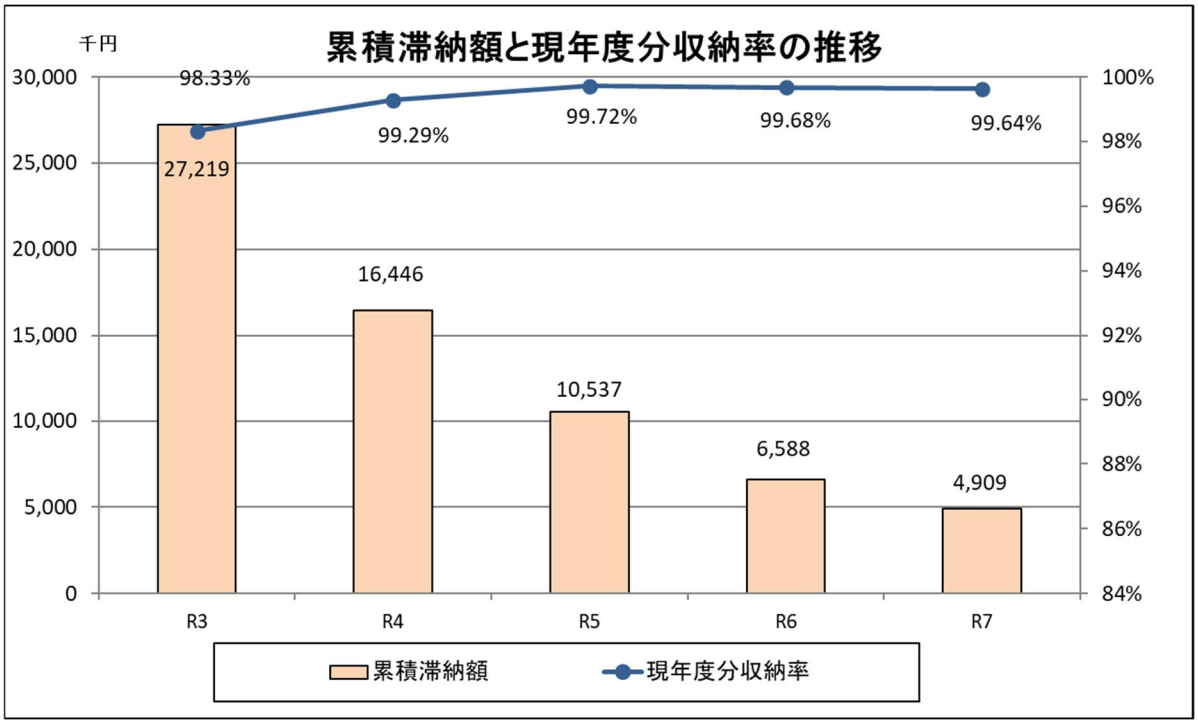
国民健康保険制度は、県と市町が保険者となり、県が財政運営の責任主体として決定した国民健康保険事業費納付金を市町が県へ納付し、給付に必要な金額を県から交付を受ける仕組みとなっています。

国民健康保険の被保険者数については、団塊の世代の後期高齢者医療への移行により令和6年度と比較して167人減の2,280人　（対町人口加入割合16.5%）となっています。

保険給付費については、総額で1,036,741千円と、令和6年度と比較して81,311千円の増加となっており、1人当たりの給付費も同様に増加となりました。

国民健康保険財政の主たる財源である保険税の収納率については、現年度分99.64　%（前年度比0.04ポイント減）、滞納繰越分32.26%（前年度比13.64ポイント増）、現年度と滞納繰越分を合わせた全体分では97.59%（前年度比1.59ポイント増）となり、現年度分及び現過年度合計において、県下21市町の中で第1位の収納率となります。

なお、累積滞納額は令和7年度末現在で4,909千円（前年度比1,679千円減）となっています（下図参照）。



保険税の収納強化対策として、財産の差押などの滞納処分を実施したほか、事情により保険税が納付できない滞納者に対しては分割納付による対応や自宅への訪問調査などを行い、接触機会の確保に努めました。

また、基金残高が減少し、枯渇する見込みであることから、安定した財政運営のため、令和8年度からの国民健康保険税率の改定に取り組みました。

特定健診については、集団健診、個別健診を実施し、併せて、受診勧奨通知を行い、特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上に努めました。また、特定健診を受診された方に奨励

品として減塩商品を交付しました。

保健事業については、人工透析への移行を防止することを目的とした糖尿病性腎臓病重症化予防事業において、医療機関と連携した栄養指導等を行うとともに、データヘルス計画に基づく、生活習慣病予防に着目した栄養指導・運動指導などの個別保健事業等を実施しました。また、被保険者の受診状況、医療費の状況を再認識していただくための医療費通知や、後発医薬品に置き換えることで 100 円以上の差額が生じる被保険者へ差額通知を送付し、医療費抑制の普及啓発に努めました。

歳入は、保険税 210,830 千円、県支出金 1,070,068 千円などで、合計 1,449,084 千円となりました。

歳出は、保険給付費 1,036,741 千円、国民健康保険事業費納付金 363,399 千円などで、合計 1,440,494 千円となり、実質収支額は 8,590 千円となりました。

なお、令和 7 年度は 292 千円（39 件）を不納欠損処分しています。

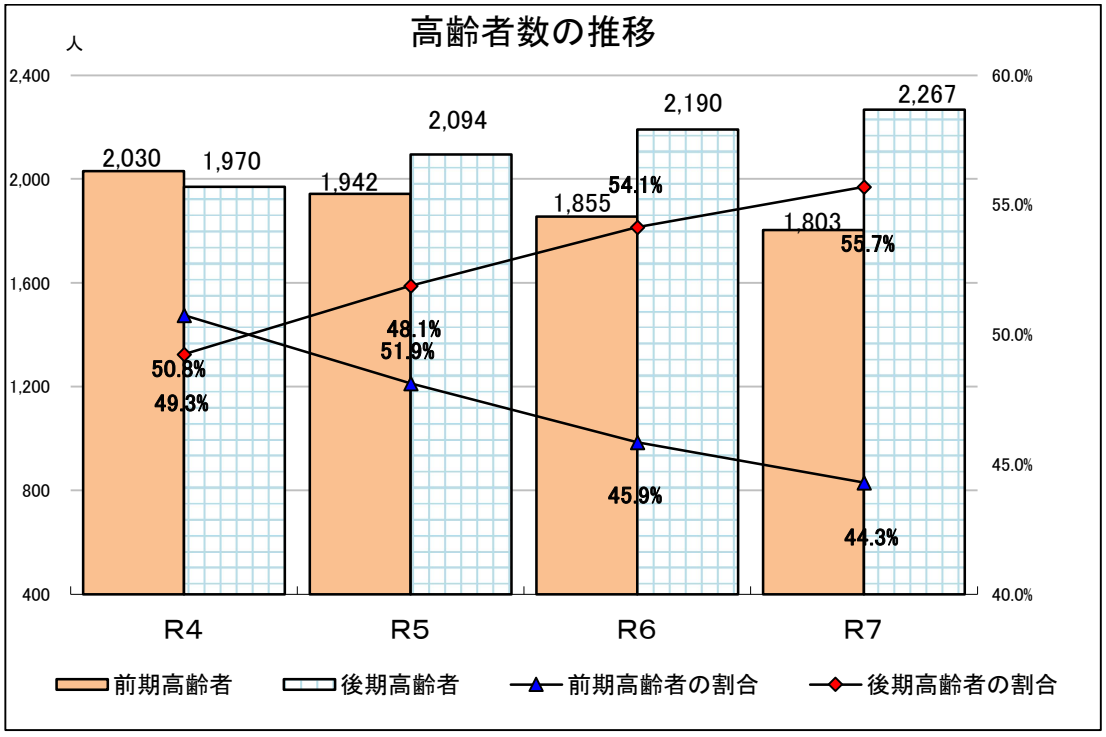
佐々町介護保険特別会計決算説明書

【保険事業勘定】

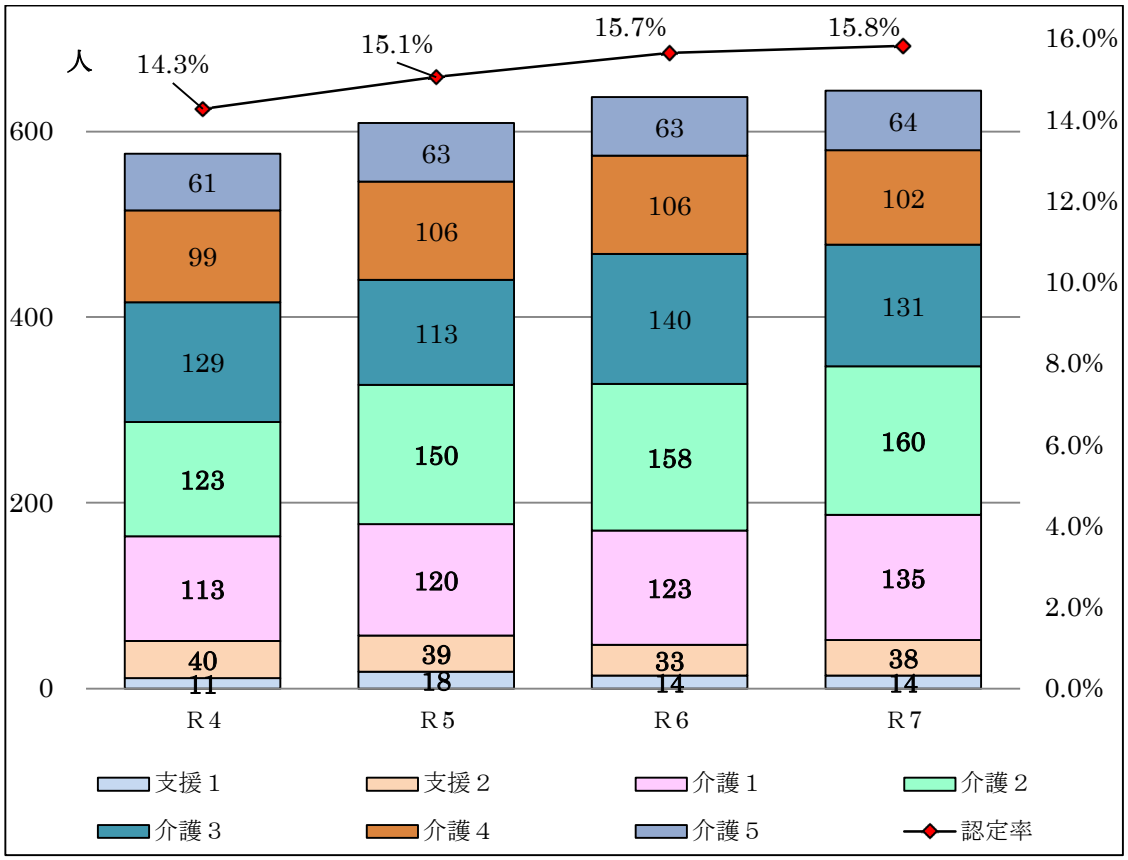
令和 7 年度は第 9 期介護保険事業計画の 2 年目になります。

令和 7 年度末の 65 歳以上の高齢者数は、住民基本台帳で 4,050 人（前年度末比較 20 人、0.5%の増）、第 1 号被保険者数は 4,070 人（同比較 25 人、0.6%の増）となっており、高齢化率は 29.4%（同比較 0.3 ポイントの増）となっています。

介護認定者数は 644 人（同比較 7 人、1.1%の増）で、介護認定率は 15.8%（同比較 0.1 ポイントの増）となっており、全国平均の 20.2%（同比較 0.5 ポイントの増）を下回っている状況です。

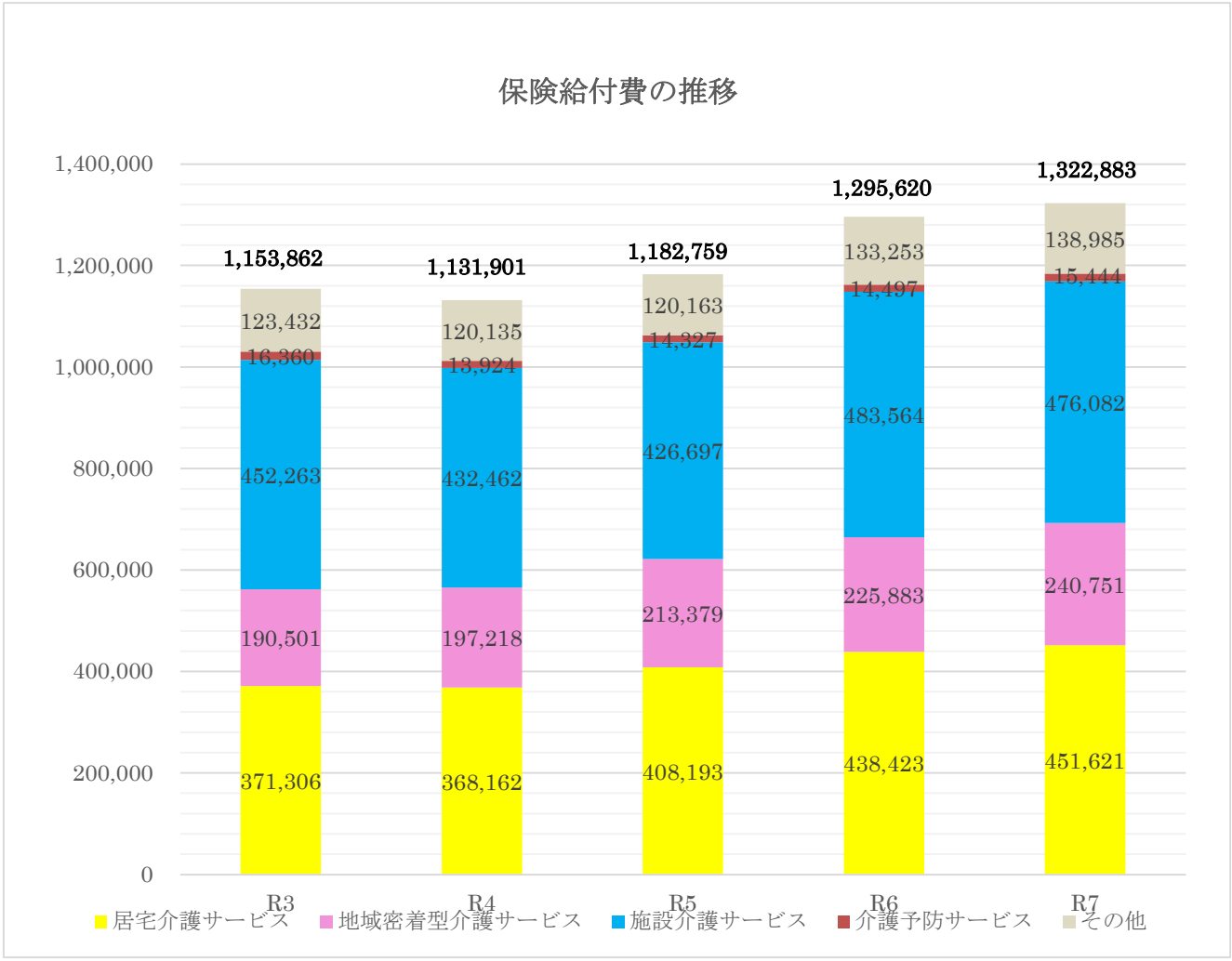


要介護認定者数及び要介護認定率の推移



介護サービスに係る給付費総額については、1,322,883 千円（前年度比較 27,264 千円、2.1%の増）となっており、増加した主な給付費は、居宅介護サービス、地域密着型介護サービスとなっています。

給付費が増加した主な要因としては、後期高齢者の増による要介護認定率の上昇であると考えられます。給付費の内容としては、在宅での生活を支える居宅介護サービス費は引き続き増加している一方、ここ数年増加傾向にあった施設介護サービス給付費は減少しています。また、居宅介護サービス計画費も引き続き増加しており、ここ数年で最大の伸び率となっています。要介護認定率の上昇に伴い、新規の介護サービス利用者が増加したことが要因と考えられます。



地域包括支援センターにおいては、高齢者が住み慣れた地域でいつまでも暮らせるための医療・介護・介護予防・住まい・生活支援等、様々なサービスが切れ目なく提供される「地域包括ケア」の充実に向けた取り組みました。

介護予防事業の取り組みとしては、要支援１・２認定者の通いの場として、通所型サービスＡは通所介護事業所に委託（延べ人数 136 人）し、通所型サービスＣ（個別運動教室）は民間事業所に委託（延べ人数 85 人）しました。

介護予防・自立支援を目的とした訪問型サービスＡは、訪問介護事業所に委託（延べ人数 136 人）しました。

地域における介護予防活動として「いきいき百歳体操」（実施地区 25 地区、参加実人数 293 人）が自主活動として取り組むことができるよう、継続支援を行いました。

高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業においては、作業療法士が主となり個別的支援や通いの場等への集団的支援を実施しました。管理栄養士・薬剤師・作業療法士等の専門職と連携しながら、低栄養予防・服薬指導・糖尿病性腎症重症化予防・健康状態不明者対策を実施しました。

地域づくりに関する学びの場として、地域サロンと連携し「きこえの相談会」「終活のお話」「お薬について」等をテーマとした専門職による講話を開催しました。

西九州させぼ広域都市圏連携事業（在宅医療・介護連携推進）の市民啓発公開講座を開催しました。

認知症支援の取組として、住民有志による団体「認知症を地域で支える会　さざえ～る」と連携し、認知症シンポジウム（参加人数 76 人）や認知症講演会（参加人数 380 人）を開催しました。認知症の理解を広げるための啓発としては、小学校・中学校・高等学校・一般向けの認知症サポーター養成講座を開催し、若年層からの認知症の理解とともに福祉の心の普及啓発と地域づくりについての講話を行いました。

ボランティア養成講座を 2 回開催し、ボランティアの育成と活動を推進しました。
ボランティア活動支援として、通いの場や生活支援で活躍されるボランティア 47 人にボランティアポイントを交付しました。

権利擁護の推進については、高齢者の尊厳ある生活を保持するために、成年後見制度利用促進の役割を担う中核機関として、制度啓発および個別相談の対応について関係機関と協力して実施しました。

高齢者虐待等への取組として、広報紙による啓発、個別相談の対応を行い、虐待リスクの軽減に向け、各事業や関係機関と連携し継続的な対応を行いました。

〔歳入〕

① 保険料	287,645 千円
② 介護給付費負担金（施設分：国 15%，県 17.5%）	189,726 千円
③ 介護給付費負担金（その他分：国 20%，県 12.5%）	247,224 千円
④ 介護給付費交付金（支払基金 27%）	362,899 千円
⑤ 一般会計繰入金（町負担金 12.5%，認定事務費等）	250,399 千円
⑥ 基金繰入金	27,300 千円
⑦ 財政調整交付金（4.21%）	54,612 千円
⑧ 地域支援事業交付金等	21,483 千円
⑨ その他（繰越金等）	17,578 千円
合計	1,458,866 千円

〔歳出〕

① 介護（予防）給付費	1,322,883 千円
② 認定事務費	14,173 千円
③ 地域支援事業費	47,437 千円
④ 介護給付費国庫、県負担金等返還金	797 千円
⑤ 介護保険財政調整基金積立金	27,197 千円
⑥ その他（一般管理費等）	5,385 千円
合計	1,423,526 千円
実質収支額	35,340 千円

佐々町後期高齢者医療特別会計決算説明書

後期高齢者医療制度は、75 歳以上の高齢者の医療を国民全体で公平に支える制度として、長崎県後期高齢者医療広域連合が主体となり、県下市町と事務を分担して行っています。

歳入は、後期高齢者医療保険料 167,781 千円、一般会計繰入金 58,201 千円などで、合計 228,927 千円となりました。

歳出は、総務費 4,065 千円、後期高齢者医療広域連合納付金 223,978 千円などで、合計 228,054 千円となり、実質収支額は 873 千円となりました。

なお、令和 7 年度末の後期高齢者医療被保険者数は 2,207 人（前年度末比較 73 人、3.4%の増）で、高齢化により、被保険者数は増加傾向となっています。令和 7 年度の保険料収納率は 99.77%となっています。

被保険者数の推移

区分	R3	R4	R5	R6	R7
後期被保険者数	1,793人	1,920人	2,046人	2,134人	2,207人
人口	13,965人	14,047人	13,866人	13,835人	13,796人
後期被保険者の割合	12.84%	13.67%	14.76%	15.42%	16.00%

佐々町国民健康保険診療所特別会計決算説明書

診療については、毎週月曜日に長崎大学病院等の医師 4 名による「もの忘れ外来」を実施しています。町内外の医療機関や多世代包括支援センターとの連携により、相互に情報を共有し家族支援に取組み、認知症の早期発見・重症化抑止に努めました。

また、月 2 回長崎県立こども医療福祉センターの医師による「小児発達専門外来」を実施し、住み慣れた地域で早期に療育が出来るよう努めました。

受診者数については、物忘れ外来は開所日 42 日に対し 491 人で、前年度と比べ 58 人の減となりました（令和 6 年度 549 人）。小児発達専門外来は、開所日 23 日に対し 361 人で、前年度より 48 人の増となりました（令和 6 年度 313 人）。

歳入については、診療収入 3,484 千円、診断書料等手数料 393 千円、一般会計繰入金（普通交付税措置分含む）7,520 千円、前年度繰越金 1,210 千円などで、合計 12,694 千円になりました。

歳出については、施設管理費 10,505 千円、医業費 435 千円、財政調整基金積立 692 千円で、合計 11,632 千円になりました。

以上の結果、実質収支額は 1,062 千円になりました。

もの忘れ外来受診者数の推移

区分	R3	R4	R5	R6	R7
患者数	623 人	645 人	573 人	549 人	491 人
うち新患	71 人	62 人	56 人	55 人	52 人
うち再診	552 人	583 人	517 人	494 人	439 人
開所日数	46 日	47 日	46 日	42 日	42 日
1 日あたり	13.5 人	13.7 人	12.5 人	13.1 人	11.7 人

小児発達専門外来受診者数の推移

区分	R4	R5	R6	R7
患者数	111 人	268 人	313 人	361 人
うち新患	64 人	81 人	63 人	43 人
うち再診	47 人	187 人	250 人	318 人
開所日数	12 日	24 日	23 日	23 日
1 日あたり	9.3 人	11.2 人	13.6 人	15.7 人

○　まちづくりの基本目標に基づく施策の成果

【総括】

令和 7 年度は第 7 次総合計画（令和 3 年度～令和 1 2 年度）前期計画の最終年度になることから、計画に挙げる各取組の目標達成に向け、事業の推進を図りました。

基本目標１.「医療・福祉」が充実したやさしいまち

基本目標２.「教育・文化」で輝くまち

基本目標３.「生活・安全」を大切にするまち

基本目標４.「自然・環境」を守り続けるまち

基本目標５.「産業・観光」でにぎわうまち

基本目標６.「行政・財政」が持続可能なまち

基本目標７.「情報共有・協働」のみんなのまち

基本目標１.「医療・福祉」が充実したやさしいまち

担当課：住民福祉課、保険環境課、多世代包括支援センター

昨年度同様、生活習慣病の発症予防・重症化予防、病気の早期発見・早期治療のため、特定健康診査と各種がん検診等を一体的に実施しました。また、WEB 予約による運営により、従来よりも予約を取りやすい体制づくりが確保されています。

ながさき健康づくりアプリ「歩こーで！」スタンプラリーのウォーキングコースに北部の皿山公園周辺コースを新たに実装しました。

感染症予防の充実として、帯状疱疹ワクチン接種が定期接種に位置付けられ、65 歳以上の方を対象に定期接種を行いました。また、予防接種の未接種者を把握し、個別に接種再勧奨を行いました。

育児支援事業として、子育て世代支援センターにおいて、産婦健康診査事業を実施し、産後の初期段階における母子に対する支援を強化するとともに、全妊婦訪問、産後ケア事業を継続して実施し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供することで、関係機関との連携のもと子育て世帯の不安解消に努めました。

また、産婦健康診査において、長崎県市町村福祉振興協議会が実施する当該事業に参画し、その他の母子保健健康診査と同様に協議会と委託契約を締結した医療機関で受診できる体制を整えました。

多胎児支援として、第 2 子以降の乳児に対し退院後 1 年間定期的な訪問支援や育児用品の配布等を実施しました。

妊娠期から出産・子育てまで一貫した相談に応じ、様々なニーズを必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、併せて妊婦のための支援給付金を支給し経済的支援を実施しました。

放課後児童健全育成事業において、利用者希望の増加に伴い、佐々学童保育館、口石学童保育館に加え、民間施設を活用し、児童の受け入れ体制を強化しました。

高齢者の保健事業と介護予防一体的実施事業においては、作業療法士が地区集会所（地域サロン）をまわり、高齢者の能力を把握し、改善の可能性を助言するなど住民主体の通いの場の介護予防の取組を総合的に支援しました。

障がいのある人が地域で生活するうえでの障壁（バリア）をソフト面で軽減することを目的として、手話通訳者派遣や手話奉仕員養成講座及び日常生活用具給付等を実施しました。

基本目標１．の成果・評価としましては、各種健康づくり事業の成果により、健康意識の向上や運動習慣の定着ができていると評価し、今後は町内の関係機関と連携を図り、自然に健康になるまちづくりを目指します。

感染症予防において、各種予防接種の実施は、感染症の発症や重症化を予防しているため、今後も事業維持が必要であると判断します。

もの忘れ外来、小児発達専門外来ともに、診療のニーズが高く早期の療育支援が受けられる体制整備ができたことを評価し、今後も事業維持が必要と判断します。

地域子育て支援拠点（ぷくぷく）について、通常の開所日に加え子育て講座やママヨガ、父親教室の開催など子育て支援拠点としての役目を果たしています。今後も事業維持が必要と判断します。

医療的ケア児訪問型レスパイト事業を導入し、対象児の支援強化に努めました。今後も、支援を強化し、切れ目のない支援の提供が必要であると判断します。

住民有志による「認知症を地域で支える会 さざえ～る」の活動が始まり、連携して認知症

に関する啓発を行っています。今後も住民団体や地域資源との連携が必要と考えます。

地域サロン等と連携し多様なテーマの講演会を開催し、開催数 14 回のうち 2 回は教育委員会主催講座と連携し開催しました。地域サロンにおける講演会では、各回 15～30 名の参加があっており、少人数であることから質疑応答や意見交換が活発に行われています。今後も町民の健康づくりに寄与できるよう、取組を継続していきます。

特別支援学校通学支援事業の利用者が増加していることから、運行車両をジャンボタクシーからマイクロバスへ変更しました。ヘルパー確保困難等の課題があるため、本事業の運用方法について検討が必要です。

特定健診事業については、コロナ禍に、受診率は落ち込みましたが、近年は増加傾向となっています。引き続き、健診体制の充実を図り、受診率の向上に努めていきます。

基本目標２.「教育・文化」で輝くまち

担当課：教育委員会

令和 2 年度に整備した小中学校児童生徒用ノートパソコン（タブレット）において、国による第 2 期ＧＩＧＡスクール構想の着実な推進のため、全端末の更新を行いました。

「西九州させぼ広域都市圏」連携事業として、令和 6 年度に引き続きサテライトあすなろ佐々教室（適応指導教室）を総合福祉センター内に開設し、町内小中学校に在籍する不登校児童生徒を対象に、学校に足が向かない児童生徒の居場所や学びの場を提供しました。

小学生を持つ家庭の子育て支援として、町内の小学校に在籍する児童生徒の給食費について、学校給食費負担軽減事業として第 1 子 20%、第 2 子 40%に加え、第 3 子以降無償化の補助を行いました。また、町内中学校に在籍する生徒の給食費については、令和 6 年 1 月から実施している完全無償化を引き続き実施しました。町内小学校に在籍する 6 年生の給食費についても、令和 7 年 9 月から無償化を実施しました。また、町外の学校に通う児童生徒の給食費についても給食費相当額を助成することにより子育て世代の支援を行いました。なお、保護者負担を増やすことなく栄養バランスや量を保った給食を提供するため、学校給食物価高騰対策事業として、食材の物価高騰分を補助しました。

学校施設の適切な維持管理を行うため、両小学校の体育館において、老朽化により雨漏りや外壁の劣化がみられるため、改修工事の施工に伴う設計業務を行いました。また、佐々中

学校おいて、老朽化により理科室や廊下などに雨漏りが生じているため、改修工事の施工に伴う設計業務を行いました。

生涯にわたって学ぶことができる機会をつくることを目的とし、町民それぞれのライフステージに応じた学習機会の提供と学習内容を充実するため、各分野から講師を招き、公民館、地域交流センター、図書館などを活用した各種講座を開催しました。

体育文化の振興に寄与するため、体育文化振興基金を活用し、スポーツ・文化の各種大会に出場する選手への派遣費や町民が企画するスポーツ・文化イベントの開催に対して、助成を行いました。

文化財保存事業として、狸山支石墓群から出土したヒスイ製大珠が、令和 5 年度に県指定文化財に指定されたことに伴い、案内看板の更新を行いました。

芸術文化事業においては、西九州させぼ広域都市圏における連携事業としてアルカス SASEBO で「子どものための芸術体験教室」が開催され、両小学校の 5 年生が鑑賞しました。また、小学生を対象に文化会館にて長崎県青少年劇場による「笑いの芸能『寄席』」を公演し、合計 454 名の児童、教職員が鑑賞しました。

「ながさきピース文化祭 2025」が長崎県内で初めて開催され、本町では国民文化祭として神田雅楽をはじめ広島、九州管内の団体の演奏による「雅楽の祭典」や瀬戸市と連携で開催したシンポジウム「市の瀬窯跡と加藤民吉～佐々から瀬戸へ～」などの 3 事業、障害者芸術・文化祭としてペイントストーンなどのアート作品を障害福祉団体・事業所、佐々中学校美術部が制作・展示した「アート交流会・展示会」や「町民文化祭×交流文化祭」などの 3 事業、全 6 事業を実施しました。

基本目標２．の成果・評価としましては、今年度は中学生の学校給食費完全無償化を継続して実施したほか、 2 学期以降の小学 6 年生を対象とした給食費無償化、町外の小中学校に在籍する小学 6 年生、中学生を対象とした給食費相当額助成事業を実施し、保護者の経済的な負担軽減を図りました。就学援助については、広報紙やホームページ等を活用して制度の周知を図り、経済的支援が必要な世帯に対し適切な援助を行います。

中学校では、行動指針の「生き方講座」を「地域探究学習」として実施し、小学校では、体験学習を通して、児童に将来の職業について考える機会を与えることができました。

郷土史学習講座については、明生大学で 1 回、特別講座で 3 回実施することができ、受講

者は本町や県北地域の歴史について、理解を深めることができました。今後も引き続き郷土史の学習機会を提供していきます。

スポーツ振興については、各種大会の開催により、町内のスポーツ振興の貢献に努めましたが成果指標の達成には至りませんでした。ジョギングフェスティバルでは、多くの人が参加するように令和7年度はゲストランナーの招致や企業からの協賛品配付により、参加者の満足度の向上を図りました。今後も、各団体と協力しながら参加者が増加するよう進めていきます。

文化財について、本町の史跡について、適正な維持管理に努めました。また、埋蔵文化財包蔵地の確認調査では、県の支援を受け試掘調査を実施しました。旧佐々町郷土資料館の収蔵品の活用などの課題については、引き続き、保存と活用に向けて検討していきます。

基本目標３．「生活・安全」を大切にするまち

担当課：総務課、企画商工課、建設課、農林水産課、水道課、多世代包括支援センター

公園施設の維持管理においては、公園など町有地を清掃活動されるボランティアの愛護団体（登録団体数：9 団体）に対する消耗品や燃料等の支給に加え、公園施設長寿命化計画に基づく長寿命化対策として千本公園トイレ解体・新築工事設計業務委託や駐車場更新工事などを実施しました。

西九州させぼ広域都市圏連携事業（佐世保市・佐々町地域公共交通活性化）として、令和 6 年度に作成した「地域公共交通計画」及び「地域公共交通利便増進計画」の事業を進めるため、協議会の運営のほか、国の事業を活用し、公共ライドシェアなどに関する勉強会を実施しました。また、地域公共交通の基幹となる松浦鉄道に対し、安全性や利便性の向上を図るための施設整備事業の一部について補助しました。

道路の維持管理においては、道路橋定期点検業務委託、町道改良工事調査測量設計業務委託や町道神田線（中川原地区）歩道整備工事、町道防護柵補修工事などを行いました。また、町道改良維持補修工事として町道の舗装補修工事や側溝改修工事、路肩伐採などを行いました。

住民が住みやすい良質な住宅ストックの形成を図るため、住宅性能向上リフォーム支援事

業補助金や 3 世代同居・近居促進事業補助金により住宅の改修工事の一部を補助しました。

公営住宅の維持管理においては、団地内公園の草刈り及び遊具点検を実施し、公営住宅等長寿命化計画に基づき、末永団地給水・ガス管改修工事や松瀬団地給水管改修工事などを行い適切な維持管理に努めました。

公共下水道事業においては、ポンプ施設の建物・機械等の老朽化が進んでいることから、汚水ポンプ場施設更新事業として、大新田中継ポンプ場耐震補強・改築更新工事やマンホールポンプ場通報装置更新工事、雨水ポンプ場施設整備耐震・改築事業として、小浦雨水ポンプ場改築更新実施設計業務委託や小浦雨水ポンプ場耐震実施設計業務委託などを実施しました。

水道事業においては、浄水場の整備事業として、令和 6 年度から令和 8 年度までの継続事業である浄水場送水ポンプ室築造工事、老朽化した配水管の更新事業として、町道里千本公園線配水管更新工事（2 工区）、平野地区配水管更新工事（5 工区）などを実施しました。

また、中長期的視点に立った水道事業および公共下水道事業の経営基盤の強化と財政安定化を図るため、佐々町水道料金・下水道使用料審議会を設置し、料金・使用料適正化について検討しました。

犯罪や交通事故から町民を守るため、ミラーの取替えや町内保育園及び認定こども園の園児を対象に交通安全教室の開催、関係機関と連携し、児童生徒の通学路における交通安全的観点と防犯的観点の両方からみる危険個所の点検をしました。また、消費者トラブルに対応するため相談窓口を設置し、45 件の相談を処理・解決しました。

防災・減災対策推進事業においては、消防団の災害対応力向上を図るための各種訓練等の実施、老朽化している第 7 分団消防詰所の新築工事実施設計業務委託を行いました。また、自主防災組織等への防災力の向上を図るための防災講話の実施に加え、令和 7 年度は里町内会と連携して防災訓練を実施することができました。

基本目標３．の成果・評価としましては、安全で安心な道路の維持のため国庫補助事業等を活用した橋梁定期点検、補修工事を今後も継続して実施していく必要があります。

公営住宅の維持管理では、公営住宅長寿命化計画に沿った事業を実施し、公営住宅の維持管理を適正に行うことができました。住宅内および住宅共用部の修繕や、空き部屋周辺の草刈り等を適正に管理し、敷地内の環境整備に努めていく必要があります。

下水道施設の管理は、安全に使用できるよう保守、点検、修繕を行っています。引き続き、安定的な事業運営に向けて継続的に財政収支を更新し、使用料設定の検討、施設の効率性をあげ経費縮減につながるような改修、修繕を実施していく必要があります。

水道施設の管理は、安全で安心な水が供給できるよう適切な保守・点検・修繕を行っています。引き続き、各種計画に基づき、社会情勢や新技術の動向を踏まえ、業務効率化を進めていく必要があります。

基本目標４．「自然・環境」を守り続けるまち

担当課：保険環境課

緑や花があふれ、ごみのないまちづくりの推進として、令和 7 年度も佐々町保健環境自治連合会と合同で、年 2 回の花苗の植栽、桜づつみや市瀬・神田間の河川沿いに菜の花を植栽し、花と緑豊かな景観づくりに取り組みました。また、佐々町保健環境自治連合会と合同で、町民総参加による町内全域を対象とした一斉清掃を実施しました。

ごみ減量化・資源化の推進として、資源ごみ回収補助金や生ごみ処理機器購入補助金を交付しました。

地域脱炭素への移行及び再生可能エネルギーの導入推進を図るため、地域脱炭素に向けた重点対策加速化事業費補助金を活用し、住宅等に太陽光発電設備を設置する個人及び事業所に補助しました。

不法投棄対策においては、佐々町保健環境自治連合会と合同で、不法投棄の恐れがある箇所に対し、不法投棄を警告する看板を設置するとともに、江迎警察署及び県北保健所と合同でパトロールを行いました。

ごみ処理施設については、令和 6 年度に完了した基幹的設備改良事業により、安定的なごみ処理を行うことができています。

基本目標４．の成果・評価としましては、指標である清掃ボランティア活動の参加人数が目標値を下回っていますので、今後、目標を達成できるように広報活動の強化等に取り組んでいきます。

ごみの減量化・資源化について、指標である町民１人１日あたりのごみの排出量の達成状況は、911g/日と目標値である 963g/日を下回り目標を達成することができています。引き続きごみ減量化・資源化の推進に取り組んでいきます。

ごみ処理施設について、適切な施設の維持管理を行うことで、施設の健全性の維持が図られました。今後も引き続きごみ処理施設の安定的な運営に取り組んでいきます。

基本目標５.「産業・観光」でにぎわうまち

担当課：企画商工課、農林水産課、農業委員会

新規就農支援として、経営開始資金事業費補助金を活用し、次世代を担う農業者となることを志向する青年農業者 1 名に対し、経営開始時の早期の経営確立を支援する資金を補助しました。また、経営発展支援事業費補助金を活用し、新規就農者 1 名に対して、いちごハウスのリノベーションに係る事業費の一部を補助しました。

新規就農者の定着･活躍を促すため、ながさき農業デジタル化促進事業費補助金を活用し、デジタル技術や遠隔・自動化技術の導入を支援し、産地全体のデジタル化を推進するとともに、快適で儲かる農業の実現を図りました。

地域集落営農推進事業として、中山間地域等直接支払交付金や多面的機能支払交付金などを交付し、農地・農業用水等の資源の保全と質的向上を図り、持続的で効率的な農業経営の推進に努めました。

農業生産環境の整備として、イノシシやアライグマなどによる農作物などの被害防止のため、「捕獲対策」「棲み分け対策」「防護対策」を行い、3 対策に重点的に取り組み、年々増加する耕作放棄地の抑制に努め、農作物の安定した生産を推進しました。畜産業においては、経営頭数の規模拡大及び維持のため優良繁殖牛への更新・増頭を図ることができるよう助成しました。

農業用施設の長寿命化に向け、令和 6 年度に長崎県が実施した佐々2 期地区（平田第一ため池、丸尾ため池）の事業計画における単価歩掛の改正および事業への取り組みで得られる効果を最新版に更新するため、県営ため池整備事業計画更新支援業務委託を行いました。

西九州させぼ広域都市圏の連携事業として取り組んでいる「農産物等特産品販路拡大事業」

において、販路拡大に向けたＰＲ活動を支援し、生産者の所得向上に努めました。なお、昨年度に引き続き令和 7 年度は、生産者、流通事業者、行政が一体となった西九州食財ネットワークにおいて、展示会（福岡市）や産地ツアー、ビアホーム IN 佐世保駅、販売店フェア等が開催され、西九州圏域農水産物等特産品の販路拡大の推進を図りました。

森林の保全について、森林経営管理制度における森林所有者の意向調査を実施し、所有者の意向を把握・整理するとともに、令和 8 年度以降に予定している現況調査および森林整備を円滑に進めるための準備を行いました。

起業・創業支援事業として、直近 3 か月以内に営業活動が行われていない空き店舗等を活用して開業する事業者を支援し、空き店舗の解消を図ることを目的とし、令和 7 年度においては 6 業者に対して改装等に係る費用の一部について支援を行いました。

観光情報の発信として、Instagram を活用し、年間 313 件のイベント情報や店舗紹介を掲載しました。

町内資源を掘り起こし、行政と町民・企業が協働した地域外交流の創出に向けた取組として、商工会や商工団体と協力し、三大花まつり（花菖蒲・うなぎまつり、河津桜・シロウオまつり、しだれ桜まつり）や夏祭り、「サザンフェスおさんぽマルシェ」などの地域振興事業を推進しました。

移住・定住促進事業として、ながさき移住サポートセンターとの連携により、大阪・東京で開催された、ながさき暮らし相談会へ参加しました。また、県外から佐々町へ転入される子育て世帯の方を対象とした佐々町子育て世帯移住支援補助金事業について 5 件を補助し、県外に 1 年以上居住していた世帯が、佐々町に移住する場合に、引っ越し等にかかる費用の一部を負担する、佐々町移住・定住促進支援補助金について 1 件を補助しました。

基本目標５．の成果・評価としましては、新規就農者支援として、各種新規就農者向け補助事業を活用し、関係機関と協議を行いながら、円滑な事業進捗のもと、認定新規就農者 1 名の農業への定着に寄与できたと評価します。令和 8 年度では令和 9 年度新規就農予定者の研修や就農準備を行い、今後も関係機関と密な連携を図りながら、迅速な支援に努めます。

西九州させぼ広域都市圏連携事業として、町単独では実現が困難な産地ツアー、展示会への出店など、連携事業であることの強みを生かし、販路拡大に向け取り組みました。また、西九州食財ネットワークへの新規加入者を求めていきたいと考えています。

創業支援資金融資制度利用件数は2件に増加しました。また、起業創業に関する相談件数が111件であり、昨年度より増加しています。令和6年度から開始された空き店舗等活用促進事業補助金は6社から申請がありました。今後も引き続き商工会、地元金融機関と協力して、融資制度の周知等により地域に密着した産業を創出育成に努めます。

商工会による事業承継に関する専門家による指導も実施され、商工業の振興に寄与されました。また、商工会によるセミナーや佐々町空き店舗対策補助金の利用促進活動など、町と商工会で連携を取ることで創業支援に繋がりました。次年度以降も引き続き、商工会事業を支援することにより、地域経済の賑わいの再生及び需要喚起を図っていきます。

県の婚活サポートセンターとの連携事業において「お見合いシステム」の運用を行っていますが佐々町窓口での利用はなく、県全体としてお見合いシステムの利用者数も伸び悩んでいます。現状他市町の単独事業を見ても、婚活関係のイベントは参加者が定員に満たない状況が続いており、圏域内で事業を連携していけるか検討の必要があると考えます。

基本目標６．「行政・財政」が持続可能なまち

担当課：総務課、庁舎建設室、税財政課、住民福祉課、多世代包括支援センター、
企画商工課、水道課、出納室、監査

第 7 次総合計画前期計画及び第 2 期総合戦略（令和 3 年度～令和 7 年度）で設定した各施策・戦略事業を評価・検証し、令和 8 年度からの佐々町の進むべき方向について後期計画及び第 3 期総合戦略（令和 8 年度～令和 12 年度）を策定しました。また、策定にあたり佐々町総合計画審議会を開催し、町内の関係団体や有識者などから計画に関する意見をいただきました。

マイナンバーカード交付円滑化計画に基づき、令和 7 年度も出張申請を通じて、住民の手続負担の軽減を図り取得促進に取り組みました。

町民サービスの提供に不可欠である各種電算システムを適切に管理運用するため、保守管理、ソフトウェア改修等を行いました。

税収の確保においては、滞納者の実態調査や財産調査により、滞納者の担税力の把握に努め、担税力がある長期滞納者や高額滞納者を中心に分割納付による収納促進を図るとともに、

財産の差押えなどに取り組みました。一方、担税力がない、または乏しいと判断される滞納事案については、滞納処分の執行停止手続きを行い、新たに発生した滞納者に対しては、早期に催告等を行い、滞納額を累積させないように努めました。口座振替の推進については、ホームページや窓口での案内に加え、家屋評価訪問時にも周知しました。

資金運用については、佐々町資金管理方針に基づき、安全性及び流動性を確保したうえで、効率性を追求し運用収益の最大化を図るため、基金の一部について債券運用を行い歳入の確保に努めました。

監査においては、年間計画に基づき、例月現金出納検査、財務監査、行政監査、財政援助団体等監査を実施し、また、各会計の決算審査・基金運用審査・健全化判断比率等審査を実施し、告示板、町ホームページ及び LINE へ監査結果を公表しました。

町有地活用事業では、佐々町町有地利活用基本方針に基づき、貸付けにより利活用を行うと区分した土地等において、民間への貸付けを行いました。

庁舎建設事業においては、供用開始前の令和 7 年 4 月 20 日に住民向けの内覧会を開催し、5 月 7 日供用開始により移転業務が完了しました。また、旧庁舎敷地を駐車場として活用するために旧庁舎の解体を行いました。

基本目標６．の成果・評価としましては、健康保険証の廃止により、マイナンバーカードの保有率はさらに高まっています。それに伴い、有効期限切れによる更新や、紛失による再交付、暗証番号の更新および再設定といった新規申請以外の各種手続きが増加しており、窓口が混雑することもありました。今後は、これら手続きの円滑化や住民の方にわかりやすい案内など運用面の充実を図り、住民サービスの向上に努めたいと考えています。

効果的な予算の編成及び運用では、人件費や社会保障関係費の増加や大型事業実施に伴う公債費負担の増加、物価高騰などにより今後も厳しい財政状況が見込まれるため、施設の整備など単独普通建設事業については、町民サービスの向上及び安全性の確保の見地から、緊急性の高いものから採択しつつ、必要性や優先順位を整理し、将来の財政負担を十分考慮するとともに、より一層の歳出抑制に努めます。

基本目標７．「情報共有・協働」のみんなのまち

担当課：総務課、住民福祉課、企画商工課、教育委員会、議会事務局

本会議の開催等の情報を効果的に伝えるため、町のホームページへの掲載とあわせて LINE による通知や NBC データ放送を活用しました。

広報紙作成において、表紙に注目してもらいたい記事のタイトルを大きく載せたり、改選後初の議会だよりには全議員の紹介ページを掲載するなど、町民が手にとりたくなるような紙面づくりを心がけました。

広聴機会の充実を図るため、第 7 次佐々町総合計画後期計画及び第３期総合戦略においてパブリックコメントを実施しました。

人権問題の解決に向け、人権の花運動や人権標語コンクール、特設人権相談所などを開催しました。

まちづくり応援事業においては、新規事業者の参入を手掛けると共に、広報紙で新規参入事業者を募集するなど新たな返礼品の増加に取り組みました。企業版ふるさと納税では、1 件の寄附をいただき、町独自の学力テスト等を行う「学力向上対策事業」等に活用させていただきました。

町政への町民参画・協働機会の確保として、今後とも各種協議会の実施など、町民意見の積極的な聴取・反映に取り組みます。

町民によるまちづくり活動への支援として、ボランティア活動を行っている方や、まちづくりに関するアイデアをお持ちの方など、意欲ある住民の皆さまにその企画力や行動力を発揮していただき、住民と行政のパートナーシップを形成、住民が自ら企画・立案し実施しようとする公益性が高い事業の提案に対して補助制度を設け、公募しています。令和 7 年度は 2 件の提案があり、審査会の結果 1 件が採択されています。

基本目標７．の成果・評価としましては、議員の活動内容の周知のため、議員が出席した会議や研修会などの様子をタイムリーにホームページに掲載し、積極的に情報発信しました。本会議の動画配信やホームページの内容の充実など、町議会をより身近に感じていただけるよう、引き続き調査・研究を行います。

町単独では実施が困難な事業についても、佐世保市を中心とした広域連携を通すことで実

施が可能となることから、住民に対する行政サービスの向上に寄与していると考えられます。令和6年度から開始した第2期ビジョンにおいても構成市町と連携し、引き続き事業に取り組みます。

LINEの登録者は年々増えており、多くの方への情報伝達が図れていると考えます。また、Instagramではフォロワー数が900人以上増加し、主にイベント情報発信に努めています。紙媒体での広報紙の他、スマートフォンを活用して多くの方が気軽に情報の入手が行えるよう利便性向上の強化を図ります。

ふるさと納税事業では、令和6年度にふるさと納税の寄附申込サイトを5つ増やしたことで、より多くの方が寄附しやすくなり、令和7年度の寄附額の増額につながったと考えます。今後は更なる寄附額の増額に向けて、新規返礼品事業者の開拓などに取り組みます。

【このページは空白です】